

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月29日

【事業年度】 第71期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

【会社名】 ミネベアミツミ株式会社
（旧会社名 ミネベア株式会社）

【英訳名】 MINEBEA MITSUMI Inc.
（旧英訳名 MINEBEA CO., LTD.）
（注）平成28年6月29日開催の第70回定時株主総会の決議により、平成29年1月27日から会社名及び英訳名を上記のとおり変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長執行役員
貝沼 由久

【本店の所在の場所】 長野県北佐久郡御代田町大字御代田4106番地73
（同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。）

【電話番号】 0267(32)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 経理財務本部 経理部 軽井沢工場経理部次長
常葉 伸一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区三田三丁目9番6号

【電話番号】 03(6758)6711(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理財務本部 経理部長
米田 聡

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
株式会社名古屋証券取引所
（名古屋市中区栄3丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	282,409	371,543	500,676	609,814	638,926
経常利益 (百万円)	7,673	28,065	60,140	46,661	48,393
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,804	20,878	39,887	36,386	41,146
包括利益 (百万円)	26,709	31,974	72,380	9,596	40,612
純資産額 (百万円)	137,858	163,463	233,679	237,973	326,218
総資産額 (百万円)	362,805	381,278	490,043	459,427	643,312
1株当たり純資産額 (円)	351.65	422.62	604.83	616.43	759.15
1株当たり当期純利益金額 (円)	4.83	55.94	106.73	97.26	107.33
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	4.65	53.14	101.32	92.35	105.64
自己資本比率 (%)	36.2	41.4	46.1	50.2	50.0
自己資本利益率 (%)	1.5	14.4	20.8	15.9	14.9
株価収益率 (倍)	65.6	16.4	17.8	9.0	13.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	22,990	49,173	59,864	43,582	83,125
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	37,813	24,957	35,326	44,642	46,800
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	17,409	25,233	19,627	4,200	17,339
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	28,223	29,031	36,137	29,141	78,832
従業員数 (名)	53,327	54,768	63,967	62,480	78,957
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(-)	(-)	(22,107)

(注) 1. 連結売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は、就業人員数であります。なお、第67期から第70期の平均臨時雇用者数は、その総数が従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	204,291	247,885	343,358	451,101	452,506
経常利益 (百万円)	8,424	13,470	24,109	15,950	11,084
当期純利益 (百万円)	2,880	8,005	9,575	11,750	3,199
資本金 (百万円)	68,258	68,258	68,258	68,258	68,258
発行済株式総数 (株)	399,167,695	399,167,695	399,167,695	399,167,695	427,080,606
純資産額 (百万円)	175,315	180,911	187,119	192,539	245,927
総資産額 (百万円)	355,589	366,852	389,214	368,266	482,615
1株当たり純資産額 (円)	469.42	484.29	500.38	514.15	580.88
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	7.00 (3.00)	8.00 (3.00)	12.00 (6.00)	20.00 (10.00)	14.00 (7.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	7.71	21.45	25.62	31.41	8.35
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	7.39	20.42	24.38	29.88	8.21
自己資本比率 (%)	49.3	49.3	48.1	52.3	51.0
自己資本利益率 (%)	1.6	4.5	5.2	6.2	1.5
株価収益率 (倍)	41.1	42.8	74.1	28.0	177.8
配当性向 (%)	90.8	37.3	46.8	63.7	167.7
従業員数 (名)	3,282	3,312	3,375	3,464	3,762

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2. 従業員数は、就業人員数であります。

2【沿革】

年月	沿革
昭和26年7月	東京都板橋区において、わが国最初のミニチュアベアリング専門メーカー「日本ミネチュアベアリング株式会社」を設立。
昭和31年10月	本社を東京都中央区日本橋兜町に、工場を川口市上青木町に移転。
昭和34年6月	川口市青木町に新工場を建設し、本社工場を同所に移転。
昭和36年8月	株式が東京証券取引所店頭売買銘柄として承認され、公開される。同年10月東京証券取引所市場第二部発足と同時に、第二部に上場。
昭和38年3月	軽井沢工場を建設し、一部の工程を移転。
昭和40年7月	川口工場を閉鎖し、全施設を軽井沢工場に移転。本社所在地を埼玉県川口市より長野県北佐久郡御代田町に移転。
昭和43年9月	米国に現地法人 NIPPON MINIATURE BEARING CORPORATIONを設立（商号変更 NMB CORPORATION）。
昭和45年10月	東京証券取引所市場第二部より第一部に指定替上場。
昭和46年4月	英国に現地販売会社 N.M.B. (U.K.) LIMITEDを設立。
5月	大阪及び名古屋両証券取引所の市場第一部に上場。
9月	SKF社のREED工場（米国）を買収し、米国において生産を開始（現社名 New Hampshire Ball Bearings, Inc. チャッツワース工場）。
昭和47年2月	シンガポールに現地生産会社 NMB SINGAPORE LIMITEDを設立。
昭和52年10月	旧西独に現地販売会社 NIPPON MINIATURE BEARING GmbHを設立（現社名 NMB-Minebea-GmbH）。
昭和55年3月	光洋精工株式会社のシンガポール工場を買収し、現地生産会社 PELMEC INDUSTRIES (PTE.) LIMITEDを設立。
9月	タイに現地生産会社 NMB THAI LIMITEDを設立。
昭和56年10月	株式会社東京螺子製作所、新興通信工業株式会社、新中央工業株式会社及び大阪車輪製造株式会社の系列メーカー4社を吸収合併し、社名を「ミネベア株式会社」と変更。
12月	株式会社アクタスを設立。
昭和59年5月	超LSIの製造販売会社株式会社エヌ・エム・ビー セミコンダクターを設立。
8月	タイに現地生産会社 MINEBEA THAI LIMITED 及び PELMEC THAI LIMITEDを設立。
昭和60年3月	米国のベアリングメーカー New Hampshire Ball Bearings, Inc. を系列下に加える。
6月	ミネベア信販株式会社を設立。
昭和61年5月	開発技術センター及びミネベアエレクトロニクス株式会社を設立。
昭和62年5月	タイに現地生産会社 THAI FERRITE CO., LTD. を設立（商号変更 POWER ELECTRONICS OF MINEBEA COMPANY LIMITED）。
昭和63年2月	英国のロッドエンド・スフェリカルベアリングメーカー ROSE BEARINGS LTD. を系列下に加える（現社名 NMB-MINEBEA UK LTD）。
3月	米国に電子機器の販売を統括する NMB TECHNOLOGIES, INC. を設立。
12月	タイに現地生産会社 MINEBEA ELECTRONICS (THAILAND) COMPANY LIMITEDを設立。 タイに現地生産会社 NMB HI-TECH BEARINGS LIMITED 及び NMB PRECISION BALLS LIMITEDを設立。
平成2年10月	ドイツに現地生産会社 PAPST-MINEBEA-DISC-MOTOR GmbHを設立（現社名 Precision Motors Deutsche Minebea GmbH）。
平成5年3月	株式会社エヌ・エム・ビー セミコンダクターの経営権を新日本製鐵株式会社（現社名 新日鐵住金株式会社）に譲渡。
10月	シンガポールに MINEBEA TRADING PTE. LTD. を新設し、東南アジアにおける販売及び研究開発活動を開始（商号変更 MINEBEA TECHNOLOGIES PTE. LTD.）。
平成6年4月	中国に現地生産会社 MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS (SHANGHAI) LTD. を設立。
平成11年7月	米国の現地法人 NMB CORPORATION と NMB TECHNOLOGIES, INC. を合併し、NMB Technologies Corporationに商号変更。
9月	ミネベア信販株式会社の経営権を LSF Nippon Investment Company, LLCに譲渡。
平成13年2月	株式会社アクタスの経営権を株式会社ティール・アール・エスに譲渡。
平成14年8月	シンガポールのハンシングループ HUAN HSIN HOLDINGS LTD. とシンガポールに設立した合弁会社 SHENG DING PTE. LTD. が、中国にパソコン用キーボードの生産子会社 SHANGHAI SHUN DING TECHNOLOGIES LTD. を設立。
平成16年4月	松下電器産業株式会社モータ社（商号変更 パナソニック株式会社モータ社）と情報モーター4商品（ファンモーター、ステッピングモーター、振動モーター及びブラシ付DCモーター）事業を統合し、統合会社ミネベア・松下モータ株式会社を設立（商号変更 ミネベアモータ株式会社）。
7月	英国子会社の NMB-MINEBEA UK LTDは、スロバキアに現地法人 NMB-Minebea Slovakia s.r.o. を設立し、キーボードの印刷を移管。
平成18年3月	シンガポールの合弁会社 SHENG DING PTE. LTD. の HUAN HSIN HOLDINGS LTD. との合弁契約を解消し、全株式を取得。
平成20年4月	タイに所在する連結子会社7社（NMB THAI LIMITED、PELMEC THAI LIMITED、MINEBEA THAI LIMITED、NMB HI-TECH BEARINGS LIMITED、NMB PRECISION BALLS LIMITED、MINEBEA ELECTRONICS (THAILAND) COMPANY LIMITED、POWER ELECTRONICS OF MINEBEA COMPANY LIMITED）を合併し、NMB-Minebea Thai Ltd. を設立。

年月	沿革
平成21年 1月	FDK株式会社のステッピングモータ事業会社株式会社FDKメカトロニクススの全株式を取得。
3月	ドイツの歯科、医療機器及び航空宇宙産業向け特殊ベアリングの製造販売会社 myonic Holding GmbHの全持分を取得。
平成22年 4月	ミネベアモータ株式会社がパナソニック株式会社モータ社の情報モータ事業部を買収し、ブラシレスモータ事業部を設置。
8月	樹脂射出成形用精密金型メーカーの第一精密産業株式会社の全株式を日本みらいキャピタル株式会社が運営するファンド（NMC 2002 L.P.）より取得。 中国にLEDバックライトの現地生産会社 MINEBEA ELECTRONIC DEVICES (SUZHOU) LTD.を設立。
10月	カンボジアに小型モーターの現地生産会社 MINEBEA (CAMBODIA) Co., Ltd.を設立。
平成23年 4月	ブラジルに現地販売会社 NMB-MINEBEA DO BRASIL IMPORTACAO E COMERCIO DE COMPONENTES DE PRECISAO LTDAを設立。
平成24年 5月	韓国のコスダック市場に上場している精密小型モーターの製造販売会社 MOATECH CO., LTD.の発行済株式の過半数（50.8%）を取得。
平成25年 2月	ミネベアモータ株式会社のパナソニック株式会社保有株式の全て（出資比率40%）を譲受し合弁を解消。
4月	ミネベアモータ株式会社を吸収合併。
5月	インドに現地販売会社 NMB-Minebea India Private Limitedを設立。
7月	ドイツの子会社 myonic GmbHが、オーストリアの産業機械・工作機械用特殊精密ベアリング製造販売会社である APB Service GmbHの事業資産（設備機械等）を取得。
平成26年 1月	米国子会社である New Hampshire Ball Bearings, Inc.が、ドイツの航空宇宙産業、医療機器、半導体製造装置、工作機械等の幅広い用途向けセラミックベアリング及びハイブリッドベアリングの製造販売会社である CEROBEAR GmbHの全株式を取得。 ワイヤレス技術及びネットワーク技術を提供しているスイスの PARADOX ENGINEERING SAに資本参加（発行済株式のうち34.7%を取得）。
6月	米国子会社 Hansen Corporationの全株式を米国の ElectroCraft, Inc.に譲渡。
7月	岡本硝子株式会社の子会社であり、薄板精密成型ガラス等を製造する JAPAN 3D DEVICES株式会社の第三者割当増資を引き受け、子会社化。
8月	中国子会社である MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS (SHANGHAI) LTD.が中国の Ningbo WT Bearing Co., Ltd.との合併で、ボールベアリング製造・販売子会社 Cixi New MeiPeiLin Precision Bearing Co., Ltdを設立。
12月	航空機部品、宇宙開発関係部品を製造する塩野プレジジョン株式会社を株式会社塩野製作所からの事業譲り受けにより設立。
平成27年 2月	株式会社日本政策投資銀行（DBJ）との共同出資でドイツ計測機器大手 Sartorius Mechatronics T&H GmbH（現社名 Minebea Intec GmbH）の全株式を取得（当社：51%、DBJ：49%）。
7月	スイスの関係会社 PARADOX ENGINEERING SAへの資本参加比率を引き上げ100%子会社化。
平成28年 2月	メキシコに現地販売子会社 NMB-Minebea de Mexico, S.de R.L. de C.V.を設立。
3月	ミツミ電機株式会社と経営統合契約及び株式交換契約を締結。
5月	ドイツの子会社 Sartorius Mechatronics T&H GmbHが、フランスの産業用計量機器製造販売会社である A à Z Pesage S.A.S.及びCentre Pesage S.A.S.それぞれの全株式を取得。
9月	照明器具関連製品の拡販を目的に岩崎電気株式会社と資本業務提携契約を締結し、同社の発行済株式総数の3.83%を取得。
平成29年 1月	ミツミ電機株式会社と株式交換を通じて同社を完全子会社化し経営統合を実施し、商号をミネベアミツミ株式会社に変更。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び関係会社96社（連結子会社89社及び非連結子会社7社）で構成され、機械加工品及び電子機器並びにミツミ事業に係る製品の製造及び販売等を主な事業の内容としております。

製品の製造は、当社及び国内子会社並びに米国、欧州及びアジアの各国に所在する子会社が各製造品目を担当しております。製品の販売は、国内においては主に当社より直接販売を行っております。海外においては米国、欧州、アジア各国に所在する子会社及び当社の支店を通じて行っております。

当社グループの事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の3事業は「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

また、当連結会計年度よりミツミ事業を新たに報告セグメントとしております。詳細は、「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

機械加工品事業

主要な製品は、ボールベアリング、ロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置（HDD）用ピボットアッセンブリー等のメカニカルパーツ及び自動車用と航空機用ねじであります。

電子機器事業

主要な製品は、電子デバイス(液晶用バックライト、センシングデバイス(計測機器)等)、HDD用スピンドルモーター、ステッピングモーター、DCモーター、エアームーバー(ファンモーター)、精密モーター及び特殊機器であります。

ミツミ事業

主要な製品は、半導体デバイス、光デバイス、機構部品、高周波部品及び電源部品であります。

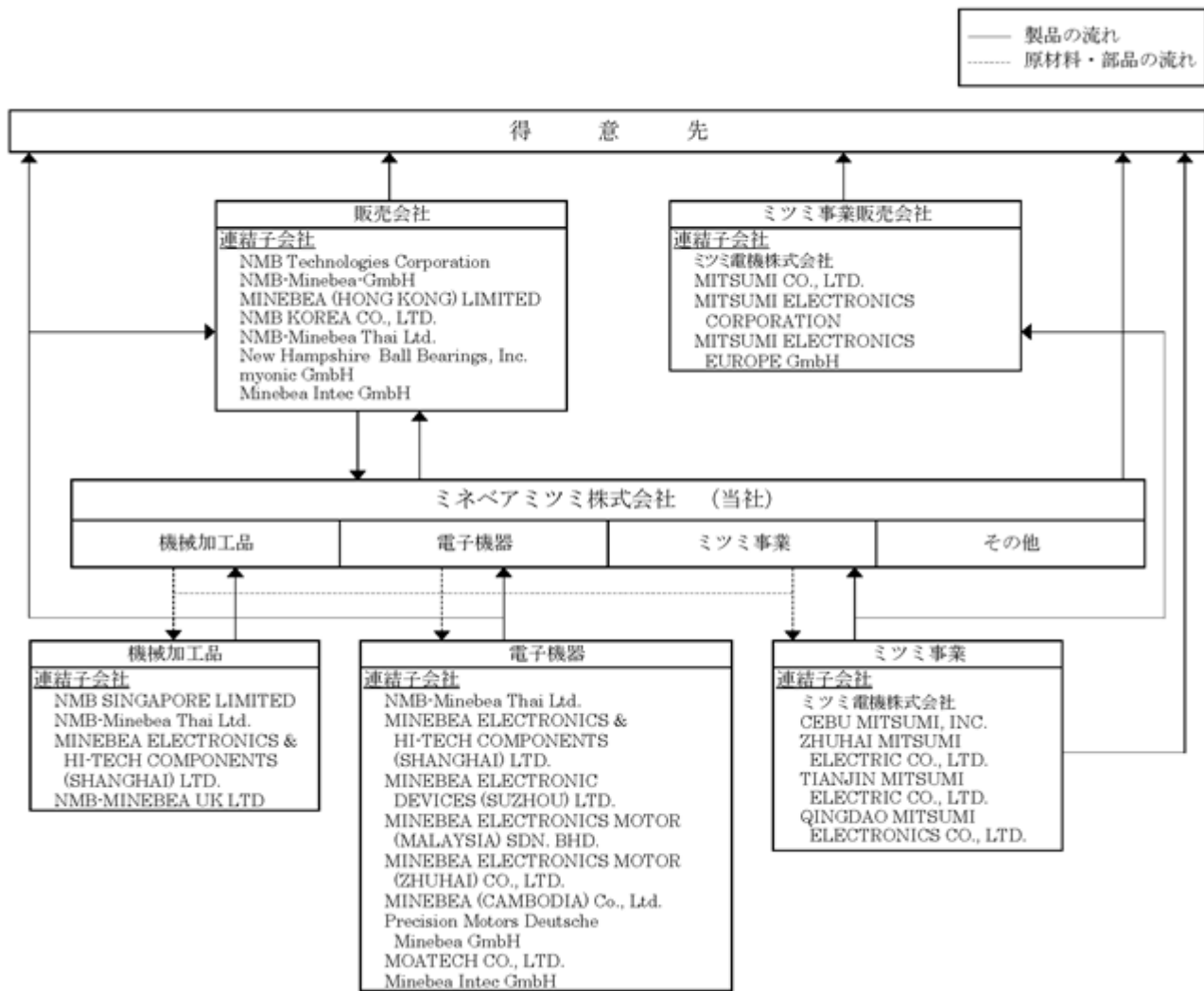
その他の事業

主な製品は、自社製機械であります。

各セグメントとの関連並びに主要な生産会社及び販売会社は次のとおりであります。

セグメント	主要な製品	主要な生産会社	主要な販売会社
機械加工品	ベアリング ロッドエンドベアリング 及びファスナー メカニカルパーツ	当社 NMB-Minebea Thai Ltd. MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS (SHANGHAI) LTD. New Hampshire Ball Bearings, Inc. NMB SINGAPORE LIMITED myonic GmbH NMB-MINEBEA UK LTD	当社 NMB Technologies Corporation NMB-Minebea-GmbH NMB-Minebea Thai Ltd. MINEBEA (HONG KONG) LIMITED NMB KOREA CO., LTD. New Hampshire Ball Bearings, Inc. Minebea Intec GmbH
電子機器	電子デバイス モーター センシングデバイス	当社 NMB-Minebea Thai Ltd. MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS (SHANGHAI) LTD. MINEBEA ELECTRONIC DEVICES (SUZHOU) LTD. MINEBEA ELECTRONICS MOTOR (MALAYSIA) SDN.BHD. MINEBEA ELECTRONICS MOTOR (ZHUHAI) CO., LTD. MINEBEA (CAMBODIA) Co., Ltd. Precision Motors Deutsche Minebea GmbH MOATECH CO., LTD. Minebea Intec GmbH	
ミツミ事業	半導体デバイス 光デバイス 機構部品	ミツミ電機株式会社 CEBU MITSUMI, INC. ZHUHAI MITSUMI ELECTRIC CO., LTD. TIANJIN MITSUMI ELECTRIC CO., LTD. QINGDAO MITSUMI ELECTRONICS CO., LTD.	当社 ミツミ電機株式会社 MITSUMI CO., LTD. MITSUMI ELECTRONICS CORPORATION MITSUMI ELECTRONICS EUROPE GmbH

事業の系統図は、主に次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所 有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容	摘要
(連結子会社) エヌ・エム・ピー販売株式 会社	東京都千代田区	30	機械加工品 電子機器	100.0	当社の製品及び仕入製品等を国内で販 売している。 役員の兼任あり。	
第一精密産業株式会社	東京都大田区	100	金型 成型品	100.0	役員の兼任あり。	
JAPAN 3D DEVICES株式会社	新潟県柏崎市	100	電子・光学機 器の製造、 加工及び販売	80.0	役員の兼任あり。	
NMB (USA) Inc.	米国 カリフォルニア	千US\$ 311,093	持株会社	100.0	役員の兼任あり。 資金援助あり。	3
NMB Technologies Corporation	米国 カリフォルニア	千US\$ 80,045	機械加工品 電子機器	100.0 (100.0)	当社の製品及び仕入製品等を主に北 米・中南米地区で販売している。 役員の兼任あり。	
New Hampshire Ball Bearings, Inc.	米国 ニューハンプシャー	千US\$ 94,000	機械加工品	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。	
MHC INSURANCE COMPANY, LTD.	米国 ハワイ	千US\$ 20,000	保険関連事業	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。	
NMB-MINEBEA UK LTD	英国 リンカーン	千STG. 43,700	機械加工品 電子機器	100.0	ロッドエンドベアリングを製造し、主 に欧州で販売している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。	3
NMB-Minebea-GmbH	ドイツ ランゲン	千EUR 11,274	機械加工品 電子機器	100.0	当社の製品及び仕入製品を主にドイツ で販売している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。	
Precision Motors Deutsche Minebea GmbH	ドイツ フィリンゲン・シュ ヴェニンゲン	千EUR 4,090	電子機器	100.0	モーター等の設計、開発をしている。 役員の兼任あり。 資金援助あり。	
myonic Holding GmbH	ドイツ ロイトキルヒ	千EUR 8,350	持株会社	100.0		
myonic GmbH	ドイツ ロイトキルヒ	千EUR 3,000	機械加工品	100.0 (100.0)	ベアリングの開発をしている。	
CEROBEAR GmbH	ドイツ ヘルツォーゲンラー ト	千EUR 60	機械加工品	100.0 (100.0)		
NMB ITALIA S.R.L.	イタリア ミラノ	千EUR 8,400	機械加工品 電子機器	100.0	当社の製品及び仕入製品を主にイタリ アで販売している。 役員の兼任あり。	
NMB Minebea SARL	フランス バルドワーズ	千EUR 838	機械加工品 電子機器	100.0 (4.4)	当社の製品及び仕入製品を主にフラン スで販売している。 役員の兼任あり。	
NMB-Minebea Slovakia s.r.o.	スロバキア ブラティスラバ	千EUR 3,983	電子機器	100.0 (100.0)	電子機器の製造をしている。 役員の兼任あり。	
MINEBEA SLOVAKIA S.R.O.	スロバキア コスチェ	千EUR 15,000	電子機器	100.0		
PARADOX ENGINEERING SA	スイス ノヴァツァノ	千CHF 121	電子機器	100.0	役員の兼任あり。 資金援助あり。	
NMB SINGAPORE LIMITED	シンガポール	千S\$ 38,000	機械加工品 電子機器	100.0	ベアリングを製造し、当社が仕入販売 している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。	
NMB-Minebea Thai Ltd.	タイ アユタヤ	千BAHT 15,305,363	機械加工品 電子機器	100.0	機械加工品及び電子機器等を製造し、 当社が仕入販売している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。	3
MINEBEA TECHNOLOGIES TAIWAN CO.,LTD.	台湾 台北	千NT\$ 89,791	機械加工品 電子機器	100.0	当社の製品及び仕入製品を主に台湾で 販売している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。	
MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS (SHANGHAI) LTD.	中国 上海	千US\$ 239,060	機械加工品 電子機器	100.0	ベアリング及びファンモーター等を製 造し、当社が仕入販売している。 役員の兼任あり。	3
MINEBEA TRADING (SHANGHAI) LTD.	中国 上海	千US\$ 500	機械加工品 電子機器	100.0	役員の兼任あり。	
MINEBEA (SHENZHEN) LTD.	中国 シンセン	千US\$ 500	機械加工品 電子機器	100.0	役員の兼任あり。	
MINEBEA ELECTRONICS MOTOR (ZHUHAI) CO., LTD.	中国 珠海	3,851	電子機器	100.0	電子機器を製造し、当社が仕入販売し ている。 役員の兼任あり。 資金援助あり。	

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容	摘要
MINEBEA ELECTRONIC DEVICES (SUZHOU) LTD.	中国 蘇州	千US\$ 18,350	電子機器	100.0	役員の兼任あり。	
Cixi New MeiPeiLin Precision Bearing Co., Ltd	中国 慈溪	千CNY 183,600	その他のベアリング	75.0 (75.0)	役員の兼任あり。	
MINEBEA (CAMBODIA) Co., Ltd.	カンボジア プノンペン	千US\$ 70,000	電子機器	100.0	役員の兼任あり。 資金援助あり。	
NMB KOREA CO.,LTD.	韓国	千WON 850,000	機械加工品 電子機器	100.0	当社の製品及び仕入製品を主に韓国で販売している。 役員の兼任あり。	3 5
MINEBEA ELECTRONICS MOTOR (MALAYSIA) SDN.BHD.	マレーシア	千RM 215,000	電子機器	100.0	電子機器を製造し、当社が仕入販売している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。	
MINEBEA (HONG KONG) LIMITED	香港	千HK\$ 100,000	機械加工品 電子機器	100.0	当社の製品及び仕入製品を主に中華圏で販売している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。	3 5
NMB-Minebea India Private Limited	インド ハリヤーナ	千INR 10,000	機械加工品 電子機器	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。	
MINEBEA PHILIPPINES, INC.	フィリピン	千PHP 620,610	電子機器	100.0	役員の兼任あり。	
NMB-Minebea de Mexico, S.de R.L. de C.V.	メキシコ	千MXN 10,877	電子機器	100.0 (1.0)		
MOATECH CO., LTD.	韓国	千WON 7,665,592	電子機器	79.2	役員の兼任あり。	
Minebea Intec GmbH	ドイツ ハンブルグ	千EUR 27,019	電子機器	51.0	資金援助あり。	
Minebea Intec Bovenden GmbH & Co. KG	ドイツ ボーヴェンデン	千EUR 22,466	電子機器	51.0 (51.0)		
Minebea Intec Aachen GmbH & Co. KG	ドイツ アーヘン	千EUR 1,533	電子機器	51.0 (51.0)		
ミツミ電機株式会社	東京都多摩市	39,890	半導体 デバイス 光デバイス 機構部品 高周波部品 電源部品	100.0	ミツミ製品を製造及び販売している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。	3
MITSUMI ELECTRONICS CORPORATION	米国 ミシガン	千US\$ 4,000	半導体 デバイス 光デバイス 機構部品 高周波部品	100.0 (100.0)	ミツミ製品を販売している。	
MITSUMI ELECTRONICS EUROPE GmbH	ドイツ フランクフルト	千EUR 4,750	半導体 デバイス 機構部品 高周波部品	100.0 (100.0)	ミツミ製品を販売している。	
ZHUHAI MITSUMI ELECTRIC CO., LTD.	中国 珠海	千CNY 230,358	機構部品 高周波部品 電源部品	100.0 (100.0)	ミツミ製品を製造している。	
TIANJIN MITSUMI ELECTRIC CO., LTD.	中国 天津	千US\$ 40,825	機構部品 高周波部品 電源部品	100.0 (100.0)	ミツミ製品を製造している。	
QINGDAO MITSUMI ELECTRONICS CO., LTD.	中国 青島	千US\$ 35,000	機構部品	100.0 (100.0)	ミツミ製品を製造している。	
MITSUMI CO.,LTD.	香港	千HK\$ 8,000	半導体 デバイス 光デバイス 機構部品	100.0 (100.0)	ミツミ製品を販売している。	
CEBU MITSUMI, INC.	フィリピン	千PHP 1,145,683	半導体 デバイス 光デバイス 機構部品	100.0 (100.0)	ミツミ製品を製造している。	
その他43社						

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称又は具体的な事業内容を記載しております。
 2. 議決権の所有割合の(内書)は、間接所有であります。
 3. 特定子会社であります。
 4. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 5. 以下の会社は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。なお、当連結会計年度における主要な損益情報等は、次のとおりであります。

MINEBEA (HONG KONG) LIMITED

(1) 売上高	259,379百万円
(2) 経常利益	4,119百万円
(3) 当期純利益	3,438百万円
(4) 純資産額	11,784百万円
(5) 総資産額	61,152百万円

NMB KOREA CO., LTD.

(1) 売上高	69,909百万円
(2) 経常利益	562百万円
(3) 当期純利益	440百万円
(4) 純資産額	4,788百万円
(5) 総資産額	12,683百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成29年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
機械加工品	17,725 (391)
電子機器	41,081 (1,877)
ミツミ事業	19,353 (19,764)
その他	195 (3)
全社(共通)	603 (72)
合計	78,957 (22,107)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員等を含む。)は、年間の平均人数を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 当連結会計年度より、「ミツミ事業」を新たに報告セグメントとして開示しております。従業員数の主な増加理由は、ミツミ電機株式会社及びその連結子会社を連結したためであります。

(2) 提出会社の状況

(平成29年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
3,762	43.8	17.5	6,793

セグメントの名称	従業員数(名)
機械加工品	979
電子機器	2,037
ミツミ事業	185
その他	99
全社(共通)	462
合計	3,762

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
4. 当事業年度より、「ミツミ事業」を新たに報告セグメントとして開示しております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は事業所単位で組織されており、海外の連結子会社においてはシンガポール及び中国の会社で労働組合が組織されております。また、米国及び欧州においては、一部の会社で労働組合が組織されておりますが、いずれの地域においても労使関係は相互信頼を基調として極めて安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の日本経済は、雇用、所得情勢の改善を背景に個人消費の緩やかな回復がみられ、企業の生産、輸出にも持ち直しの兆しが強まりましたが、期後半にかけ米国新政権の政策動向への懸念から先行きに対する不透明感が強まりました。米国経済は、国内外需要の回復に加え新政権が掲げる財政出動、減税等への期待が高まる中で緩やかな景気拡大が続きました。欧州経済は、英国のEU離脱交渉の行方に不透明感が漂うものの、内需を中心として欧州全体では、堅調に推移しました。一方、アジア地域においては、中国経済は、公共投資の下支えを背景に景気減速からの回復が期待されておりますが、依然景気の先行きに対する不透明感を払拭できない状況下にあります。

当社グループは、かかる経営環境下で、収益力のさらなる向上を実現するために、徹底したコスト削減、高付加価値製品と新技術の開発及び拡販活動に注力してまいりました。

この結果、売上高は638,926百万円と前連結会計年度に比べ29,112百万円（4.8%）の増収となり、創業以来の過去最高売上高を更新しました。営業利益は49,015百万円と前連結会計年度に比べ2,423百万円（4.7%）の減益、経常利益は48,393百万円と前連結会計年度に比べ1,732百万円（3.7%）の増益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は41,146百万円と前連結会計年度に比べ4,760百万円（13.1%）の増益となり、過去最高益を更新しました。

なお、本年1月27日付でミツミ電機株式会社との株式交換による経営統合を実施し、同統合日より同社を連結対象に組み入れております。上記には、統合日以降の同社の損益に加えて、企業結合手続により発生した負ののれん14,619百万円（特別利益）及び株式希薄化対策として買い戻した転換社債の償還損6,196百万円（特別損失）が含まれております。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

なお、ミツミ電機株式会社の取得に伴い、当連結会計年度より、ミツミ事業を新たに報告セグメントとして開示しております。

機械加工品事業

機械加工品事業は、当社グループの主力製品であるボールベアリングのほかに、主として航空機に使用されるロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置（HDD）用ピボットアッセンブリー等のメカニカルパーツ及び自動車用と航空機用のねじであります。主力製品であるボールベアリングは、自動車向けの省エネや安全装置用のニーズ拡大による需要増により外販として過去最高の販売数量を更新しましたが、為替の影響等により売上は減少しました。一方、ロッドエンドベアリングは、民間航空機市場での大型機の生産減、為替の影響等により売上は減少しました。ピボットアッセンブリーは、HDD市場規模縮小の影響を受けながら販売数量は増加しましたが、為替の影響等により売上は減少しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は156,310百万円と前連結会計年度に比べ7,501百万円（4.6%）の減収となり、営業利益は39,147百万円と前連結会計年度に比べ1,707百万円（4.2%）の減益となりました。

電子機器事業

電子機器事業は、電子デバイス（液晶用バックライト、センシングデバイス（計測機器）等）、HDD用スピンドルモーター、ステッピングモーター、DCモーター、エアームーバー（ファンモーター）、精密モーター及び特殊機器が主な製品であります。液晶用バックライトは、スマートフォン市場における薄型技術に優位性を持つ当社への需要は、依然として堅調に推移しております。ステッピングモーターをはじめとするモーターでは自動車向けを中心に好調に推移しました。しかしながら、為替の影響等により売上は減少しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は441,615百万円と前連結会計年度に比べ3,852百万円（0.9%）の減収となり、営業利益は21,898百万円と前連結会計年度に比べ438百万円（2.0%）の減益となりました。

ミツミ事業

ミツミ事業は、半導体デバイス、光デバイス、機構部品、高周波部品及び電源部品が主な製品であります。カメラ用アクチュエーター、スイッチ、保護IC等スマートフォン向け製品は、北米、中国向けに堅調に推移しました。また、アンテナ、通信モジュール、コネクタ等の車載製品も売上を伸ばしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は40,342百万円となり、営業利益は2,315百万円となりました。

その他の事業

その他の事業は、自社製機械が主な製品であります。当連結会計年度の売上高は658百万円と前連結会計年度に比べ122百万円（22.8%）の増収、営業損失は120百万円と前連結会計年度に比べ4百万円の改善となりました。

なお、当連結会計年度の営業利益は、上記以外に調整額として各セグメントに帰属しない全社費用等14,223百万円を含んでおります。前連結会計年度の調整額は11,627百万円でした。

(2) キャッシュ・フローの状況

当社グループは、「財務体質の強化」を主要な経営方針とし、効率的な資産運用、設備投資の抑制及び有利子負債の削減等に取り組んでおります。

なお、当連結会計年度に連結子会社となったミツミ電機株式会社及びその子会社の資産及び負債を取り込んでおり、増減要因に影響を与えております。

当連結会計年度末における総資産は643,312百万円となり、前連結会計年度末に比べ183,885百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加並びに受取手形及び売掛金の増加であります。

当連結会計年度末における負債は317,093百万円となり、前連結会計年度末に比べ95,639百万円の増加となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の増加並びに社債の増加であります。

純資産は326,218百万円となり、自己資本比率は50.0%と前連結会計年度末に比べ0.2ポイント減少しました。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は78,832百万円と、ミツミ電機株式会社及びその子会社の新規連結による増加32,472百万円があり、前連結会計年度末に比べ49,690百万円増加しました。

当連結会計年度の各活動におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動では、税金等調整前当期純利益、たな卸資産、売上債権及び仕入債務の増減並びに減価償却費及び負ののれん発生益等により83,125百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ39,543百万円の収入の増加となりました。投資活動では、主に有価証券及び有形固定資産の取得等により46,800百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ2,158百万円の支出の増加となりました。また、財務活動では、借入金の増減、社債の発行及び償還等により17,339百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ13,139百万円の支出の増加となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
機械加工品(百万円)	152,677	96.3
電子機器(百万円)	415,040	91.9
ミツミ事業(百万円)	35,975	-
その他(百万円)	709	176.8
合計(百万円)	604,401	99.0

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の金額であります。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
機械加工品	163,141	100.2	67,644	111.2
電子機器	451,857	101.4	55,247	122.8
ミツミ事業	61,361	-	21,018	-
その他	657	122.6	43	95.6
合計	677,016	111.1	143,952	136.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の金額であります。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
機械加工品(百万円)	156,310	95.4
電子機器(百万円)	441,615	99.1
ミツミ事業(百万円)	40,342	-
その他(百万円)	658	122.8
合計(百万円)	638,926	104.8

- (注) 1. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の金額であります。
 2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
Apple グループ	108,324	17.8	124,903	19.5
LG グループ	-	-	65,683	10.3

- (注) 前連結会計年度のLG グループに対する販売実績は、当該販売実績の総販売実績に対する割合が10%未満であるため記載を省略しております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営の基本方針

当社グループは次の「五つの心得」を社是としております。

- 従業員が誇りを持てる会社でなければならない
- お客様の信頼を得なければならない
- 株主の皆様のご期待に応えなければならない
- 地域社会に歓迎されなければならない
- 国際社会の発展に貢献しなければならない

この社是の下、当社グループは株主の皆様・取引先・地域社会・国際社会・従業員をはじめとしたさまざまなステークホルダーに対して社会的な責任を遂行するとともに、持続的な企業価値の向上をはかることを経営の基本方針としております。また、当社グループは、「高付加価値製品の開発」「製品の品質の高度化」に積極的に取り組み、グループの総合力を発揮できる分野に経営資源を集中するとともに、「財務体質の強化」を中心とした企業運営の強化と社内外に対してわかりやすい「透明度の高い経営」の実践を心がけております。

(2) 当面の課題

当社グループは上記経営の基本方針に基づき、生産性を徹底して見直し、従来製品の一層の収益力の向上を目指します。また、機械加工製品技術とミツミ電機株式会社及び当社グループが保有する電子機器製品技術が融合された複合製品事業を拡大させていきます。加えて、製造、営業、技術及び開発の領域を越えた総合力の発揮により、「顧客要求対応力」と「価格対応力」の強化に努めます。さらに、地域的なリスク検討を行いながら、大規模な海外量産工場の展開とグローバルな研究開発体制を整備するとともに、M&A・アライアンスを通じて、収益力の向上、企業価値の拡大を積極的に進め、平成33年3月期には売上高1兆円又は営業利益1,000億円を目指します。

これらを具体的に推し進め、業績の一層の改善をはかるため、下記に示す方針を設定し、その執行に取り組んでまいります。

製品及び事業を「コア」「サブコア」「ノンコア」に分類してポートフォリオの再構築を進めます。

- () 「コア」事業は、産業のコメとして絶対的永続性がある製品の中で、当社が特に競争力を発揮し、優位性を確保できる製品及び事業と定義し、今後の成長戦略の柱として位置づけます。具体的には、ベアリング、モーター、センサー、コネクタ・スイッチ、電源、無線・通信・ソフトウェア、アナログ半導体を「七本槍」コア事業として位置づけ、積極的にヒト、モノ、カネといった経営資源を投下します。
- () 「サブコア」事業には、スマートフォンやゲーム、HDD用製品のように、永続的ではないが大きな収益の見込める製品及び事業を分類します。本事業領域では、徹底した生産性の向上と新規部品開発を進めて競争力を強化するとともに、将来の市場の縮小に備えた施策を併せて実施します。
- () 「ノンコア」事業は、大胆な選択と集中を検討します。

既存事業に加えて、ミツミ電機株式会社が保有する製品及び技術を融合させた高付加価値ソリューションを「+IoT」事業とし、その開発及び事業化を加速します。

具体的には、ひずみゲージ、MEMSセンサー、カメラモジュール、アンテナ等の入力機器、インバーター回路、ドライバー回路、電源IC、電池保護IC、スイッチング電源、無線等の変換・制御機器、モーター、アクチュエーター、触覚デバイス、LEDバックライト、照明機器、ベアリング等の出力機器を組み合わせ、スマートシティー、ベッドセンサー、触覚デバイス（ハプティクス）等のソリューションを開発し提供します。

(3) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の財務及び事業の内容や当社グループの企業価値の源泉を十分に理解し、当社グループの企業価値ひいては株主の皆様様の共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えています。

当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主全体の意思に基づいて行われるべきものと考えております。また、当社は、当社株式の大量買付であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値や株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付の内容等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社グループが企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させていくためには、当社グループの企業価値の源泉である高度な「超精密機械加工技術」を駆使した「垂直統合生産システム」や「大規模な海外量産工場」、そして「整備された研究開発体制」を世界各地で展開し、「ものづくりで勝てる会社、技術で勝てる会社」を目指し、「新製品の導入」「新市場の開拓」及び「生産技術の革新」の取り組みを中長期的にわたり効率的かつ持続的に実施していくことが必要となります。

当社株式の大量買付を行う者が、当社の財務及び事業の内容を理解するのは勿論のこと、こうした当社グループの企業価値向上のために必要不可欠な企業価値の源泉や特徴を理解した上で、これらの中長期的に確保し実現していかなければ、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。

そこで、当社は、このような当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益に反する買収行為を抑止するためには、必要かつ相当な対抗措置を講じることにより、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

基本方針の実現に資する特別な取り組みの内容の概要

当社グループは、株主の皆様・取引先・地域社会・国際社会・従業員をはじめとしたさまざまなステークホルダーに対して社会的責任を遂行し、企業価値を最大化することを経営の基本方針としております。

当社グループは、上記経営の基本方針に基づき、生産性を徹底して見直し、従来製品の一層の収益力の向上を目指します。また、機械加工製品技術とミツミ電機及び当社グループが保有する電子機器製品技術が融合された複合製品事業を拡大させていきます。加えて、製造、営業、技術及び開発の領域を越えた総合力の発揮により、「顧客要求対応力」と「価格対応力」の強化に努めます。さらに、地域的なリスク検討を行いながら、大規模な海外量産工場の展開とグローバルな研究開発体制を整備するとともに、M&A・アライアンスを通じて、収益力の向上、企業価値の拡大を積極的に進め、平成33年3月期には売上高1兆円又は営業利益1,000億円を目指します。当社はこの目標達成に向け、会社経営に関する意思決定・業務遂行機関の整備をはかり、そのガバナンスを強化するために内部統制システムの確立、整備及びその拡充を推進してまいります。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みの内容の概要

当社は、平成26年6月27日開催の当社第68回定時株主総会において更新を決議した「当社株式の大量取得行為に関する対応策」（買収防衛策）について、平成29年5月31日開催の取締役会及び平成29年6月29日開催の当社第71回定時株主総会の各決議に基づき、その内容を一部改定した上で更新いたしました。（以下、改定後の買収防衛策を「本プラン」といいます。）

本プランによる基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みの具体的内容の概要は、次のとおりであります。

(i) 本プランの目的

当社取締役会は、本基本方針に定めるとおり、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であ

と考えています。本プランは、こうした不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止し、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益に反する大量買付を抑制するとともに、当社株式に対する大量買付が行われる際に、当社取締役会が株主の皆様へ代替案を提案したり、あるいは株主の皆様がかかる大量買付に応じるべきか否かを判断するために必要な情報や時間を確保すること、株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能とすることを目的としております。

(ii) 本プランの概要

本プランは、以下の(a)もしくは(b)に該当する当社株券等の買付その他の取得又はこれに類似する行為(これらの提案を含みます。)(当社取締役会が本プランを適用しない旨別途認めたものを除くものとし、以下「買付等」といいます。)がなされる場合を適用対象とします。

(a) 当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付その他の取得

(b) 当社が発行者である株券等について、公開買付けを行う者の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け

買付等を行おうとする者(以下「買付者等」といいます。)には、あらかじめ本プランに定められる手続に従っていただくこととし、本プランに従い当社取締役会が新株予約権の無償割当ての不実施に関する決議を行うまでの間、買付等を実行してはならないものとします。

買付者等には、買付等の開始又は実行に先立ち、本プランの手続を遵守する旨の誓約文言を含む法的拘束力のある意向表明書及び買付等の内容の検討に必要な所定の情報等を記載した買付説明書を当社に対して提出していただきます。

また、独立委員会は、当社取締役会に対しても、買付等の内容に対する意見や代替案(もしあれば)等の情報を提供するように要求することができます。

独立委員会は、当該買付等の内容の検討、買付者等との協議・交渉等を行い、かかる検討等の結果、当該買付等が本プランに定める手続を遵守しない買付等である場合又は買付等が当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある場合等であって、かつ本プランに定める新株予約権の無償割当てを実施することに相当性が存し、本プラン所定の発動事由に該当すると判断した場合には、当社取締役会に対して、買付者等による権利行使は原則として認められないとの行使条件及び当社が買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得できる旨の取得条項が付された新株予約権の無償割当てを実施することを勧告します。独立委員会による本新株予約権の無償割当てを実施すべき旨の勧告が行われた場合、当社取締役会は、実務的に開催が可能である限り、当該実施の是非に関して株主の皆様の意思を確認するために、株主総会(勧告的決議を行う場合を含みます。以下「株主意思確認総会」といいます。)を開催します。他方、独立委員会は、買付者等による買付等が本プラン所定の発動事由に該当しないと判断した場合には、当社取締役会に対して、新株予約権の無償割当てを実施すべきでない旨の勧告を行います。

当社取締役会は、独立委員会の上記勧告を最大限尊重して新株予約権の無償割当ての実施又は不実施等に関する会社法上の機関としての決議を行うものとします。ただし、株主意思確認総会を開催する場合には、当社取締役会は、当該株主意思確認総会の決議に従い、適宜必要な決議を行うものとします。

本プランに従って新株予約権の無償割当てがなされ、その行使又は当社による取得に伴って買付者等以外の株主の皆様へ当社株式が交付された場合には、1個の新株予約権につき、原則として1株の当社株式が発行されることから、買付者等の有する当社の議決権割合は、最大50%まで希釈化される可能性があります。

なお、本プランの有効期間は、平成29年6月29日開催の第71回定時株主総会終結後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時とされております。

具体的取り組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社の中期事業計画をはじめとする企業価値向上のための取り組みやコーポレート・ガバナンスの強化といった各施策は、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに当社の基本方針に沿うものです。

また、本プランは、当社株式に対する買付等が行われた際に、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を確保するための枠組みであり、基本方針に沿うものです。特に、本プランについては、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則(企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則)の要件を全て充足して

おります。また、本プランは、第71回定時株主総会において株主の皆様の承認を得ており、有効期間が約3年と定められていること、当社の株主総会又は取締役会によりいつでも本プランを廃止できるとされていること、及び、基本的に、本プランの発動に際し、株主意思確認総会の開催を求めことにしたこと等、株主意思を重視するものとなっております。これらに加え、当社経営陣から独立した社外取締役等によって構成される独立委員会が設置され、本プランの発動に際しては必ず独立委員会の判断を経ることが必要とされていること、独立委員会は当社の費用で第三者専門家を利用し助言を受けることができるとされていること等により、その公正性・客観性が担保されており、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクを次のように考えております。なお、文中の将来に関するリスクは、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 市場環境

PC及び周辺機器、情報通信機器、家電を中心とする当社製品の主要市場は、国内外において競争が非常に激しく需要が大きく変動するため、急激な需要の縮小は、経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替変動

当社グループは、海外売上高比率及び海外生産高比率が高いため、為替相場の変動によるリスクがあります。このため為替予約を中心とするリスクヘッジ取引を行っておりますが、長期的には急激な生産地通貨の為替変動により、経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 研究開発

新規製品、高品質製品を市場に継続的に投入する必要があるため研究開発を行っておりますが、研究開発の成果は不確実なものであり、多額の支出を行ったとしても必ずしも成果に結びつかないというリスクがあります。

(4) 重要な訴訟等について

国内及び海外事業に関連する訴訟等の対象となるリスクについては、法務部が一括して管理しております。将来、重要な訴訟等が提起された場合には当社グループの経営成績及び財政状態等に重要な悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 価格交渉

海外製の低価格製品との価格競争は大変厳しいものとなっており、低価格のニーズを持つ市場では市場シェアを維持、拡大できない可能性があります。

(6) 原材料費、物流費等のコスト

外部からさまざまな原材料等の調達を行っており、在庫量の最適化、安定した資材調達先の確保と調達価格の安定化をはかっておりますが、原材料等の価格上昇が経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 海外進出に潜在するリスク

当社グループの生産の多くは、タイ、中国、フィリピン、カンボジア等海外で行われております。海外進出後、長期間が経過し、地場との融合が行われておりますが、予期しない法律もしくは規制の変更、人材の採用と確保の難しさ、テロ、戦争又はその他の要因による社会的混乱といったリスクが内在しております。

(8) 自然災害等

地震、洪水等の自然災害並びに原子力発電所事故及び新型コロナウイルスの発生等により、当社グループ及び当社グループ取引先の事業拠点が被災した場合、当社グループの生産、販売活動に重大な影響を与える可能性があります。

(9) コンプライアンス、内部統制

当社グループは、世界各地域においてさまざまな事業活動を展開しており、各地域の法令、規則の適用を受けております。当社グループは、コンプライアンス、財務報告の適正性確保をはじめとする目的達成のために必要かつ適切な内部統制システムを構築し、運用しておりますが、その目的が完全に達成されることを保証するものではありません。したがって、将来にわたって法令違反等が発生する可能性が皆無ではありません。また、法規制や当局の法令解釈が変更になることにより法規制等の遵守が困難になり又は遵守のための費用が増加する可能性があります。

(10) 独占禁止法関係

既に公表しております小径ボールベアリング製品等の取引に関し、競争法違反を行った疑いがあるとして、一部の連結子会社を中心として、競争当局の調査を受けておりました。

これらの当局の調査は終了しておりますが、これらに関連して、当社及び当社子会社に対して、カナダにおいて集団訴訟が提起されております。

上記訴訟の結果により、損害賠償金による損失が発生する可能性がありますが、現時点でその金額を合理的に見積もることは困難であり、経営成績及び財政状態等への影響の有無は明らかではありません。

(11) 未払退職金及び年金費用

当社グループは、複数の確定給付制度を有しておりますが、運用収益の悪化による年金資産の公正価値の減少や、割引率その他の前提条件の変化による退職給付債務の増加により積立状況が悪化し、年金費用が増加する可能性があります。

(12) 環境関係

当社グループは、世界各地域において、さまざまな環境関連法令の適用を受けております。当社グループはこれらの規制に細心の注意を払いながら事業を行っておりますが、万一環境汚染が発生し又は発生のおそれが判明した場合には、当社グループに損失が生じる可能性があります。

(13) M&A・アライアンス

当社グループは、M&A・アライアンスを積極的に進めております。このようなM&Aやアライアンスにあたり、M&Aが期待どおりの効果を生まない可能性や、アライアンス先と戦略等で不一致が生じアライアンス関係を維持できない可能性があります。また、アライアンス先の財務内容の悪化やその他の事情により支援を供与する等、当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

(14) 品質問題

当社グループの製品は、多くの産業分野で、とりわけ高精度を必要とする部分に使用されております（自動車、航空機、医療機器等、人命を担う最終製品にも使用されております）。当社グループではその社会的責任を認識し、高い品質保証体制を確立しておりますが、製品に欠陥が存在し、重大な事故、顧客の生産停止及びリコール等の事態が発生した場合、多大な費用の発生や社会的信用の低下等による影響により、業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(15) 情報管理

当社グループは、事業活動の中で多くの重要情報や個人情報を入手することがあります。当社グループでは情報セキュリティの方針を定め、情報の外部への流失及び目的外の流用等が起こらないよう運用しておりますが、予期せぬ事態により流出する可能性があります。このような事態が生じた場合、その対応のために多額の費用が発生するとともに、社会的信用が低下するリスクがあります。

5【経営上の重要な契約等】

(技術導入契約等)

当社は、次の技術導入契約等を締結しております。

相手先の名称	国名	契約の内容	契約期間
インターナショナル・ビジネス・マシズ・コーポレーション	米国	コンピューター・キーボードに搭載されるポインティングスティックの操作性に関する著作権	自 平成6年8月19日 至 契約著作権の保護期間満了日
ザ・ボーイング・カンパニー	米国	多重爆弾懸架装置MER - 200(P)の製造に関する技術	自 平成7年6月19日 至 平成37年6月30日
パプスト・モートレン・ゲーエムベーハー・ウント・コー・カーゲー	ドイツ	精密モーターの製造に関する技術	自 平成7年6月19日 至 契約特許権の存続期間満了日
エド・コーポレーション	米国	爆弾投下器BRU - 47の製造に関する技術	自 平成9年2月3日 至 平成34年11月30日
シーゲート・テクノロジー・インク	米国	流体軸受及び同軸受搭載のハードディスク用スピンドルモーター等の製造技術	自 平成12年2月29日 至 契約特許権の存続期間満了日
日本電産株式会社	日本	流体動圧軸受及びハードディスクドライブ用スピンドルモーターに関する特許権等のクロスライセンス契約	自 平成16年12月18日 至 契約特許権の存続期間満了日
パナソニック株式会社	日本	ハードディスクドライブ用流体軸受モーターに関する特許実施の許諾	自 平成24年4月1日 至 平成29年3月31日(自動更新規定あり)
パナソニック株式会社	日本	ファンモーター及びDCブラシ付モーターに関する特許実施の許諾	自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日(自動更新規定あり)
パナソニック株式会社	日本	ポリゴンモーター、パワーブラシレスモーター及び小型ブラシレスモーターに関する特許実施の許諾	自 平成25年2月1日 至 契約特許権の存続期間満了日
SAPジャパン株式会社	日本	SAPのソフトウェア使用許諾及びサポート契約	自 平成26年9月29日 至 平成27年12月31日(自動更新規定あり)
アクセンチュア株式会社	日本	当社グループにおけるSAP導入プロジェクトの基本事項に関する業務委託基本契約	自 平成27年1月19日 至 平成28年1月18日(自動更新規定あり)

(注) 1. 上記契約に基づく対価は契約ごとに相違し、イニシャルペイメントのほかに売上高に応じて一定率のロイヤルティを支払っております。

2. 連結子会社においては、重要な技術導入契約等はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、各種ボールベアリング及びその応用部品に代表される精密機械部品、ロッドエンドベアリング、高品質ファスナーをはじめとする航空機用部品、最先端のハードディスク駆動装置（HDD）に使用されるモーター及びピボット製品、電子機器に使用されるモーターや液晶用バックライト、照明製品、ひずみゲージ及びそれを利用したロードセルやセンサーなど各種電子部品並びにこれらの要素技術を組み合わせた複合部品・複合製品等の製造及び販売を行っております。当社は、東京本部、軽井沢工場、浜松工場、藤沢工場、松井田工場、米子工場、米国、欧州、タイ及び中国に開発拠点を有し、各拠点の特徴を生かしながら相互補完を進め、新規事業に係わる新製品の開発のスピードアップをはかっております。

平成25年に東京本部に設立した東京研究開発センターは、人材及び情報が集約される東京の利便性を最大限に生かした研究開発体制をもって、医療、車載等の複合部品・複合製品の開発に注力しております。

また、軽井沢工場、浜松工場、タイ及び中国のマテリアルサイエンス・ラボでは、ISO17025に基づくマネジメントを導入し、グループ内でのRoHS指令をはじめ各種環境規制物質の分析及び電子部品の製品認証試験に積極的に取り組んでおります。

平成29年1月27日には、ミツミ電機株式会社との経営統合を果たし、お互いの強みを生かした製品を生み出すべく、シナジーを意識した研究開発活動をスタートいたしました。すなわち、ミツミ電機の入力・変換・制御機器とミネベアミツミの出力機器との組み合わせにより、IoTを見据えたデバイスの拡充、複合化・高付加価値ソリューションの開発を追求し、スマート、車載、産業/ロボット向けの分野への参入をめざしております。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費は12,347百万円であり、この中にはマテリアルサイエンス・ラボで行っている各種材料の分析等、各セグメントに配分できない基礎研究費用812百万円が含まれております。

当連結会計年度におけるセグメント別の研究開発活動は、次のとおりであります。

機械加工品事業

機械加工品事業の主力である各種ベアリング、すなわち、ボールベアリング、ロッドエンドベアリング等のすべり軸受を対象にした材料、潤滑剤及び超低摩耗自己潤滑ライナー（ミネロン™）等のトライボロジー関連の基礎技術開発を行っております（ミネロンは、ミネベアミツミ株式会社の登録商標です）。

また、IT産業、家電産業、自動車産業、航空機産業及び医療機器産業等の新しい分野への用途の要求に応えるべく、低発塵、高耐熱、長寿命及び導電性等の信頼性設計と応用設計に重点を置いた開発を行っております。

精密加工技術の粋とも言えるミニチュアボールベアリングの用途の一つであるHDD用ピボットアッセンブリーは、トップメーカーとして、HDD市場で拡大しているデータセンター用ハイエンド・サーバーからニアライン及びモバイル向けなど幅広い用途に対応した新製品の開発や、高信頼性ピボットアッセンブリー用グリースの開発を行っております。

航空機産業向けベアリングについては、ロッドエンドベアリングのすべり軸受の技術を応用することで、主に米国及び欧州航空機メーカーの航空機向けのメカアッシー、メイン・ランディングギア用のトラニオン・ベアリング及びフライト・コントロール用各種ベアリングの開発を行っております。

自動車産業向けは、ターボチャージャー用高耐熱ボールベアリングユニットを当社海外連結子会社のmyonic GmbHが開発いたしました。ターボチャージャーは、近年では環境規制対応で小型化するエンジンの出力不足を補うための出力補助装置として最も注目され、その活躍の場を一般自動車やエコカーへと広げています。

また、平成25年にはセラミックベアリング及び高性能鋼材を用いたハイブリッドベアリングの設計・製造・販売で20年以上の実績があるドイツのCEROBEAR GmbHの全株式を取得しました。CEROBEAR GmbHが持つ技術と、歯科、医療機器、航空宇宙産業向け特殊ベアリングに強みを持つmyonic GmbHの技術とを組み合わせ、シナジー効果を最大化しつつ、今後旺盛な需要が期待される航空宇宙産業向け新製品の開発を行っております。

その他として、自社の製造現場の改善から生まれたクーラント噴射装置「ウェイビーノズル」を工作機械市場へ販売しております。

当事業における研究開発費は1,737百万円であります。

電子機器事業

電子機器事業の主力のひとつであるモーターは、HDD用スピンドルモーター、ステッピングモーター、DCモーター、エアームーバー（ファンモーター）及び精密モーター等があります。種々の用途において求められる小型化、高効率化（省エネ）、静粛性及び信頼性等顧客の要求に応じた先進的な製品を市場に先行投入できるよう、各種のシミュレーション技術、解析技術、制御技術及び材料技術等の基礎技術力と製品開発力を強化しております。

磁気応用技術については、材料技術及び製造技術の研究開発を行っており、その結果、高性能の各種モーター用希土類ボンドマグネット、耐高温タイプのマグネット等の高性能製品が生まれております。

HDD用スピンドルモーターでは、高い信頼性が必要なデータセンター向けに最適な、当社独自の流体軸受け構造を開発しております。

光学応用製品として、スマートフォンの大型化、薄型化に対応したモバイル用超薄型液晶用バックライトユニットを開発しております。

当社グループの特徴である超精密加工技術、精密金型技術に加え、液晶用バックライト導光板の微細な光学パターンを高速で精密に転写できる透明樹脂の射出成形の技術を高めております。これにより、業界最高水準の厚さ0.3mmを切る5インチクラスのスマートフォン用超薄型導光板を開発いたしました。製造面では、自社技術を取り入れたバックライト自動組立機及び外観検査装置等を導入し、競合他社が追随できない量産技術を確立しております。また、バックライトで培った光学技術を応用し、LED照明用の薄型レンズとLED点灯回路とを組み合わせたLED照明製品を開発しております。このLED照明製品は従来製品に比べて薄型で高効率なため省エネルギー性に優れておりますが、さらなる高効率化にむけて技術開発を進めております。

連結子会社であるスイスのPARADOX ENGINEERING SAの無線ネットワーク技術を組み合わせることで、無線通信による制御が可能なスマートビルやスマートシティ向けのLED照明製品の開発を行っております。この成果を展開し、温室効果ガス削減の二国間クレジット制度を活用し、カンボジアで高効率無線制御付きLED街路照明の設置を進めています。

LED照明では、当社モーターと無線技術を組み合わせ、スマートフォン・タブレットで配光角・明るさ・上下・左右などを容易にコントロールすることができる「SALIOT」の開発・製品化を行いました。

計測機器では、ひずみゲージを応用した計測機器を使い、千葉大学大学院医学研究院及び千葉大学医学部附属病院と共同で、生体情報モニタリングシステムの開発を視野に実証研究を行い、医療・介護の市場へ向けた製品化を目指し開発を行っております。

平成26年7月には岡本硝子株式会社の子会社であり、自動車用ヘッドアップディスプレイ向け凹面鏡（反射鏡）などの薄板精密成型ガラス等の製造を主たる事業とするJAPAN 3D DEVICES株式会社に資本参加いたしました。これによって当社でもヘッドアップディスプレイの基礎技術及び応用技術の開発を加速しております。

当事業における研究開発費は7,229百万円であります。

ミツミ事業

ミツミ事業においては、スマートフォンのカメラ用アクチュエータの手ぶれ補正機構の高精度化、アクチュエータの薄型化への開発、MEMS（Micro Electro Mechanical Systems、微小電気機械システム）素子に関する研究と周辺部品の開発、リチウムイオン2次電池に関わる半導体とモジュールの開発、さらに各種センサの開発、ハプティクス技術開発などを進めております。

当事業における研究開発費は1,735百万円であります。

その他の事業

その他の事業は、自社製機械が主な製品であります。

当事業における研究開発費は831百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績報告

概要

当連結会計年度の事業環境は、欧米経済は英国のEU離脱交渉の行方に不透明感が漂うものの、内外需要の回復に加え米国新政権が掲げる財政出動、減税等への期待が高まる中で緩やかに景気拡大が続ききました。一方、中国経済は公共投資の下支えを背景に景気減速からの回復が期待されていますが、依然景気の先行きに対する不透明感を払拭できない状況にあります。

その中で、機械加工品事業では、ボールベアリングは需要増により外販として過去最高の販売数量を更新し、ピボットアッセンブリーはHDD市場規模縮小の影響を受ける中で販売数量が増加しましたが、為替の影響等で売上は減少しました。

電子機器事業も、液晶用バックライトは、スマートフォン市場における薄型技術に優位性を持つ当社製品への需要は依然として堅調に推移しました。ステッピングモーターをはじめとするモーターでは自動車向けを中心に好調に推移したものの、為替の影響等により売上は減少しました。

また、本年1月27日付でミツミ電機株式会社との株式交換による経営統合を実施し、同統合日より同社を連結対象に組み入れたことにより、ミツミ事業を新たに報告セグメントとして開示しております。

当連結会計年度の業績は、売上高は前連結会計年度に比べ4.8%増収の638,926百万円となり、創業以来の過去最高売上高を更新しました。営業利益は4.7%減益の49,015百万円、経常利益は3.7%増益の48,393百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は13.1%増益の41,146百万円となりました。なお、上記には、統合日以降のミツミ電機株式会社の損益に加えて、企業結合手続により発生した負ののれん14,619百万円（特別利益）及び株式希薄化対策として買い戻した転換社債の償還損6,196百万円（特別損失）が含まれております。

機械加工品事業

主力製品であるボールベアリングは、自動車向けでの省エネや安全装置用のニーズ拡大による需要増により外販として過去最高の販売数量を更新しましたが、為替の影響等により売上は減少しました。一方、ロッドエンドベアリングは、民間航空機市場での大型機の生産減、為替の影響等により売上は減少しました。ピボットアッセンブリーは、HDD市場規模縮小の影響を受ける中で販売数量は増加しましたが、為替の影響等により売上は減少しました。これらの結果、売上高は前連結会計年度に比べ4.6%減収の156,310百万円となり、営業利益は4.2%減益の39,147百万円となりました。

電子機器事業

液晶用バックライトは、スマートフォン市場における薄型技術に優位性を持つ当社への需要は、依然として堅調に推移しております。ステッピングモーターをはじめとするモーターでは自動車向けを中心に好調に推移しました。しかしながら、為替の影響等により売上は減少しました。これらの結果、売上高は前連結会計年度に比べ0.9%減収の441,615百万円となり、営業利益は2.0%減益の21,898百万円となりました。

ミツミ事業

カメラ用アクチュエーター、スイッチ、保護IC等スマートフォン向け製品は、北米、中国向けで堅調に推移しました。また、アンテナ、通信モジュール、コネクタ等の車載製品も売上を伸ばしました。これらの結果、当連結会計年度の売上高は40,342百万円となり、営業利益は2,315百万円となりました。

その他の事業

自社製機械が主な製品であります。当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ22.8%増収の658百万円となり、営業損失は120百万円と前連結会計年度に比べ4百万円の改善となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ5,129百万円増加し、76,833百万円となりました。売上高比率では12.0%で前連結会計年度に比べ0.2ポイント悪化しました。

営業外損益

営業外損益は、前連結会計年度の4,777百万円の費用（純額）に対して4,155百万円改善し622百万円の費用（純額）となりました。

特別損益

特別利益の主なものは、ミツミ電機株式会社との経営統合及び株式交換に伴う負ののれん発生益14,619百万円であります。また、特別損失の主なものは、社債償還損6,196百万円、減損損失3,921百万円、固定資産除却損1,926百万円であります。

(2) 流動性及び資金の源泉

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は78,832百万円と、ミツミ電機株式会社及びその子会社の新規連結による増加32,472百万円があり、前連結会計年度末に比べ49,690百万円増加しました。

当連結会計年度の各活動におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ90.7%増加の83,125百万円の収入となりました。収入の主なものは、税金等調整前当期純利益48,473百万円、たな卸資産の減少25,847百万円、減価償却費28,164百万円、支出の主なものは、売上債権の増加15,179百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ4.8%増加の46,800百万円の支出となりました。支出の主なものは、有形固定資産の取得による支出29,216百万円及び有価証券の取得による支出13,896百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ312.8%増加の17,339百万円の支出となりました。支出の主なものは、長短借入金の返済（純額）13,946百万円及び配当金の支払額6,368百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループが当連結会計年度に実施しました設備投資は、機械加工品事業5,869百万円、電子機器事業16,845百万円、ミツミ事業2,945百万円、その他の事業170百万円及び全社（共通）6,015百万円で総額31,847百万円であります。

機械加工品事業の主なものは、タイ、カンボジアにおけるベアリング関連設備及び日本におけるメカニカルパーツ関連設備であります。電子機器事業の主なものは、タイにおける液晶用バックライト及び部品関連設備であります。ミツミ事業の主なものは、フィリピンにおける光デバイス関連設備であります。その他の事業及び全社（共通）の主なものは、カンボジア工場増設であります。

なお、設備投資金額には、無形固定資産2,053百万円、及び新規ファイナンス・リース契約による資産増加分113百万円を含んでおります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成29年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
東京本部 (東京都港区)	全社 (共通)	本部設備	4,441	38	8,147 (2)	9	4,119	16,757	287
本社 軽井沢工場 (長野県北佐久郡御代田町)	機械加工品 電子機器	ベアリング及 び精密小型 モーター等の 生産設備	3,573	2,117	443 (133)	28	404	6,567	1,128
藤沢工場 (神奈川県藤沢市)	機械加工品 電子機器	ねじ及び計測 機器等の生産 設備	2,112	1,279	1,120 (74)	3	173	4,689	565
浜松工場 (静岡県袋井市)	電子機器	電子機器等及 び精密小型 モーター等の 開発及び設計 に関する設備	1,892	477	1,246 (154)	-	595	4,212	766
松井田工場 (群馬県安中市)	機械加工品 電子機器	ベアリング及 び特殊機器等 の生産設備	3,462	507	198 (58)	7	97	4,272	256

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び無形固定資産(のれんを除く。)であります。

2. 上記の金額には、建設仮勘定は含まれておりません。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 東京本部には、連結子会社以外の他社に貸与中の建物及び構築物544百万円、機械装置及び運搬具11百万円を含んでおります。

(2) 国内子会社

(平成29年3月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
ミツミ電機株式会社 (東京都多摩市)	ミツミ事業	半導体デバイス、光デバイス、機構部品の生産設備	5,177	4,019	5,107 (231)	-	1,286	15,591	2,191 (156)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び無形固定資産の「その他」であります。
 2. 上記の金額には、建設仮勘定は含まれておりません。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4. 従業員数の()は、臨時雇用者数の年間の平均人数を外書しております。

(3) 在外子会社

(平成29年3月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
NMB-Minebea Thai Ltd. (タイ アユタヤ)	機械加工品 電子機器	ベアリング、ピボットアッセンブリー及び小型モーター等の生産設備	29,824	44,014	5,867 (1,668)	-	3,068	82,774	35,356 (117)
MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS (SHANGHAI) LTD. (中国 上海)	機械加工品 電子機器	ベアリング及びファンモーター等の生産設備	6,091	1,766	1,099 (495)	-	2,392	11,350	4,906 (480)
MINEBEA (CAMBODIA) Co., Ltd. (カンボジア プノンペン)	電子機器	情報モーター及び液晶用バックライト等の生産設備	7,039	948	639 (200)	-	415	9,042	4,531 (-)
New Hampshire Ball Bearings, Inc. (米国 ニューハンプシャー)	機械加工品	ベアリングの生産設備	898	2,925	74 (278)	35	13	3,947	1,693 (90)
CEBU MITSUMI, INC. (フィリピン セブ)	ミツミ事業	半導体デバイス、光デバイス、機構部品の生産設備	2,365	733	-	-	83	3,183	7,139 (12,955)
NMB SINGAPORE LIMITED (シンガポール)	機械加工品 電子機器	ベアリングの生産設備	1,255	1,672	41 (87)	-	14	2,983	961 (11)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び無形固定資産の「その他」であります。
 2. 上記の金額には、建設仮勘定は含まれておりません。
 3. 従業員数の()は、臨時雇用者数の年間の平均人数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

提出会社

(平成29年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了 予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
軽井沢工場 (長野県北佐久郡御代 田町)	機械加工品 電子機器	建物 機械装置等	1,492	-	自己資金	平成29年 3月	平成30年 6月	-
			387	-				
浜松工場 (静岡県袋井市)	電子機器	機械装置等	845	-	自己資金	平成29年 4月	平成30年 2月	-
藤沢工場 (神奈川県藤沢市)	機械加工品 電子機器	建物	381	160	自己資金	平成28年 5月	平成29年 9月	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 完成後の増加能力につきましては、その測定が困難なため、記載を省略しております。

連結子会社

(平成29年3月31日現在)

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了 予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
NMB-Minebea Thai Ltd. (タイ アユタヤ)	機械加工品 電子機器	建物 機械装置	11,698	-	自己資金	平成29年 4月	平成30年 3月	-
CEBU MITSUMI, INC. (フィリピン)	ミツミ事業	建物 機械装置	7,275	-	自己資金	平成29年 4月	平成30年 3月	-
ミツミ電機株式会社 (東京都多摩市)	ミツミ事業	建物 機械装置	3,735	-	自己資金	平成29年 4月	平成30年 3月	-
MINEBEA ELECTRONICS & HI- TECH COMPONENTS (SHANGHAI) LTD. (中国 上海)	機械加工品 電子機器	建物 機械装置	1,994	-	自己資金	平成29年 4月	平成30年 3月	-
MINEBEA (CAMBODIA) Co., Ltd. (カンボジア プノンペン)	電子機器	建物 機械装置	1,742	-	自己資金	平成29年 4月	平成30年 3月	-
MINEBEA SLOVAKIA S.R.O. (スロバキア コスチェ)	電子機器	建物	1,569	-	自己資金	平成29年 4月	平成30年 3月	-

(注) 完成後の増加能力につきましては、その測定が困難なため、記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	427,080,606	427,080,606	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	427,080,606	427,080,606		

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権付社債及び新株予約権に関する事項は、次のとおりであります。

ミネバアミツミ株式会社2022年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（平成28年3月30日取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	20,501	20,485
新株予約権の数(個)	2,000	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成29年1月27日 至 平成34年7月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,068(転換価額が調整された場合は調整後の転換価額) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条に従い算定される資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。	同左
新株予約権の行使の条件	3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権は、本社債と分離して譲渡することはできない。	同左
代用払込みに関する事項	各本新株予約権の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、当該本社債額面金額と同額とする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	4	同左

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数

本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を交付する数は、行使請求に係る本社債の額面金額の総額を下記2記載の転換価額で除した数とする。ただし、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。

2. 新株予約権の行使時の払込金額

- (1) 各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。
- (2) 転換価額は、当初、2,068円とする。
- (3) 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、下記の算式により調整される。なお、下記の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式(当社が保有するものを除く。)の総数をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割もしくは併合、一定の剰余金の配当又は当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されるものを含む。)の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

3. 新株予約権の行使の条件

- (1) 各本新株予約権の一部行使はできないものとする。
- (2) 平成32年8月3日(ただし、同日を除く。)までは、本新株予約権付社債権者は、平成29年1月1日以降(同日を含む。)を開始する四半期に関しては、ある四半期の最後の取引日(疑義を避けるために明記すると、本新株予約権付社債の要項に定義するものをいう。以下、本(2)において同じ。)に終了する20連続取引日において、当社普通株式の終値が、当該最後の取引日において適用のある本新株予約権付社債の転換価額の130%を超えた場合(主支払・新株予約権行使請求受付代理人によって決定され、かかる決定は本新株予約権付社債権者に通知される。)に限って、翌四半期の初日(ただし、平成29年1月1日に開始する四半期に関しては、平成29年1月27日)から末日(ただし、平成32年7月1日に開始する四半期に関しては、平成32年8月2日)までの期間において、本新株予約権を行使することができる。ただし、本(2)記載の本新株予約権の行使の条件は、以下、及びの期間は適用されない。

()株式会社日本格付研究所もしくはその承継格付機関(以下、「JCR」という。)による当社の長期発行体格付がBBB - 以下である期間、()JCRにより当社の長期発行体格付がなされなくなった期間、又は()JCRによる当社の長期発行体格付が停止もしくは撤回されている期間

当社が、本新株予約権付社債要項の2.(4)(ロ)乃至(ハ)記載の本社債の繰上償還の通知を行った日以後の期間(ただし、本新株予約権付社債要項の2.(4)(ハ)において繰上償還を受けないことが選択された本社債に係る本新株予約権を除く。)

当社が組織再編等を行うにあたり、本新株予約権付社債要項の1.(5)記載のとおり本新株予約権の行使を禁止しない限り、本新株予約権付社債の要項に従い本新株予約権付社債権者に対し当該組織再編等に関する通知を行う義務が生じた日から当該組織再編等の効力発生日までの期間

なお、本(2)において「取引日」とは、株式会社東京証券取引所が開設されている日をいい、終値が発表されない日を含まない。

4. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

- (1) 組織再編等が生じた場合には、当社は、承継会社等(以下に定義する。)をして、本新株予約権付社債の要項に従って、本新株予約権付社債の主債務者としての地位を承継させ、かつ、本新株予約権に代わる新たな新株予約権を交付させるよう最善の努力をするものとする。ただし、かかる承継及び交付については、()その時点で適用のある日本の法令上実行可能であり、()そのための仕組みが既に構築されているか又は構築可能であり、かつ、()当社又は承継会社等が、当該組織再編等の全体から見て不合理な(当社がこれを判断する。)費用(租税を含む。)を負担せず、それを実行することが可能であることを前提条件とする。かかる場合、当社は、また、承継会社等が当該組織再編等が生じた日において日本の上場会社であるよう最善の努力をするものとする。本(1)に記載の当社の努力義務は、当社が受託会社に対して本新株予約権付社債要項の2.(4)(二)(d)記載の証明書を交付する場合には、適用されない。

「承継会社等」とは、組織再編等における相手方であって、本新株予約権付社債及び/又は本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社をいう。

- (2) 上記(1)の定めに従って交付される承継会社等の新株予約権の内容は下記のとおりとする。

新株予約権の数

当該組織再編等の効力発生日の直前において残存する本新株予約権付社債に係る本新株予約権の数と同一の数とする。

新株予約権の目的である株式の種類

承継会社等の普通株式とする。

新株予約権の目的である株式の数

当該組織再編等の条件等を勘案の上、本新株予約権付社債の要項を参照して決定するほか、下記()又は()に従う。なお、転換価額は上記2(3)と同様の調整に服する。

()合併、株式交換又は株式移転の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編等において受領する承継会社等の普通株式の数を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。当該組織再編等に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付される場合は、当該証券又は財産の価値を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式の数を併せて受領できるようにする。

()上記以外の組織再編等の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債権者が得られるのと同等の経済的利益を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。

新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額

承継会社等の新株予約権の行使に際しては、承継された本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、承継された本社債の額面金額と同額とする。

新株予約権を行使することができる期間

当該組織再編等の効力発生日(場合によりその14日後以内の日)から、本新株予約権付社債要項の1.(5)に定める本新株予約権の行使期間の満了日までとする。

その他の新株予約権の行使の条件

承継会社等の各新株予約権の一部行使はできないものとする。また、承継会社等の新株予約権の行使は、上記 3(2)と同様の制限を受ける。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

組織再編等が生じた場合

承継会社等について組織再編等が行われた場合にも、本新株予約権付社債と同様の取り扱いを行う。

その他

承継会社等の新株予約権の行使により承継会社等が交付する承継会社等の普通株式の数につき、1株未満の端数が生じた場合にはこれを切り捨て、現金による精算は行わない。承継会社等の新株予約権は承継された本社債と分離して譲渡できない。

- (3) 当社は、上記(1)の定めに従い本社債及び信託証書に基づく当社の義務を承継会社等に引き受け又は承継させる場合、本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合には保証を付すほか、本新株予約権付社債の要項に従う。

ミネベア株式会社2012年発行第1回新株予約権（平成24年6月28日株主総会決議）

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の残高(百万円)	3	同左
新株予約権の数(個)	150	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	15,000株を上限とする。発行する新株予約権の総数は、150個とし、本新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は100株とする。 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1	同左
新株予約権の行使期間	自平成24年7月18日 至平成24年7月16日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 252 2 資本組入額 126 3	同左
新株予約権の行使の条件	4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	5	同左

(注) 1. 新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)後に、当社が株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行う。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割又は株式併合の比率

また、上記のほか、割当日以降、合併、会社分割、株式交換、株式無償割当てを行う場合その他付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、必要かつ合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができるものとする。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

2. 発行価格は、割当日における新株予約権の公正価額と新株予約権の行使時の払込額(1株当たり1円)を合算しております。

なお、新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、当該払込金額の払い込みに代えて、当社に対する報酬債権と新株予約権の払込金額の債務とを相殺しております。

3. 新株予約権の行使時に新株予約権者に交付される株式は、全て自己株式で、これにより新規に発行される株式はありません。

なお、自己株式により充当させる場合は、資本組入を行いません。

4. (1) 新株予約権の行使期間内において、当社取締役の地位を喪失した日の翌日から10日(10日目が休日にかかる場合には翌営業日)を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使することができるものとする。
- (2) 新株予約権者が死亡した場合、当該新株予約権者の相続人のうち1名(以下、「権利承継者」という。)に限り、新株予約権を承継することができるものとする。権利承継者は、上記(1)にかかわらず、当該被相続人が死亡した日の翌日から6ヶ月を経過するまでの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できるものとする。なお、権利承継者が死亡した場合、権利承継者の相続人は新株予約権をさらに承継することはできない。
- (3) 各新株予約権の一部を行使することはできないものとする。
- (4) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、当該新株予約権を行使することができない。

5. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社になる場合に限る。）又は株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合には、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併が効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、総称して「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ新株予約権の発行要項に準じた条件に基づき交付するものとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅するものとする。ただし、新株予約権の発行要項に準じた条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

ミネベア株式会社2013年発行第2回新株予約権（平成25年6月27日取締役会決議）

	事業年度末現在 （平成29年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成29年5月31日）
新株予約権の残高（百万円）	9	同左
新株予約権の数（個）	250	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	25,000株を上限とする。発行する新株予約権の総数は、250個とし、本新株予約権1個当たりの目的である株式の数（以下、「付与株式数」という。）は100株とする。 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成25年7月17日 至 平成55年7月15日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 367 2 資本組入額 184 3	同左
新株予約権の行使の条件	4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	5	同左

（注） 1. から 5. については、「ミネベア株式会社2012年発行第1回新株予約権」の注記に同じ。

ミネベア株式会社2014年発行第3回新株予約権（平成26年6月27日取締役会決議） 6

	事業年度末現在 （平成29年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成29年5月31日）
新株予約権の残高（百万円）	17	同左
新株予約権の数（個）	150	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	15,000株を上限とする。発行する新株予約権の総数は、150個とし、本新株予約権1個当たりの目的である株式の数（以下、「付与株式数」という。）は100株とする。 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成26年7月19日 至 平成56年7月17日 6	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,174 2 資本組入額 587 3	同左
新株予約権の行使の条件	4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	5	同左

（注） 1. から 5. については、「ミネベア株式会社2012年発行第1回新株予約権」の注記に同じ。

6. 平成26年7月3日開催の取締役会において、行使期間を「自 平成26年7月16日 至 平成56年7月14日」から、「自 平成26年7月19日 至 平成56年7月17日」に変更しております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成29年3月31日(注)	27,912	427,080		68,258	32,044	126,800

(注) ミツミ電機株式会社との株式交換による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

(平成29年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	66	52	406	561	32	30,212	31,330	
所有株式数 (単元)	100	1,695,625	88,101	317,223	1,596,096	483	564,601	4,262,229	857,706
所有株式数 の割合(%)	0.00	39.78	2.07	7.44	37.45	0.01	13.25	100.00	

(注) 1. 自己株式1,005,595株は「個人その他」に10,055単元及び「単元未満株式の状況」に95株を含めて記載して
 おります。

2. 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が26単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成29年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	31,045	7.27
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	22,885	5.36
公益財団法人高橋産業経済研究財団 1	東京都品川区西五反田2丁目12-19	15,447	3.62
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	15,413	3.61
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	13,860	3.25
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	10,223	2.39
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	10,181	2.38
株式会社啓愛社	東京都千代田区神田須田町1丁目5-10	10,100	2.36
THE CHASE MANHATTAN BANK 385036 (常任代理人:株式会社みずほ銀行決済営業部)	360 N. CRESCENT DRIVE BEVERLY HILLS, CA 90210 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1)	6,944	1.63
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	6,683	1.56
計		142,785	33.43

- (注) 1. 当社元社長高橋精一郎氏の提唱により、同氏が所有していた当社株式が寄付され、これを基本財産として、産業経済に関する調査研究及びその助成等を目的として設立された公益財団法人であります。
2. 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
- | | |
|----------------------------|----------|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 27,501千株 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 15,145千株 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) | 329千株 |
3. 平成28年10月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者が、平成28年10月14日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	6,182	1.55
ブラックロック(ルクセンブルグ)エス・エー (BlackRock(Luxembourg) S.A.)	ルクセンブルク大公国 L-1855 J.F.ケネ ディ通り 35A	992	0.25
ブラックロック・ライフ・リミテッド (BlackRock Life Limited)	〒EC2N 2DL 英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	753	0.19

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・アセット・マネジメン ト・アイルランド・リミテッド (BlackRock Asset Management Ireland Limited)	〒1 アイルランド共和国 ダブリン インターナショナル・フィナンシャル・サービス・センター JPモルガン・ハウス	1,223	0.31
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ (BlackRock Fund Advisors)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	3,985	1.00
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ、 (BlackRock Institutional Trust Company, N.A.)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	5,817	1.46
ブラックロック・インベストメント・マネジメン ト・マネジメン ト・リミテッド (BlackRock Investment Management (UK) Limited)	〒EC2N 2DL 英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	1,078	0.27
計		20,032	5.02

4. 平成29年1月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、野村証券株式会社及びその共同保有者が、平成28年12月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	439	0.11
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	3,479	0.87
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	19,048	4.77
計		22,967	5.75

5. 平成29年2月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社三菱東京UFJ銀行及びその共同保有者が、平成29年1月30日現在で以下のとおり株式を保有している旨が記載されておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、株式会社三菱東京UFJ銀行につきましては、上記大株主の状況は株主名簿上の所有株式数に基づき記載しておりますが、三菱UFJ信託銀行株式会社につきましては、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	10,181	2.28
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	10,812	2.42
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	3,632	0.81
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	1,087	0.24
計		25,714	5.75

6. 平成29年2月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者が、平成29年1月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、三井住友信託銀行株式会社につきましては、上記大株主の状況は株主名簿上の所有株式数に基づき記載しておりますが、日興アセットマネジメント株式会社につきましては、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	38,341	8.98
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	658	0.15
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	13,561	3.18
計		52,561	12.31

7. 平成29年2月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者が、平成29年2月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	1,059	0.24
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	3,774	0.87
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	17,350	4.00
みずほインターナショナル (Mizuho International plc)	Mizuho House, 30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, United Kingdom	0	0.00
アセットマネジメントOneインターナショナル (Asset Management One International Ltd.)	Mizuho House, 30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, UK	511	0.12
計		22,695	5.24

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成29年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,005,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 425,217,400	4,252,174	
単元未満株式	普通株式 857,706		
発行済株式総数	427,080,606		
総株主の議決権		4,252,174	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,600株(議決権26個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式95株が含まれております。

【自己株式等】

(平成29年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ミネベアミツミ株式会社	長野県北佐久郡御代田町 大字御代田4106番地73	1,005,500		1,005,500	0.24
計		1,005,500		1,005,500	0.24

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、会社法第361条の規定に基づき、当社取締役（社外取締役を除く。）に対して、株主総会の決議に基づく報酬額の範囲内で、年額3,000万円の範囲内にて、株式報酬型ストックオプションとしての報酬等を付与することを平成24年6月28日開催の第66回定時株主総会において決議いたしました。

（平成24年6月28日取締役会決議）

平成24年6月28日開催の第66回定時株主総会において決議されたストックオプション制度に基づき、平成24年6月28日開催の取締役会において、以下のとおり、平成24年度発行分に係る具体的な募集事項等を決議いたしました。

ミネベア株式会社2012年発行第1回新株予約権

決議年月日	平成24年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

（平成25年6月27日取締役会決議）

平成24年6月28日開催の第66回定時株主総会において決議されたストックオプション制度に基づき、平成25年6月27日開催の取締役会において、以下のとおり、平成25年度発行分に係る具体的な募集事項等を決議いたしました。

ミネベア株式会社2013年発行第2回新株予約権

決議年月日	平成25年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(平成26年6月27日取締役会決議)

平成24年6月28日開催の第66回定時株主総会において決議されたストックオプション制度に基づき、平成26年6月27日開催の取締役会において、以下のとおり、平成26年度発行分に係る具体的な募集事項等を決議いたしました。

ミネベア株式会社2014年発行第3回新株予約権

決議年月日	平成26年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

従業員株式所有制度の概要

当社は、当社グループ従業員に対する中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与及び福利厚生増進等を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」（以下、「本プラン」といいます。）を導入しております。本プランは、「ミネベア従業員持株会」（以下、「持株会」といいます。）に加入する全ての当社グループ従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が銀行との間で、当社を委託者、銀行を受託者とする従業員持株会専用信託契約（以下、「本信託契約」といいます。）を平成24年5月10日付で締結し、持株会が買付けを行うための当社株式を確保することを主な目的として設定した「ミネベア従業員持株会専用信託口」（以下、「従持信託」といいます。）が、平成29年5月までに持株会が取得すると見込まれる相当数の当社株式を、銀行から取得資金の借入（当社は当該借入に対し保証を付しています。）を行った上で、本プラン導入時に当該金額分の当社株式を市場から取得いたしました。その後、従持信託は、当社株式を一定の計画（条件及び方法）に従い継続的に持株会に売却していき、従持信託の信託財産に属する当社株式の全てが売却された場合等に従持信託は終了することになります。当社株式の売却益等の収益が信託終了時点で蓄積し、借入金その他従持信託の負担する債務を全て弁済した後に従持信託内に金銭が残存した場合、これを残余財産として、受益者適格要件（以下 をご参照ください。）を満たす従業員に分配いたします。

従持信託の信託財産に属する当社株式に係る権利の保全及び行使（議決権行使を含みます。）については、信託管理人又は受益者代理人が従持信託の受託者に対して指図を行い、従持信託の受託者は、かかる指図に従って、当該権利の保全及び行使を行っております。信託管理人又は受益者代理人は、従持信託の受託者に対して議決権行使に関する指図を行うに際して、本信託契約に定める議決権行使のガイドラインに従います。

なお、持株会において信託期間の終了時期を延長することに賛成する旨の意思決定が平成29年1月25日付でなされたのを踏まえて、平成29年2月24日の取締役会決議において、従持信託の受託者である野村信託銀行株式会社及び従業員の利益を代表する信託管理人との間で、信託期間の満了日を平成29年5月9日から平成30年12月27日へ延長すること及び信託管理人に弁護士を追加的に選任することに係る変更契約を締結することを決定しております。

従業員持株会に取得させる予定の株式の総額

2,170百万円を上限とする。

当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

本信託契約で定める受益者確定手続開始日において生存し、かつ、持株会に加入している者（ただし、本信託契約の締結日以降前述の受益者確定手続開始日までに定年退職、転籍又は役員等への昇格による会員資格の喪失によって持株会を退会した者を含みます。）のうち、所定の書類を信託管理人を通じて受託者たる銀行に送付することによって受益の意思表示を行った者を受益者といいたします。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成29年2月13日)での決議状況 (取得期間 平成29年2月14日～平成29年9月22日)	12,000,000	15,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	12,000,000	15,000,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	11,162	14,470,095
当期間における取得自己株式	3,153	5,261,618

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	20,000,000	7,585,666,000	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡及びストック・オプションの行使)	26,660	10,275,668	162	103,406
保有自己株式数	1,005,595	-	1,008,586	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までのストック・オプションの権利行使及び単元未満株式の買取り又は売渡しによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、経営環境を総合的に勘案し、継続的に安定した利益配分を維持しながら、株主資本の効率向上と株主へのより良い利益配分を第一義とし、業績をより反映した水準での利益還元をはかることを基本方針といたしております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり14円の配当（うち中間配当7円）といたしました。この結果、当事業年度の連結配当性向は13.0%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術開発体制及び製品開発体制を強化し、さらには、グローバル戦略の展開をはかるために有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行う方針としており、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年11月2日 取締役会決議	2,647	7.00
平成29年6月29日 定時株主総会決議	2,982	7.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	372	962	2,080	2,358	1,625
最低(円)	241	275	822	671	614

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	1,089	1,183	1,221	1,182	1,468	1,625
最低(円)	940	886	1,087	1,052	1,108	1,397

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性16名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼社長執行 役員		貝沼 由久	昭和31年2月6日生	昭和63年12月 当社入社 昭和63年12月 当社取締役法務担当 平成4年12月 当社常務取締役業務本部副本部長 平成6年12月 当社専務取締役欧米地域営業本部 兼業務本部副本部長 平成15年6月 当社取締役専務執行役員 平成21年4月 当社代表取締役社長執行役員(現) 平成29年6月 当社会長(現)	6	72
代表取締役 副会長		森部 茂	昭和31年10月27日生	昭和55年3月 ミツミ電機株式会社入社 平成2年5月 同社開発本部部長 平成3年4月 同社取締役シンガポール支店長 平成6年4月 同社常務取締役 平成11年10月 同社専務取締役営業本部部長 平成14年4月 同社代表取締役社長 平成29年1月 当社顧問 平成29年4月 ミツミ電機株式会社取締役会長 (現) 平成29年6月 当社代表取締役副会長(現)	6	188
取締役 専務執行役員	電子機器製造 本部長兼ミツ ミ事業本部長	岩屋 良造	昭和33年4月24日生	昭和56年4月 当社入社 平成元年12月 当社東京支店東京販売部長 平成21年6月 当社執行役員電子機器事業部ライ ティングデバイス事業部長 平成25年6月 当社常務執行役員 平成27年4月 当社電子機器製造本部副本部長兼電 子デバイス部門担当兼ライティング デバイス事業部長 平成27年6月 当社取締役専務執行役員(現) 平成29年1月 当社ミツミ事業本部長(現)兼ミツ ミ電機株式会社代表取締役副社長執 行役員 平成29年4月 ミツミ電機株式会社代表取締役社長 執行役員(現) 平成29年6月 当社電子機器製造本部長(現)	6	3
取締役 専務執行役員	経営企画 本部長	内堀 民雄	昭和27年9月6日生	昭和52年4月 当社入社 平成15年12月 当社経営管理部長 平成19年6月 当社執行役員業務本部総合企画部門 長兼総合企画部長 平成23年6月 当社常務執行役員 平成24年5月 当社管理・企画・経理部門副担当兼 経営企画部長 平成25年6月 当社取締役専務執行役員(現)経営 企画部門担当兼経営企画部長 平成28年6月 当社経営企画本部長(現)	6	28
取締役 専務執行役員	機械加工品製 造本部長兼電 子機器製造本 部スピンドル モーター部門 担当兼製造支 援部門担当	鶴田 哲也	昭和30年9月4日生	昭和56年4月 当社入社 平成17年10月 当社メカアッシー事業部長 平成19年6月 当社執行役員 平成27年6月 当社常務執行役員 平成28年1月 当社機械加工品製造本部副本部長兼 ロッドエンド・ファスナー事業部長 平成28年6月 当社取締役専務執行役員機械加工品 製造本部長兼電子機器製造本部スピ ンドルモーター部門担当兼製造支援 部門担当(現)	6	3
取締役 専務執行役員	営業部門担当 兼日本・アジ ア地域統括	野根 茂	昭和34年8月23日生	昭和57年4月 当社入社 平成11年9月 当社大阪支店長 平成19年6月 当社執行役員 平成23年4月 当社営業部門副担当兼日本・アジア 地域統括 平成24年6月 当社常務執行役員 平成27年6月 当社取締役(現) 平成28年6月 当社専務執行役員(現) 平成29年6月 当社営業部門担当兼日本・アジア地 域統括(現)	6	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 専務執行役員	経理財務 本部長	依田 博実	昭和27年6月26日生	昭和53年8月 当社入社 平成13年4月 当社経営管理部長 平成21年6月 当社執行役員 平成24年6月 当社常務執行役員 平成25年6月 当社管理・経理・IT部門副担当 平成28年6月 当社取締役専務執行役員経理財務本部長(現)	6	6
取締役 専務執行役員	経営管理 本部長	上原 周二	昭和30年1月15日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年9月 当社経営管理部長 平成19年6月 当社執行役員 平成23年6月 当社東南アジア総支配人 平成24年6月 当社常務執行役員 平成25年1月 当社HDDモーター製造本部長 平成27年4月 当社電子機器製造本部副本部長 平成28年6月 当社専務執行役員経営管理本部長(現) 平成29年1月 ミツミ電機株式会社取締役副社長執行役員(現) 平成29年6月 当社取締役(現)	6	11
取締役 常務執行役員	技術本部長兼 電子機器製造 本部技術開発 部門担当	加々美 道也	昭和32年9月11日生	平成元年1月 当社入社 平成17年7月 当社技術本部エレクトロニクス開発部門長 平成21年6月 当社電子機器事業本部副本部長 平成23年6月 当社執行役員 平成25年3月 当社電子機器製造本部電子デバイス部門技術開発部長 平成27年6月 当社常務執行役員(現) 平成27年8月 当社電子機器製造本部副本部長兼技術開発部門担当 平成29年6月 当社取締役技術本部兼電子機器製造本部技術開発部門担当(現)	6	7
取締役 常務執行役員	技術本部副本 部長兼ミツミ 事業本部副本 部長兼開発部 門担当兼半導 体事業部門担 当	麻生 博史	昭和32年4月3日生	昭和56年3月 九州ミツミ株式会社入社 平成19年10月 ミツミ電機株式会社電源事業部長 平成22年6月 同社取締役半導体事業本部長 平成28年4月 同社取締役常務執行役員(現)開発 本部長兼半導体事業本部長兼車載事 業部担当 平成29年1月 当社顧問兼ミツミ事業本部副本部長 (現)兼開発部門担当(現)兼半導 体事業部門担当(現)車載事業部門 担当 平成29年6月 当社取締役技術本部副本部長(現)	6	6
取締役		村上 光鶴	昭和15年2月8日生	昭和42年4月 東京地方裁判所判事補 平成11年4月 東京高等裁判所部総括判事 平成17年4月 京都大学大学院法学研究科教授 平成17年6月 TMI総合法律事務所客員弁護士(現) 平成17年11月 株式会社サンエー・インターナシ ョナル社外監査役 平成20年4月 横浜国立大学大学院客員教授 平成20年5月 当社独立委員会委員(現) 平成20年6月 当社取締役(現) 平成22年4月 大東文化大学大学院法務研究科教授	6	
取締役		松岡 卓	昭和39年1月17日生	平成15年4月 株式会社啓愛社企画部長 平成15年6月 同社取締役 平成16年6月 同社常務取締役 平成17年6月 当社取締役(現) 平成19年6月 株式会社啓愛社専務取締役 平成23年6月 同社取締役専務執行役員 平成26年6月 同社取締役副社長執行役員(現)	6	93
常勤監査役		清水 一成	昭和28年5月5日生	昭和47年3月 当社入社 平成7年4月 当社施設部動力課課長 平成18年8月 当社第一製造技術部門施設部施設管 理課統括課長 平成22年3月 当社製造支援部門施設部統括次長 平成23年4月 当社製造支援部門施設部長 平成27年6月 当社常勤監査役(現)	5	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		時丸 和好	昭和34年3月28日生	平成18年6月 住友信託銀行株式会社〔現社名三井住友信託銀行株式会社〕リテール営業開発部長 平成20年2月 同社資産金融部長 平成21年5月 同社コンプライアンス統括部長 平成23年4月 同社業務監査部長兼三井住友トラスト・ホールディングス株式会社内部監査部長 平成24年4月 三井住友信託銀行株式会社内部監査部長兼三井住友トラスト・ホールディングス株式会社内部監査部長 平成27年4月 三井住友信託銀行株式会社執行役員内部監査部長兼三井住友トラスト・ホールディングス株式会社執行役員内部監査部長 平成27年6月 当社常勤監査役(現)	5	
監査役		陸名 久好	昭和24年3月5日生	平成16年7月 関東信越国税局調査査察部調査管理課長 平成17年7月 国税庁長官官房関信派遣首席国税庁監察官 平成19年7月 浦和税務署長 平成20年8月 陸名久好税理士事務所(現) 平成23年6月 当社監査役(現)	5	
監査役		柴崎 伸一郎	昭和33年12月2日生	平成元年4月 弁護士登録 井波・太田法律事務所 平成5年4月 井波・太田・柴崎法律事務所に名称変更 パートナー 平成22年10月 社団法人日本損害保険協会〔現 一般社団法人日本損害保険協会〕紛争解決委員(現) 平成23年5月 法律事務所ジュリコムに名称変更 パートナー(現) 平成24年4月 東海大学医学部非常勤教授 平成26年6月 当社社外監査役(現)当社独立委員会委員(現) 平成27年4月 東海大学医学部客員教授(現)	4	
計						441

- (注) 1. 取締役村上光鷄及び松岡卓の両氏は、社外取締役であります。なお、当社は、両氏を金融商品取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。
2. 常勤監査役時丸和好、監査役陸名久好及び柴崎伸一郎の3氏は社外監査役であります。なお、当社は3氏を金融商品取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。
3. 当社では、経営監督機能と業務執行機能の役割を明確にし、業務執行のスピードアップをはかっていくために、平成15年6月27日より執行役員制度を導入しております。また、当社のものでづくりの基幹となる開発技術をさらに強化するため、平成28年6月29日より技術役員制度を導入しております。
なお、執行役員(取締役による兼任は除く)は30名、技術役員は1名であります。
4. 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成29年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社は、「従業員が誇りを持てる会社でなければならない」、「お客様の信頼を得なければならない」、「株主の皆様のご期待に応えなければならない」、「地域社会に歓迎されなければならない」、「国際社会の発展に貢献しなければならない」ことを「五つの心得」として社是としております。この社是の下、当社グループは株主の皆様・取引先・地域社会・国際社会・従業員をはじめとしたさまざまなステークホルダーに対して社会的な責任を遂行するとともに、持続的な企業価値の向上をはかることを経営の基本方針としております。また、当社グループは、「高付加価値製品の開発」「製品の品質の高度化」に積極的に取り組み、グループの総合力を発揮できる分野に経営資源を集中するとともに、「財務体質の強化」を中心とした企業運営の強化と社内外に対してわかりやすい「透明度の高い経営」の実践を心がけております。

会社の機関の基本説明

当社は、12名の取締役により、迅速で戦略性の高い経営判断を行うと同時に、執行役員制度により業務執行について、取締役から執行役員へ大幅な権限委譲を実施し、経営監督機能と業務執行機能の役割を明確にしております。なお、12名の取締役のうち2名が社外取締役であり、企業経営全般について助言を受けるとともに、業務執行機関に対する取締役会の監督機能の強化をはかっております。

また、監査役につきましては、監査機能の強化及び充実をはかるため、全4名のうち3名を社外監査役（うち1名は常勤監査役）としております。監査役は監査役会の開催や取締役会及びその他重要な会議への出席のほか、会計監査人、内部監査室と連携をとり、国内事業所及びグループ会社への監査を実施し、取締役の職務執行の監査を行っております。

経営意思決定及び監督並びに各種機能の概要とそれらの体制を採用する理由

イ 経営の意思決定及び監督機能

当社の経営の意思決定及び監督機能については、取締役12名による取締役会を重要な戦略的意思決定を行う最高決議機関として、迅速で戦略性の高い経営判断を行う体制とし、2名の社外取締役により企業経営全般についての助言を受けるとともに、業務執行機関に対する取締役会の監督機能の強化をはかっております。

なお、取締役の経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築するため、取締役の任期は1年としております。

ロ 経営の執行機能

当社の経営の執行機能については、執行役員制度により、執行役員に取締役の業務執行権限を委譲し、業務執行の活性化と迅速化をはかり、その充実に努める体制を構築しております。また、当社のものでづくりの基幹となる開発技術をさらに強化するため、技術役員制度を導入しております。技術役員は経営にも参画しております。

なお、上記取締役と同様に、執行役員及び技術役員の任期も1年としております。

ハ 経営の監視機能

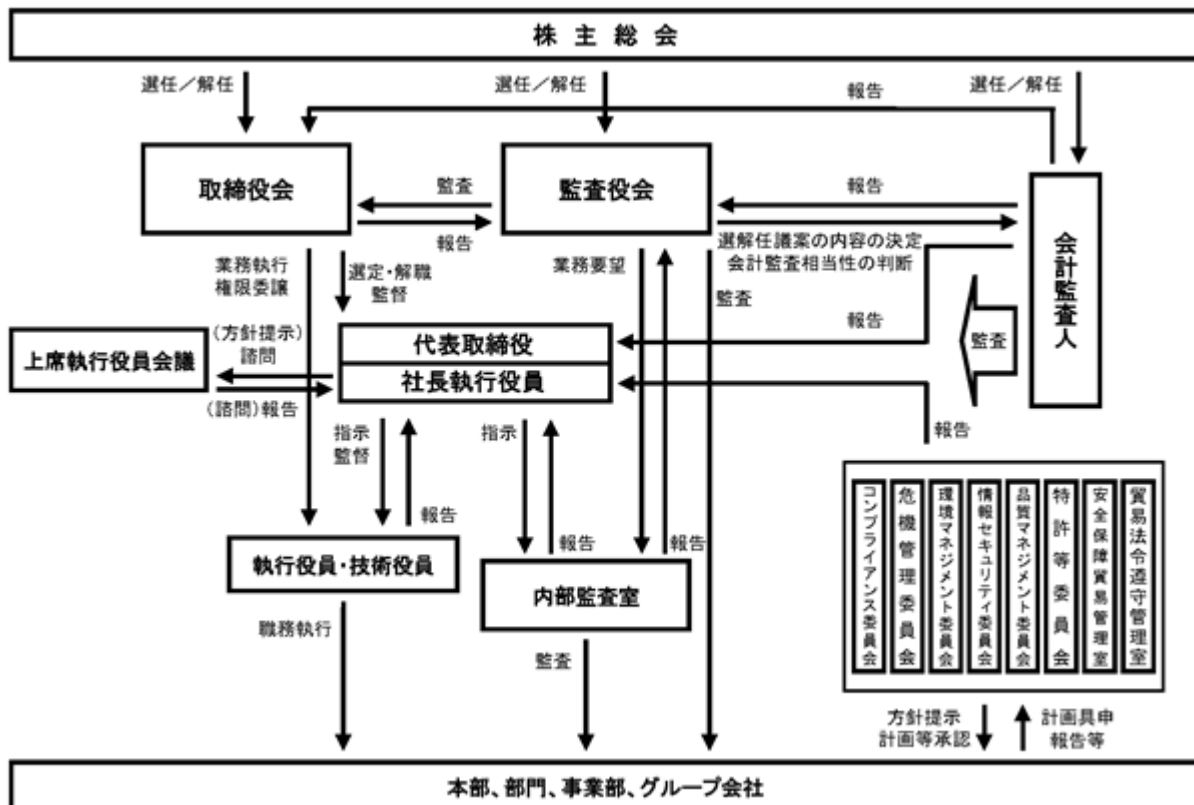
当社の経営の監視機能については、監査役4名（うち3名が社外監査役）による監視体制を構築しております。

また、当社では取締役に役付は設けないことで、取締役相互の監視体制の強化をはかっております。

二 各種機関の概要

取締役会	原則毎月1度の定時取締役会及び適宜開催する臨時取締役会において、12名の取締役により迅速で戦略性の高い意思決定をはかっております。 また、国内外における当社グループ会社に関する経営上の重要事項等について、取締役会において適宜決議・報告を行っております。
上席執行役員会議	社長執行役員の諮問機関として位置付けております。原則毎月1度の定時上席執行役員会議及び適宜開催する臨時上席執行役員会議において、業務執行に関する協議を行っております。
執行役員会議	四半期毎に開催の執行役員会議及び適宜開催する執行役員会議において、国内外における当社及び当社グループ会社に関する業務の執行状況について報告を行い、連携強化をはかっております。
監査役会	原則毎月1度の定時監査役会及び適宜開催する臨時監査役会において、議論を行い、具体的問題について十分に分析検討を行っております。 また、四半期毎に代表取締役社長執行役員と意見交換会を開催しております。
その他委員会	コンプライアンス、危機管理、情報セキュリティ等、適切な業務遂行上必要な特定事項に関し、委員会を設置しております。

ホ 当社の業務執行、経営監視及び内部統制の概要は、次のとおりであります。



取締役の定数

当社は、平成28年6月29日開催の第70回定時株主総会において、定款変更を決議いただき、ミツミ電機株式会社との経営統合の効力発生を条件として、取締役を「10名以内」から「12名以内」に変更いたしました。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、資本政策の機動性を確保するため、会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨を定款に定めております。

また、当社は、剰余金の配当の基準日について、期末配当は毎年3月31日、中間配当は毎年9月30日とする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、特別決議を要する議案につき、議決権を行使する株主の意思が当該議案の決議に反映されることをより確実にするため、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款に定めております。

内部統制システムの整備

当社は、取締役会で決議した「内部統制システムの整備の基本方針」に基づいて、コンプライアンス体制、情報保存管理体制、リスク管理体制、効率的職務執行体制、グループ会社管理体制、監査に係る体制等を包括的に整備し、その強化に努めております。（以下 をご参照ください。）

内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は、自らの企業経営を規律する内部統制システムを確立することにより、コーポレート・ガバナンスを充実させ、企業としての社会的責任をより強く果たすとともに、企業価値の一層の向上をはかることといたします。

このため当社は、会社法に基づき、「会社経営の健全性の確保」を具体化するため、「内部統制システムの整備の基本方針」を取締役会で決議しており、この決議の概要は以下のとおりであります。

（内部統制システムの体制等）

イ 取締役、執行役員・技術役員及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制（コンプライアンス体制）

1. 当社グループは、コンプライアンスに係わる管理体制を設け、グループ会社の取締役、執行役員・技術役員及び使用人が法令・定款及び当社の社是を遵守した行動をとるため、『ミネベアミツミグループ行動規範』（以下、「行動規範」という。）、『ミネベアミツミグループ役員・従業員行動指針』（以下、「行動指針」という。）及び『コンプライアンス管理規程』（以下、「管理規程」という。）を定めます。
2. 「行動規範」及び「行動指針」においては、労働、安全衛生、環境保全、倫理的経営について遵守すべき具体的指針及び基準を定めており、また、その徹底をはかるため、コンプライアンス委員会を設置して、当社グループのコンプライアンスの取り組みを横断的に統括するとともに、同委員会を中心に役職員教育等を行います。「管理規程」においては、当社グループにおけるコンプライアンスの基本方針、組織体制及び運営などの基本事項を定め、コンプライアンス体制の整備及びコンプライアンスに関する各種施策を適宜適切に実施いたします。
3. 当社グループは、社会秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体とは、一切の関係を持たないとともに、不当な要求に対しても妥協せず、警察や弁護士等の外部専門機関

と連携し、毅然とした態度で対応いたします。また、その徹底をはかるため「行動規範」及び「行動指針」にもその旨を明記いたします。

4. コンプライアンス委員会の活動は定期的に、又は必要に応じ取締役会に報告いたしません。
 5. 当社は、取締役の職務執行の適法性を確保するための牽制機能を持たせるため、取締役会に社外取締役を設置いたします。
- 取締役及び執行役員・技術役員の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制（情報保存管理体制）
1. 当社グループは、『ミネベアミツミグループ文書管理規程』を定め、これにより文書（電磁的記録を含むものとする。）を関連資料とともに保管いたします。
 2. 文書の保管期間及び保管場所は、法令に別段の定めがない限り、同規程に従います。なお、取締役又は監査役から閲覧の要請があった場合、2日以内に当社において閲覧が可能である方法で保管いたします。
- ハ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制（リスク管理体制）
1. 当社グループは、リスク管理を体系的に定める『ミネベアミツミグループ危機管理基本規程』を制定し、当社グループにおける危機管理の最高責任者を代表取締役社長執行役員とするとともに、その直属の組織として危機管理委員会を設置いたします。
 2. 同規程に基づき、個々のリスクに対応する組織等で継続的に監視するほか、あらかじめ具体的なリスクを想定・分類して、有事の際の迅速かつ適切な情報伝達と緊急体制を整備いたします。
 3. 危機管理委員会は、定期的により上記の体制整備の進捗状況をレビューするとともに、具体的な個別事案の検証を行い、その結果を含めリスク管理に関する事項を定期的に、又は必要に応じ取締役会に報告いたします。
- ニ 取締役及び執行役員・技術役員の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制（効率的職務執行体制）
1. 当社は、取締役を12名以内とすることにより、迅速で戦略性の高い経営判断を行うと同時に、執行役員制度導入により業務執行について、取締役から執行役員へ大幅な権限委譲を実施し、経営監督機能と業務執行機能の役割を明確にして、業務執行のスピードアップをはかります。
 2. 当社グループは、取締役、執行役員・技術役員及び使用人が共有する全社的な目標を定め、この浸透をはかるとともに、この目標達成に向けて、各本部、部門及び事業部が実施すべき具体的な目標及び効率的な達成の方法を各本部長、部門担当及び事業部長が定めます。その上でITを活用したシステムにより、その結果を迅速にデータ化し、各本部、部門及び事業部と経営管理担当部署とが分析した結果を取締役に定期的にレビューし、効率化を阻害する要因を排除・低減する等の改善を促すことにより、目標達成の確度を高め、全社的な業務の効率化を実現するシステムを構築いたします。
- ホ 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制（グループ会社管理体制）
1. 当社の本部、部門及び事業部組織が、グループ会社の事業運営上の業務を適宜適切に指導いたします。
 2. 当社グループに共通の「行動規範」及び「行動指針」を制定し、グループ会社の役職員一体となった遵法意識の醸成をはかります。
 3. 当社グループに共通の『グループ会社管理規程』を制定し、当社の日本国内及び海外におけるグループ会社に対する管理基準及び管理手続きを定め、当社及びグループ会社からなる企業集団としての事業発展、コーポレート・ガバナンス体制の強化及び企業価値の向上をはかります。

4. 監査役がグループ会社の内部統制体制に関して実施する監査の実効性を高めるため、監査役への協力体制を整えます。
 5. グループ会社ごとに数値目標を設定し、数値目標の達成を定期的にレビューし、その結果をフィードバックいたします。
 6. 内部監査室は、グループ会社に定期的な監査を実施いたします。
- へ 監査役の監査の実効性を確保するための体制（監査体制関連事項）
1. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - (1) 補助使用人を置く必要がある場合には、適正に人員を配置し、監査業務を補助いたします。
 - (2) 監査役の職務の補助業務を担当する使用人が、その業務に関して監査役から指示を受けたときは、専らその指揮命令に従う体制を整備いたします。
 - (3) 補助使用人の監査業務補助は監査役の指揮・命令により行われます。
 - (4) 補助使用人の人事異動・人事評価については監査役会の意見を尊重いたします。
 2. 取締役、執行役員・技術役員及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - (1) 取締役は、次に定める事項を監査役会に報告いたします。
 - (a) 上席執行役員会議で協議された事項
 - (b) 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項
 - (c) 毎月の経営状況として重要な事項
 - (d) 内部監査状況及びリスク管理に関する重要な事項
 - (e) 重大な法令・定款違反
 - (f) コンプライアンスホットラインの通報状況及び内容
 - (g) その他コンプライアンス上重要な事項
 - (h) 取締役又は執行役員・技術役員が決裁した稟議事項
 - (i) 取締役又は執行役員・技術役員が決裁した契約事項
 - (j) 訴訟に関する事項
 - (2) 執行役員・技術役員は前(1)(b)ないし(e)に関する事項を監査役会に直接報告することができます。また使用人は、前(1)(b)及び(e)に関する重大な事実を発見した場合は、監査役会に直接報告することができます。
 - (3) グループ会社の取締役、監査役、業務を執行する社員及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が、前(1)(b)ないし(e)に関する事項を監査役会に直接報告することができます。
 - (4) 当社及びグループ会社の役職員が上記各項に係る通報をしたことを理由として、不利益な取り扱いを受けないものといたします。
 3. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - (1) 監査役に対して、取締役、執行役員・技術役員及び重要な使用人からヒヤリングを実施する機会を与えるとともに、代表取締役社長執行役員、会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催いたします。
 - (2) 内部監査室は、監査役会との協議により、監査役の要望した事項の内部監査を実施し、その結果を監査役会に報告いたします。
 - (3) 監査役の職務の執行について生ずる費用については、原則として監査役会の立案した年間予算に基づき費用処理するものといたします。やむを得ず、監査役がその職務の執行について必要な費用の前払い等の請求をしたときは、速やかに当該費用又は債務を処理するものといたします。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査については、内部監査室（5名）を設置し実施しております。内部監査の実施にあたっては、内部監査規程に従い、不適格又は不適切な業務処理の是正並びに業務の質及び効率の向上をはかっております。

監査役会は、常勤監査役2名と非常勤監査役2名の計4名（うち3名は社外監査役）で構成されており、各監査役は、監査役会が定めた監査方針に従い、取締役会等への出席、国内事業所及びグループ会社への往査、取締役・執行役員等に対するヒヤリング、業務及び財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。

監査役会は、内部監査室と定期的な打合せを行い、内部監査の年間計画及びその目的等を聴取し、内部監査の結果報告を全て受けております。監査の実施にあたっては、監査のポイント等を事前に協議し、必要に応じて内部監査に同行し立ち会っております。また、監査役会は、会計監査人である有限責任 あずさ監査法人から、監査体制、監査計画、監査実施状況等の説明を受け、情報交換・意見交換等を行うとともに、国内事業所及びグループ会社における会計監査に同行し、定期的に状況を確認しております。

会計監査については、当社と会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結している有限責任 あずさ監査法人が実施しており、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、大塚敏弘、野村哲明及び神山卓樹であります。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士10名、米国公認会計士3名及びその他16名であります。

なお、会計監査については、監査法人の独立性を監視することを目的として、監査契約等の内容や報酬額について監査役会の同意を求めています。

監査役、内部監査室及び会計監査人並びに社外取締役は、定期的な連絡会の開催等によって情報・意見共有等を行い、相互連携が取れるよう対応しております。また、内部統制部門は、監査役等とともに、会計監査人による監査に同行すること等によって定期的にその状況を確認し、適宜情報・意見共有等を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、金融商品取引所が定める独立性に関する基準に基づき、一般株主と利益相反が生じることがない者を社外取締役及び社外監査役として選任しております。

社外取締役の役割及び機能につきましては、弁護士あるいは企業経営といった豊富な経験と見識に基づき、企業経営の健全性の確保、コンプライアンス経営の推進、業務執行機関に対する監督機能の強化をはかることを期待しております。

社外取締役村上光鶴は、裁判官、弁護士として法曹界で豊富な経験を積んでおり、経営陣から独立した立場で経営の監督機能を果たしております。同氏と当社との間に人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はなく、独立性が十分に確保されていると認識しており、一般株主と利益相反のおそれがないことから独立役員として届け出ております。

社外取締役松岡卓は、株式会社啓愛社取締役副社長執行役員であり当社株式を93千株所有しております。同社は当社株式を10,100千株所有し、当社は同社株式を1,183千株所有しておりますが、当事業年度の同社との取引額は3,146百万円と当社の取引規模からしても僅少で、当社の意思決定に際して影響を与えるおそれはありません。なお、上記以外に同氏と当社との間に人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はなく、独立性が十分に確保されていると認識しており、一般株主と利益相反のおそれがないことから独立役員として届け出ております。

次に、社外監査役の役割及び機能につきましては、弁護士、公認会計士、税理士といった専門的見地並びに財務及び会計に関する高い見識に基づき当社の監査機能の充実をはかっていくことを期待しております。

常勤社外監査役時丸和好は、当社の取引銀行である三井住友信託銀行株式会社において長年金融業務、コンプライアンス関連業務及び内部監査業務を担当しており、その経歴を通じて培った経験、見識に基づいて経営陣から独立した立場で監査機能を果たしております。同氏は、平成27年6月に同行を退職しており、同行の影響を受ける立場にはなく、一般株主との利益相反のおそれがないと判断しております。当社の同行からの資金調達比率は約31%ですが、同行以外に複数の金融機関と取引があり、同行が当社の意思決定に対して影響を与えるおそれ

はありません。また、同行は、当社株式を15,413千株所有しておりますが、金商法上の主要株主には該当せず、当社に対する支配的な関係はありません。当社は、同行の持株会社である三井住友トラスト・ホールディングス株式会社の普通株式を所有しておりますが、発行済株式に対する所有割合はごく僅かであります。なお、上記以外に同氏と当社との間に人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はなく、独立性が十分に確保されていると認識しており、一般株主と利益相反のおそれがないことから独立役員として届け出ております。

社外監査役陸名久好は、税理士として財務、会計及び税務に精通しており、長年の経験と専門的知見により経営陣から独立した立場で監査機能を果たしております。同氏と当社との間に人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はなく、独立性が十分に確保されていると認識しており、一般株主と利益相反のおそれはないことから独立役員として届け出ております。

社外監査役柴崎伸一郎は、弁護士として企業法務に精通しており、経営陣から独立した立場で経営の監視機能を果たしております。同氏と当社との間に人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はなく、独立性が十分に確保されていると認識しており、一般株主と利益相反のおそれがないことから独立役員として届け出ております。

なお、社外取締役は、監査役・内部監査室及び会計監査人との定期的な連絡会を開催すること等により、情報交換・意見交換等を行っております。

役員報酬の内容

当社の役員報酬につきましては、株主総会の決議により取締役、監査役それぞれの報酬限度額が決定されており、その限度額の範囲内において一定金額を報酬として定めております。

取締役の報酬は、毎月定額で支給する基本報酬と各事業年度の業績等に応じて決定される賞与、そして平成24年6月28日開催の第66回定時株主総会において決議して導入いたしましたストック・オプションで構成されております。各取締役の報酬につきましては、それぞれの職務、実績及び当社の業績その他各種の要素を勘案して相当と思われる額を取締役会の決議により決定しております。なお、社外取締役につきましては、当該社外取締役の経歴等を勘案し、一定の金額を設定しております。また、社外取締役につきましては、ストック・オプションの対象としておりません。

監査役の報酬は、毎月定額で支給する基本報酬のみで構成されております。各監査役の報酬につきましては監査役の協議により決定しております。

当事業年度における当社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数は、次のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	ストック・ オプション	
取締役 (社外取締役を除く)	492,471	312,471	180,000	-	10
監査役 (社外監査役を除く)	15,751	15,751	-	-	1
社外役員	51,436	51,436	-	-	5
合計	559,658	379,658	180,000	-	16

(注) 1. 上記には、平成28年6月29日開催の第70回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役加藤木洋治及び矢島裕孝の両氏が含まれております。

2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

3. 取締役の報酬限度額は、平成29年6月29日開催の第71回定時株主総会において年額15億円以内(うち社外取締役分は年額5,000万円以内)と決議いただいております。また、平成24年6月28日開催の第66回定時株主総会において、かかる報酬額の範囲内で、年額3,000万円の範囲内にて、当社取締役(社外取締役を除く。)に対し、株式報酬型ストック・オプションとしての報酬等を付与することにつき決議いただいております。

4. 監査役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第61回定時株主総会において年額1億円以内と決議いただいております。
5. 報酬等の額には、当事業年度中に役員賞与引当金として計上している180,000千円を含めております。
6. 報酬等の額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

なお、報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の種類別の総額、報酬等の総額は、次のとおりであります。

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の総額（千円）			報酬等の総額 （千円）
			基本報酬	賞与	ストック・オプション	
貝沼由久	取締役	提出会社	99,749	48,000	-	147,749

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役及び監査役（取締役及び監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く）及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役（業務執行取締役等であるものを除く）又は監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失が無いときに限られます。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

12銘柄 5,633百万円

ロ 純投資目的以外の目的で保有する上場投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	3,084,854	1,016	当社グループの財務取引に係る良好な関係の維持、向上
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,189,700	1,141	当社グループの財務取引に係る良好な関係の維持、向上
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	141,740	483	当社グループの財務取引に係る良好な関係の維持、向上
株式会社八十二銀行	500,000	242	当社グループの財務取引に係る良好な関係の維持、向上
株式会社みずほフィナンシャルグループ	300,350	50	当社グループの財務取引に係る良好な関係の維持、向上
新日鐵住金株式会社	18,375	39	当社グループの生産取引に係る良好な関係の維持、向上

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	308,485	1,190	当社グループの財務取引に係る良好な関係の維持、向上
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,189,700	1,532	当社グループの財務取引に係る良好な関係の維持、向上
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	141,740	573	当社グループの財務取引に係る良好な関係の維持、向上
岩崎電気株式会社	3,000,000	513	当社グループの生産取引に係る良好な関係の維持、向上
株式会社八十二銀行	500,000	314	当社グループの財務取引に係る良好な関係の維持、向上
株式会社みずほフィナンシャルグループ	300,350	61	当社グループの財務取引に係る良好な関係の維持、向上
新日鐵住金株式会社	18,375	47	当社グループの生産取引に係る良好な関係の維持、向上

みなし保有株式

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式の貸借対照表計上額、受取配当金、売却損益及び評価損益

該当事項はありません。

ニ 投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

ホ 投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	195	46	158	-
連結子会社	22	-	49	-
計	217	46	207	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるNMB-Minebea Thai Ltd.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG Phoomchai Audit Ltd.に対して監査証明業務に係る報酬として96百万円、NMB (USA) Inc.は、KPMG LLPに対して監査証明業務に係る報酬として163百万円、MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS (SHANGHAI) LTD.は、KPMG Huazhenに対して監査証明業務に係る報酬として31百万円、NMB-Minebea-GmbHは、KPMG AG Wirtschaftsprüfungsgesellschaftに対して監査証明業務に係る報酬として9百万円、MINEBEA (CAMBODIA) Co., Ltd.は、KPMG Cambodia Ltd.に対して監査証明業務に係る報酬として4百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるNMB-Minebea Thai Ltd.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG Phoomchai Audit Ltd.に対して監査証明業務に係る報酬として85百万円、NMB (USA) Inc.は、KPMG LLPに対して監査証明業務に係る報酬として117百万円、MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS (SHANGHAI) LTD.は、KPMG Huazhenに対して監査証明業務に係る報酬として28百万円、NMB-Minebea-GmbHは、KPMG AG Wirtschaftsprüfungsgesellschaftに対して監査証明業務に係る報酬として9百万円、MINEBEA (CAMBODIA) Co., Ltd.は、KPMG Cambodia Ltd.に対して監査証明業務に係る報酬として4百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、財務・税務デューデリジェンスについての対価を支払っております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、会計基準設定主体等の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,594	93,125
受取手形及び売掛金	92,275	171,190
有価証券	3 1,545	3 1,840
製品	39,717	33,394
仕掛品	29,873	32,961
原材料	18,799	36,166
貯蔵品	4,939	7,566
未着品	9,681	10,351
繰延税金資産	4,016	5,846
その他	9,557	13,783
貸倒引当金	179	654
流動資産合計	249,820	405,574
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 146,446	2, 4 157,284
機械装置及び運搬具	4 312,225	4 326,758
工具、器具及び備品	51,198	4 55,670
土地	25,573	34,296
リース資産	366	261
建設仮勘定	6,250	7,314
減価償却累計額	364,068	382,003
有形固定資産合計	177,993	199,584
無形固定資産		
のれん	5,721	4,714
その他	7,184	8,689
無形固定資産合計	12,905	13,403
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3 8,760	1, 3 8,970
長期貸付金	240	300
繰延税金資産	7,643	9,249
その他	2,076	6,340
貸倒引当金	22	421
投資その他の資産合計	18,699	24,438
固定資産合計	209,597	237,426
繰延資産	9	311
資産合計	459,427	643,312

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,807	86,570
短期借入金	66,165	49,660
1年内償還予定の社債	10,000	-
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	7,700	-
1年内返済予定の長期借入金	2 13,479	2 17,916
リース債務	64	69
資産除去債務	-	2
未払法人税等	5,385	4,621
賞与引当金	6,157	7,879
役員賞与引当金	180	180
製品補償損失引当金	302	34
環境整備費引当金	463	407
事業構造改革損失引当金	216	80
その他	19,502	32,706
流動負債合計	165,424	200,128
固定負債		
社債	-	15,000
転換社債型新株予約権付社債	-	20,501
長期借入金	2 39,765	2 60,933
リース債務	45	84
資産除去債務	-	52
執行役員退職給与引当金	187	175
環境整備費引当金	513	364
退職給付に係る負債	13,246	15,683
その他	2,271	4,169
固定負債合計	56,029	116,965
負債合計	221,454	317,093
純資産の部		
株主資本		
資本金	68,258	68,258
資本剰余金	95,772	144,218
利益剰余金	125,133	159,910
自己株式	9,249	1,345
株主資本合計	279,914	371,043
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	588	1,233
繰延ヘッジ損益	283	1,031
為替換算調整勘定	47,390	50,290
退職給付に係る調整累計額	2,611	1,653
その他の包括利益累計額合計	49,129	49,678
新株予約権	130	30
非支配株主持分	7,058	4,823
純資産合計	237,973	326,218
負債純資産合計	459,427	643,312

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	609,814	638,926
売上原価	1, 3 486,671	1, 3 513,077
売上総利益	123,143	125,849
販売費及び一般管理費	2, 3 71,704	2, 3 76,833
営業利益	51,438	49,015
営業外収益		
受取利息	532	492
受取配当金	175	172
固定資産賃貸料	270	294
保険配当金	206	199
その他	581	704
営業外収益合計	1,765	1,864
営業外費用		
支払利息	1,168	878
為替差損	3,112	140
持分法による投資損失	21	50
その他	2,240	1,416
営業外費用合計	6,542	2,486
経常利益	46,661	48,393
特別利益		
固定資産売却益	4 37	4 211
受取保険金	5 3,337	-
国庫補助金	6 973	-
関係会社事業整理益	83	-
関係会社株式売却益	-	275
負ののれん発生益	-	7 14,619
新株予約権戻入益	-	42
特別利益合計	4,431	15,149
特別損失		
固定資産売却損	8 19	8 167
固定資産除却損	9 118	9 1,926
固定資産圧縮損	10 928	-
減損損失	11 6	11 3,921
災害による損失	137	-
関係会社事業整理損	-	12 1,270
関係会社株式売却損	-	2
事業構造改革損失	11, 13 514	9
退職給付制度終了損	14 1,465	-
製品補償損失	356	12
独占禁止法関連損失	17	-
和解損失	-	1,096
環境整備費引当金繰入額	567	467
社債償還損	-	15 6,196
特別損失合計	4,130	15,069
税金等調整前当期純利益	46,963	48,473
法人税、住民税及び事業税	12,757	8,421
過年度法人税等	-	1,350
法人税等調整額	2,393	2,798
法人税等合計	10,363	6,972
当期純利益	36,599	41,500
非支配株主に帰属する当期純利益	212	354
親会社株主に帰属する当期純利益	36,386	41,146

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	36,599	41,500
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,048	613
繰延ヘッジ損益	285	748
為替換算調整勘定	26,704	3,035
退職給付に係る調整額	601	957
持分法適用会社に対する持分相当額	137	172
その他の包括利益合計	27,003	887
包括利益	9,596	40,612
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,939	40,597
非支配株主に係る包括利益	342	15

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	68,258	95,237	94,730	9,406	248,820
当期変動額					
剰余金の配当			5,983		5,983
親会社株主に帰属する当期純利益			36,386		36,386
自己株式の取得				8	8
自己株式の処分		534		165	700
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	534	30,402	156	31,094
当期末残高	68,258	95,772	125,133	9,249	279,914

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,677	2	21,144	3,213	22,682	127	7,413	233,679
当期変動額								
剰余金の配当								5,983
親会社株主に帰属する当期純利益								36,386
自己株式の取得								8
自己株式の処分								700
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,088	285	26,246	601	26,447	2	355	26,800
当期変動額合計	1,088	285	26,246	601	26,447	2	355	4,293
当期末残高	588	283	47,390	2,611	49,129	130	7,058	237,973

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	68,258	95,772	125,133	9,249	279,914
当期変動額					
剰余金の配当			6,368		6,368
親会社株主に帰属する当期純利益			41,146		41,146
自己株式の取得				14	14
自己株式の処分		617		333	950
連結子会社の増資による持分の増減		48			48
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		436			436
株式交換による変動		47,418		7,585	55,004
新株予約権の行使		23			23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	48,446	34,777	7,904	91,128
当期末残高	68,258	144,218	159,910	1,345	371,043

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	588	283	47,390	2,611	49,129	130	7,058	237,973
当期変動額								
剰余金の配当								6,368
親会社株主に帰属する当期純利益								41,146
自己株式の取得								14
自己株式の処分								950
連結子会社の増資による持分の増減								48
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								436
株式交換による変動								55,004
新株予約権の行使								23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	644	748	2,899	957	548	99	2,234	2,883
当期変動額合計	644	748	2,899	957	548	99	2,234	88,245
当期末残高	1,233	1,031	50,290	1,653	49,678	30	4,823	326,218

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成27年4月1日	(自	平成28年4月1日
	至	平成28年3月31日)	至	平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		46,963		48,473
減価償却費		34,787		28,164
減損損失		21		3,921
のれん償却額		969		1,099
災害損失		137		-
退職給付制度終了損		1,465		-
独占禁止法関連損失		17		-
和解損失		-		1,096
社債償還損		-		6,196
負ののれん発生益		-		14,619
持分法による投資損益(は益)		21		50
受取保険金		3,337		-
国庫補助金		973		-
受取利息及び受取配当金		707		665
支払利息		1,168		878
固定資産売却損益(は益)		18		44
固定資産除却損		118		1,926
固定資産圧縮損		928		-
関係会社株式売却損益(は益)		-		273
関係会社事業整理損益(は益)		83		1,270
売上債権の増減額(は増加)		11,176		15,179
たな卸資産の増減額(は増加)		21,119		25,847
仕入債務の増減額(は減少)		19,019		6,478
貸倒引当金の増減額(は減少)		704		657
賞与引当金の増減額(は減少)		344		1,064
役員賞与引当金の増減額(は減少)		21		-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)		299		721
執行役員退職給与引当金の増減額(は減少)		4		11
製品補償損失引当金の増減額(は減少)		43		267
環境整備費引当金の増減額(は減少)		24		184
事業構造改革損失引当金の増減額(は減少)		360		119
その他		7,446		90
小計		58,857		95,131
利息及び配当金の受取額		684		699
利息の支払額		1,158		921
法人税等の支払額		15,764		12,487
法人税等の還付額		223		703
独占禁止法関連支払額		2,164		-
保険金の受取額		2,904		-
営業活動によるキャッシュ・フロー		43,582		83,125

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	16,418	19,297
定期預金の払戻による収入	14,019	15,951
有価証券の取得による支出	-	3 13,896
有価証券の売却による収入	34	29
有形固定資産の取得による支出	40,136	29,216
有形固定資産の売却による収入	664	2,420
無形固定資産の取得による支出	2,243	2,063
投資有価証券の取得による支出	1,650	1,997
投資有価証券の売却による収入	38	11
投資有価証券の償還による収入	1,438	1,473
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	257	1,032
関係会社株式の売却による収入	-	1,249
貸付けによる支出	216	296
貸付金の回収による収入	115	122
その他	30	257
投資活動によるキャッシュ・フロー	44,642	46,800
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	22,109	39,470
長期借入れによる収入	-	39,005
長期借入金の返済による支出	20,897	13,481
社債の発行による収入	-	14,680
社債の償還による支出	-	10,000
自己株式の取得による支出	8	14
自己株式の処分による収入	700	937
配当金の支払額	5,983	6,368
非支配株主への配当金の支払額	-	62
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	2,486
リース債務の返済による支出	119	78
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,200	17,339
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,735	1,765
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	6,996	17,218
現金及び現金同等物の期首残高	36,137	29,141
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	2 32,472
現金及び現金同等物の期末残高	1 29,141	1 78,832

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 89社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

NMB-MINEBEA DO BRASIL IMPORTACAO E COMERCIO DE COMPONENTES DE PRECISAO LTDA

塩野プレジジョン株式会社

SARTORIUS MECHATRONICS PHILIPPINES, INC.

PARADOX ENGINEERING SDN BHD

SYLLOGISM SYSTEMS SRL

TINYNODE SA

株式会社エムジーアイ

上記のうち、株式会社エムジーアイはミツミ電機株式会社を株式交換により完全子会社化したことから、当連結会計年度より、非連結子会社に含めております。

また、PARADOX ENGINEERING ASIA PACIFICは会社を清算したため、当連結会計年度より、非連結子会社から除外しております。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 連結の範囲の変更に関する事項

(1) 会社設立による連結子会社の増加（1社）

MINEBEA SLOVAKIA S.R.O.

(2) 株式取得による連結子会社の増加（5社）

A à Z Pesage S.A.S.

Langiaux Pesage Industrie S.A.R.L.

A à Z Pesage Tardivel S.A.R.L.

Metrologia S.A.R.L.

Centre Pesage S.A.S.

(3) 株式交換による連結子会社の増加（20社）

ミツミ電機株式会社

MITSUMI CO., LTD.

CEBU MITSUMI, INC.

ZHUHAI MITSUMI ELECTRIC CO., LTD.

TIANJIN MITSUMI ELECTRIC CO., LTD.

QINGDAO MITSUMI ELECTRONICS CO., LTD.

MITSUMI ELECTRONICS EUROPE GmbH

MITSUMI ELECTRONICS CORPORATION

他12社

(4) 会社清算による減少（5社）

DONGGUAN DONGMA ELECTRONICS CO., LTD.

MIK Smart Lighting Network株式会社

MINEBEA ELECTRONICS MOTOR (THAILAND) COMPANY LIMITED

SHANGHAI SHUN DING TECHNOLOGIES LTD.

MOATECH HONGKONG LIMITED

3. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 0社

KJ Pretech Co., Ltd.及びSEFFICE Co. Ltd.は、株式を売却したため、当連結会計年度より、持分法適用の関連会社から除外しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の状況

NMB-MINEBEA DO BRASIL IMPORTACAO E COMERCIO DE COMPONENTES DE PRECISAO LTDA、塩野プレジジョン株式会社、SARTORIUS MECHATRONICS PHILIPPINES, INC.、PARADOX ENGINEERING SDN BHD、SYLLOGISM SYSTEMS SRL、TINYNODE SA及び株式会社エムジーアイは、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

4. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS (SHANGHAI) LTD.及びMINEBEA (CAMBODIA) Co., Ltd.の他20社の決算日は12月31日であり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

また、Minebea Intec GmbH及びその子会社19社並びにMOATECH CO., LTD.及びその子会社2社につきましては、従来、連結子会社の決算日である12月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っておりましたが、連結財務諸表の適正な開示をはかるため、当連結会計年度より、決算日を3月31日に変更しております。この変更に伴い、当連結会計年度は平成28年1月1日から平成29年3月31日までの15ヶ月間を連結し、連結損益計算書を通して調整しております。

これらの結果、当連結会計年度の売上高が4,789百万円、営業利益が131百万円、経常利益が63百万円、税金等調整前当期純利益が51百万円それぞれ増加しております。

5. 会計方針に関する事項

(注) 国内連結会社と在外連結会社との会計方針の差異は、主として「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号）における当面の取扱いを採用していることによります。

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

連結決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

当社及び国内連結子会社については、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

在外連結子会社については、主として移動平均法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社については、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物 5年～50年

機械装置及び運搬具 2年～15年

工具、器具及び備品 2年～20年

また、少額の減価償却資産（取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産）については、連結会計年度ごと一括して3年間で均等償却しております。

在外連結子会社については、主として定額法を採用しております。

ただし、液晶用バックライト製品の製造に用いる一部の機械装置等については、定率法を採用しております。

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社については、定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年～10年）に基づく定額法を採用しております。

在外連結子会社については、主として定額法を採用しております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社については、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社については、債権の貸倒による損失に備えるため、個々の債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び国内連結子会社については、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

在外連結子会社については、発生基準に基づき計上しております。

ハ 役員賞与引当金

当社は、役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ニ 執行役員退職給与引当金

当社及び一部の国内連結子会社については、執行役員の退職金の支給に備えるため、内規による当連結会計年度末要支給額を計上しております。

ホ 製品補償損失引当金

製品の補償費用として、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積もられる金額を計上しております。

ヘ 環境整備費引当金

在外連結子会社については、米国における環境対策費用として、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積もられる金額を計上しております。

ト 事業構造改革損失引当金

構造改革計画の決定に基づき、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積もられる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、一定の年数（5年）による定額法により、発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ハ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当社及び国内連結子会社については、外貨建金銭債権債務は、連結決算時の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

在外連結子会社については、資産及び負債は、連結決算時の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を行っております。また、金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

為替予約

金利スワップ

(ヘッジ対象)

外貨建予定取引

借入金の金利

八 ヘッジ方針

為替予約取引は輸出入取引に係る為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で、金利スワップは借入金の金利変動によるリスクをヘッジする目的で、当社財務部の指導の下に行っております。

二 ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、原則として為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、ヘッジ対象となる外貨建予定取引と重要な条件を一致させており、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替相場の変動等を相殺できることを確認しております。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

10年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

イ 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債償還期間（10年間）にわたり均等償却しております。

ロ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

（建物以外の有形固定資産の減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、従来、建物を除く有形固定資産の減価償却方法について、定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

当社グループは、航空機部品事業において日本、タイへ投資を行う計画であります。この投資計画の決定を契機に、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法の見直しを行いました。その結果、当社及び国内連結子会社の設備は使用期間にわたって安定的に稼働する状況が見込まれるため、定額法を採用することが経済実態をより適切に反映させることができると判断したためであります。

この変更により、従来と比べて、当連結会計年度の減価償却費が減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ460百万円増加しております。

（表示方法の変更）

（連結損益計算書）

前連結会計年度において区分掲記しておりました「営業外費用」の「調査対応費用」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「調査対応費用」178百万円、「その他」2,061百万円は、「その他」2,240百万円として組み替えております。

(追加情報)

(競争当局の調査に伴うカナダにおける集団訴訟について)

既に公表しております小径ボールベアリング製品等の取引に関し、競争法違反を行った疑いがあるとして、一部の連結子会社を中心として、競争当局の調査を受けておりました。

これらの当局の調査は終了しておりますが、これらに関連して、当社及び当社子会社に対して、カナダにおいて集団訴訟が提起されております。

上記訴訟の結果により、損害賠償金による損失が発生する可能性があります。現時点でその金額を合理的に見積もることは困難であり、経営成績及び財政状態等への影響の有無は明らかではありません。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1) 取引の概要

当社は、当社グループ従業員に対する中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与及び福利厚生増進等を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下、「本プラン」といいます。)を導入しております。本プランは、「ミネベア従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入する全ての当社グループ従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が銀行との間で、当社を委託者、銀行を受託者とする従業員持株会専用信託契約(以下、「本信託契約」といいます。)を平成24年5月10日付で締結し、持株会が買付けを行うための当社株式を確保することを主な目的として設定した「ミネベア従業員持株会専用信託口」(以下、「従持信託」といいます。)が、平成29年5月までに持株会が取得すると見込まれる相当数の当社株式を、銀行から取得資金の借入(当社は当該借入に対し保証を付しております。)を行った上で、本プラン導入時に当該金額分の当社株式を市場から取得いたしました。その後、従持信託は、当社株式を一定の計画(条件及び方法)に従い継続的に持株会に売却していき、従持信託の信託財産に属する当社株式の全てが売却された場合等に従持信託は終了することになります。当社株式の売却益等の収益が信託終了時点で蓄積し、借入金その他従持信託の負担する債務を全て弁済した後に従持信託内に金銭が残存した場合、これを残余財産として、受益者適格要件を満たす従業員に分配いたします。

従持信託の信託財産に属する当社株式に係る権利の保全及び行使(議決権行使を含みます。)については、信託管理人又は受益者代理人が従持信託の受託者に対して指図を行い、従持信託の受託者は、かかる指図に従って、当該権利の保全及び行使を行っております。信託管理人又は受益者代理人は、従持信託の受託者に対して議決権行使に関する指図を行うに際して、本信託契約に定める議決権行使のガイドラインに従います。

なお、持株会において信託期間の終了時期を延長することに賛成する旨の意思決定が平成29年1月25日付でなされたのを踏まえて、平成29年2月24日の取締役会決議において、従持信託の受託者である野村信託銀行株式会社及び従業員の利益を代表する信託管理人との間で、信託期間の満了日を平成29年5月9日から平成30年12月27日へ延長すること及び信託管理人に弁護士を追加的に選任することに係る変更契約を締結することを決定しております。

(2) 当該取引は「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)の適用初年度より前に締結された信託契約であるため、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託における帳簿価額

前連結会計年度1,212百万円、当連結会計年度889百万円

信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

期末株式数及び期中平均株式数

期末株式数 前連結会計年度3,754,000株、当連結会計年度2,753,000株

期中平均株式数 前連結会計年度4,043,423株、当連結会計年度3,183,870株

の株式数は1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,517百万円	455百万円
投資有価証券(出資金)	84	84

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	661百万円	661百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	134百万円	178百万円
長期借入金	716	536

3. 有価証券及び投資有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

金銭信託の残高は4,365百万円であります。これは、平成18年10月4日に設立した子会社のキャプティブ保険会社MHC INSURANCE COMPANY, LTD.が資産運用のために購入した米国財務省証券の残高であります。この信託資金の用途は、当社グループのリコール保険事故の補償に限定されております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

金銭信託の残高は4,415百万円であります。これは、平成18年10月4日に設立した子会社のキャプティブ保険会社MHC INSURANCE COMPANY, LTD.が資産運用のために購入した米国財務省証券の残高であります。この信託資金の用途は、当社グループのリコール保険事故の補償に限定されております。

4. 国庫補助金により有形固定資産の取得金額から控除した圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	- 百万円	4百万円
機械装置及び運搬具	928	1,173
工具、器具及び備品	-	40

5. 訴訟

前連結会計年度（平成28年3月31日）

タイ所在の当社海外連結子会社NMB-Minebea Thai Ltd.は、平成20年8月25日にタイ国税当局より502百万パーツの更正決定、平成22年8月25日にタイ国税当局より125百万パーツの更正決定、平成23年8月11日及び22日にタイ国税当局より合計101百万パーツの更正決定、平成24年7月2日、8月8日及び8月17日にタイ国税当局より合計71百万パーツの更正決定、平成25年4月5日にタイ国税当局より366百万パーツの更正決定並びに平成25年8月26日にタイ国税当局より14百万パーツの更正決定を受けましたが、当社としては、これらの更正決定は正当な根拠を欠く不当なものであり容認できないことから、の案件については平成21年8月25日に、及びの案件については平成27年11月16日に、タイ歳入局不服審判所への不服の申し立てを経て、タイ租税裁判所へ提訴し、及びの案件については、タイ歳入局不服審判所に不服の申し立てを行いました。

の案件については、その後、平成22年10月13日にタイ租税裁判所における第一審判決は当社の主張をほぼ認め、当社は実質勝訴いたしました。タイ国税当局は当該判決を不服として同年12月9日にタイ最高裁判所に上訴いたしました。

なお、本件税額の納付は、平成20年9月22日、平成22年9月23日、平成23年8月16日、平成24年8月23日、平成25年4月26日及び平成25年9月16日に取引銀行の支払保証により代位されております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

タイ所在の当社海外連結子会社NMB-Minebea Thai Ltd.は、平成20年8月25日にタイ国税当局より502百万パーツの更正決定、平成22年8月25日にタイ国税当局より125百万パーツの更正決定、平成23年8月11日及び22日にタイ国税当局より合計101百万パーツの更正決定、平成24年7月2日、8月8日及び8月17日にタイ国税当局より合計71百万パーツの更正決定、平成25年4月5日にタイ国税当局より366百万パーツの更正決定並びに平成25年8月26日にタイ国税当局より14百万パーツの更正決定を受けましたが、当社としては、これらの更正決定は正当な根拠を欠く不当なものであり容認できないことから、の案件については平成21年8月25日に、及びの案件については平成27年11月16日に、タイ歳入局不服審判所への不服の申し立てを経て、タイ租税裁判所へ提訴し、及びの案件については、タイ歳入局不服審判所に不服の申し立てを行いました。

の案件については、平成28年5月16日付にて、タイ最高裁判所はNMB-Minebea Thai Ltd.の主張を棄却する判決を下しました。この判決結果に伴い、251百万パーツ(735百万円)を当連結会計年度において過年度法人税等に計上しております。

また、及びの案件については、訴えを取り下げ、当初更正決定された295百万パーツ(865百万円)から免除される延滞税等197百万パーツ(577百万円)を引いた98百万パーツ(288百万円)を、及びの案件については、不服の申し立てを取り下げ、当初更正決定された380百万パーツ(1,115百万円)から免除される延滞税等257百万パーツ(755百万円)を引いた122百万パーツ(359百万円)を当連結会計年度において過年度法人税等として計上しております。なお、この訴訟に伴う修正申告による還付額を過年度法人税等から控除していません。

(連結損益計算書関係)

1. 売上原価に含まれるたな卸資産評価損及びたな卸資産廃棄損の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
	172百万円	6,663百万円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
荷造運賃	16,708百万円	15,912百万円
給料及び手当	20,329	21,808
賞与引当金繰入額	3,016	3,256
役員賞与引当金繰入額	180	180
執行役員退職給与引当金繰入額	44	54
退職給付費用	1,208	1,038
貸倒引当金繰入額	53	314
のれん償却額	969	1,099

3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
	9,680百万円	12,347百万円

4. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
機械装置及び運搬具	37百万円	84百万円
工具、器具及び備品	0	14
土地	-	110
その他	-	2

5. 受取保険金

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

平成23年10月にタイで発生した大規模洪水の損害に伴う逸失利益保険金の受取額2,803百万円、平成26年2月に米国所在の当社海外連結子会社で発生した工場爆発事故に伴う保険金額確定による受取額534百万円であります。

6. 国庫補助金

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

経済産業省からの円高・エネルギー制約対策のための先端設備等投資促進事業費補助金であります。

7. 負ののれん発生益

当連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

ミツミ電機株式会社との経営統合及び株式交換に伴う発生益であります。

8. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	5百万円	- 百万円
機械装置及び運搬具	10	15
工具、器具及び備品	3	0
土地	-	150

9. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	18百万円	365百万円
機械装置及び運搬具	57	981
工具、器具及び備品	42	28
リース資産	-	0
その他	-	551

10. 固定資産圧縮損

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
 上記 6の受入による圧縮損であります。

11. 減損損失

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
 減損損失を認識した資産グループの概況

用途	事業・場所	減損損失	
		種類	金額 (百万円)
遊休資産	旧金ヶ崎工場(岩手県金ヶ崎町)	土地	6
		計	6
事業用資産	小型モーター事業(韓国他)	ソフトウェア	15
		計	15
合 計			21

資産のグルーピング方法

当社グループは事業の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて、資産のグルーピングを行っております。

減損損失の認識に至った経緯

当連結会計年度に減損処理の対象となる遊休資産(土地)は、今後有効な利用計画がなく、地価も著しく下落しているため減損損失を認識いたしました。

事業用資産(ソフトウェア)については、事業環境の悪化に伴い、使用見込みがなくなったため減損損失を認識し、使用価値をもって回収可能価額まで減額いたしました。なお、特別損失の「事業構造改革損失」に含めて計上しております。

回収可能価額の算定方法

遊休資産については正味売却価額により測定しており、公示価格に基づき算定しております。また、事業用資産については使用見込みがないため、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

減損損失を認識した資産グループの概況

用途	事業・場所	減損損失		
		種類	金額 (百万円)	
事業用資産	ライティングデバイス事業（タイ）	建物及び構築物	3,241	
		計	3,241	
	ライティングデバイス事業（中国 蘇州）	機械装置及び運搬具	548	
		工具、器具及び備品	56	
		計	604	
	小型モーター事業（フィリピン他）	機械装置及び運搬具	75	
		計	75	
	合 計			3,921

資産のグルーピング方法

当社グループは事業の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて、資産のグルーピングを行っております。

減損損失の認識に至った経緯

当連結会計年度に減損処理の対象となる事業用資産（建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品）は、収益性の悪化及び不採算事業の圧縮、市場環境等の悪化に伴う稼働率の低下により将来キャッシュ・フローが、当該資産グループの帳簿価額を下回るため減損損失を認識し、使用価値をもって回収可能価額まで減額いたしました。

回収可能価額の算定方法

事業用資産については使用価値により測定しており、ライティングデバイス事業の建物及び構築物については使用見込期間が短く、金額的影響が僅少なため割引率は考慮しておりません。機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品については将来キャッシュ・フローを14.0%で割り引いて算定しております。小型モーター事業については、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

12. 関係会社事業整理損

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

タイ所在の当社海外連結子会社清算による事業整理損266百万円及び中国所在の当社海外連結子会社清算による事業整理損1,003百万円であります。

13. 事業構造改革損失

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

米国所在の当社海外連結子会社における人員整理に伴う損失発生額264百万円、小型モーター事業の合理化に伴う損失発生額204百万円及びその他の損失発生額45百万円であります。

14. 退職給付制度終了損

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

米国所在の当社海外連結子会社における退職給付制度の廃止に伴う終了損であります。

15. 社債償還損

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

平成28年6月に株式会社日本政策投資銀行より買入れを行った自社発行の転換社債型新株予約権付社債の償還損であります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,380百万円	778百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	1,380	778
税効果額	331	165
その他有価証券評価差額金	1,048	613
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	285	2,618
組替調整額	52	1,812
税効果調整前	338	805
税効果額	52	57
繰延ヘッジ損益	285	748
為替換算調整勘定：		
当期発生額	26,759	3,898
組替調整額	86	1,270
税効果調整前	26,846	2,627
税効果額	142	407
為替換算調整勘定	26,704	3,035
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	1,890	26
組替調整額	2,811	1,487
税効果調整前	920	1,460
税効果額	319	502
退職給付に係る調整額	601	957
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	158	251
組替調整額	21	79
持分法適用会社に対する持分相当額	137	172
その他の包括利益合計	27,003	887

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	399,167,695	-	-	399,167,695
合計	399,167,695	-	-	399,167,695
自己株式				
普通株式(注)	25,281,915	6,178	513,000	24,775,093
合計	25,281,915	6,178	513,000	24,775,093

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加6,178株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少513,000株は、従業員持株会専用信託口による自己株式の処分による減少であります。
 3. 普通株式の自己株式の株式数は、従業員持株会専用信託口が保有する当社株式(当連結会計年度期首4,267,000株、当連結会計年度末3,754,000株)を含めて記載しております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,243	6.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	3,740	10.00	平成27年9月30日	平成27年12月4日

- (注) 配当金総額には、従業員持株会専用信託口に対する配当金(平成27年6月29日 定時株主総会決議25百万円、平成27年11月5日 取締役会決議41百万円)を含めておりません。
 これは従業員持株会専用信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を自己株式として認識しているためであります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,743	利益剰余金	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

- (注) 配当金総額には、従業員持株会専用信託口に対する配当金37百万円を含めておりません。
 これは従業員持株会専用信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を自己株式として認識しているためであります。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	43	
連結子会社	-	-	-	-	-	86	
合計		-	-	-	-	130	

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	399,167,695	27,912,911	-	427,080,606
合計	399,167,695	27,912,911	-	427,080,606
自己株式				
普通株式（注）	24,775,093	11,162	21,027,660	3,758,595
合計	24,775,093	11,162	21,027,660	3,758,595

- （注）1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加27,912,911株は、ミツミ電機株式会社との株式交換に伴う新株式の発行による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加11,162株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少21,027,660株は、ミツミ電機株式会社との株式交換による減少20,000,000株、従業員持株会専用信託口による自己株式の処分による減少1,001,000株、ストック・オプションの行使による減少26,000株及び単元未満株式の買増し請求による減少660株であります。
4. 普通株式の自己株式の株式数は、従業員持株会専用信託口が保有する当社株式（当連結会計年度期首3,754,000株、当連結会計年度末2,753,000株）を含めて記載しております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,743	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月2日 取締役会	普通株式	2,624	7.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日

- （注）配当金総額には、従業員持株会専用信託口に対する配当金（平成28年6月29日 定時株主総会決議37百万円、平成28年11月2日 取締役会決議22百万円）を含めておりません。
- これは従業員持株会専用信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を自己株式として認識しているためであります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,963	利益剰余金	7.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

- （注）配当金総額には、従業員持株会専用信託口に対する配当金19百万円を含めておりません。
- これは従業員持株会専用信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を自己株式として認識しているためであります。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとし ての新株予約権	-	-	-	-	30	
連結子会社	-	-	-	-	-	-	
合計		-	-	-	-	30	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
現金及び預金勘定	39,594百万円	93,125百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,452	14,293
現金及び現金同等物	29,141	78,832

2. 株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

株式交換により新たに連結子会社となったミツミ電機株式会社及びその連結子会社19社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。

なお、流動資産には連結開始時の現金及び現金同等物32,472百万円が含まれており、「新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額」に計上しております。

流動資産	142,381百万円
固定資産	33,803
資産合計	176,184
流動負債	101,250
固定負債	4,099
負債合計	105,350

3. 有価証券の取得による支出

当連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

平成28年 6月に自社発行の転換社債型新株予約権付社債の買入れを行い、平成29年 2月に満期償還いたしました。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、コンピュータ端末機(工具、器具及び備品)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)「5. 会計方針に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月31日)
1年内	951	1,058
1年超	5,872	5,578
合計	6,824	6,637

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建の買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、その他有価証券としての債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、長期貸付金は主に取引先に対するものであります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建のものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建の売掛金の残高の範囲内にあるものを除き、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後10年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

転換社債型新株予約権付社債は、ミツミ電機株式会社との経営統合に伴い承継したものであり、償還日は平成34年8月3日であります。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引及び原材料の売買契約に係る価格変動リスクのヘッジを目的とした銅価格スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前記の（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）「5. 会計方針に関する事項（6）重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、営業部門業務部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングしております。また、月次で取引先ごとの支払期日及び残高を管理するとともに、年に一度、信用度ランク及び信用限度額の見直しを行い、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減をはかっております。連結子会社においても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

その他有価証券としての債券は、資金運用方針に従い保有している米国財務省証券及び韓国子会社が保有している社債等であります。米国財務省証券の信用リスクは僅少であり、韓国子会社の社債等の保有額は少額であります。

デリバティブ取引については、取引先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建の営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、輸出取引に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対して先物為替予約を行っております。また、当社は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的には時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引の執行、管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた市場性リスク管理規程に従い、担当部署が決裁権限者の承認を得て行っております。月次の取引実績は、経理財務本部担当役員に報告しております。

なお、連結子会社においても、当社の市場性リスク管理規程に準じて管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成、更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち10.2%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	39,594	39,594	-
(2) 受取手形及び売掛金	92,275	92,275	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	8,506	8,477	29
(4) 長期貸付金	240	234	5
資産計	140,616	140,581	35
(5) 支払手形及び買掛金	35,807	35,807	-
(6) 短期借入金	66,165	66,165	-
(7) 1年内償還予定の社債	10,000	10,053	53
(8) 1年内償還予定の転換社債型 新株予約権付社債	7,700	7,740	40
(9) 1年内返済予定の長期借入金	13,479	13,553	74
(10) 社債	-	-	-
(11) 転換社債型新株予約権付社債	-	-	-
(12) 長期借入金	39,765	40,234	468
負債計	172,918	173,553	635
デリバティブ取引(*1)	304	304	-

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	93,125	93,125	-
(2) 受取手形及び売掛金	171,190	171,190	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	8,744	8,744	-
(4) 長期貸付金	300	295	4
資産計	273,361	273,356	4
(5) 支払手形及び買掛金	86,570	86,570	-
(6) 短期借入金	49,660	49,660	-
(7) 1年内償還予定の社債	-	-	-
(8) 1年内償還予定の転換社債型 新株予約権付社債	-	-	-
(9) 1年内返済予定の長期借入金	17,916	18,011	95
(10) 社債	15,000	14,994	5
(11) 転換社債型新株予約権付社債	20,501	21,900	1,398
(12) 長期借入金	60,933	60,998	65
負債計	250,582	252,136	1,554
デリバティブ取引(*1)	1,627	1,627	-

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価は元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しております。なお、金額に重要性のないものについては当該帳簿価額によっております。

負 債

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(9) 1年内返済予定の長期借入金、(12) 長期借入金

これらの時価は、変動金利によるものは、その利息が短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額とし、固定金利によるものは、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 1年内償還予定の社債、(8) 1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債、(10) 社債、(11) 転換社債型新株予約権付社債

これらの時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計金額を、同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	1,301	1,519
子会社株式	406	455
関連会社株式	6	-
非上場会社出資金	-	6
子会社出資金	84	84

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	39,594	-	-	-
受取手形及び売掛金	92,275	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	1,545	2,852	-	-
長期貸付金	-	177	62	-
合計	133,415	3,030	62	-

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	93,125	-	-	-
受取手形及び売掛金	171,190	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	1,840	2,577	-	-
長期貸付金	-	281	19	-
合計	266,157	2,858	19	-

4. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	66,165	-	-	-	-	-
社債	10,000	-	-	-	-	-
転換社債型新株予約権付社債	7,700	-	-	-	-	-
長期借入金	13,479	14,778	20,278	4,528	178	-
合計	97,345	14,778	20,278	4,528	178	-

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	49,660	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	15,000
転換社債型新株予約権付社債	-	-	-	-	-	20,000
長期借入金	17,916	20,662	4,550	198	520	35,001
合計	67,576	20,662	4,550	198	520	70,001

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,001	2,342	658
	(2) 債券	4,375	4,354	21
	(3) その他	-	-	-
	小計	7,376	6,697	679
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1	2	0
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	23	30	7
	小計	25	33	8
合計		7,401	6,730	670

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,301百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,323	2,836	1,486
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	4,323	2,836	1,486
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3	3	0
	(2) 債券	4,415	4,420	4
	(3) その他	2	10	7
	小計	4,421	4,434	12
合計		8,744	7,271	1,473

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,519百万円)及び非上場会社出資金(連結貸借対照表計上額 6百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	38	-	-
(2) 債券	1,438	-	-
(3) その他	276	-	-
合計	1,753	-	-

(注)債券の「売却額」については、満期による償還額1,438百万円を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	11	-	-
(2) 債券	1,473	-	-
(3) その他	29	-	-
合計	1,513	-	-

(注)債券の「売却額」については、満期による償還額1,473百万円を含んでおります。

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	46,801	-	272	272
	ユーロ	3,971	-	81	81
	英ポンド	59	-	0	0
	日本円	1,107	-	16	16
	為替予約取引 買建				
	米ドル	13,426	-	225	225
	ユーロ	29	-	0	0
	英ポンド	0	-	0	0
	シンガポールドル	1,115	-	35	35
	タイバーツ	0	-	0	0
	スイスフラン	1	-	0	0
	人民元	69	-	0	0
	日本円	12,627	-	6	6

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	53,494	-	723	723
	ユーロ	4,141	-	46	46
	英ポンド	49	-	0	0
	日本円	1,247	-	6	6
	為替予約取引 買建				
	米ドル	10,492	-	164	164
	ユーロ	255	-	0	0
	英ポンド	20	-	0	0
	シンガポールドル	1,063	-	5	5
	スイスフラン	0	-	0	0
	香港ドル	76	-	0	0
	人民元	75	-	0	0
	日本円	507	-	1	1

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 商品関連

前連結会計年度（平成28年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	銅価格スワップ取引 変動受取・固定支払	170	-	4	4

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	コモディティデリバ ティブ(銅) 変動受取・固定支払	283	-	3	3

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
繰延ヘッジ処理	為替予約取引 売建				
	米ドル	外貨建予定取引	27,111	8,110	338
	ユーロ	(売掛金)	1,729	-	6
	日本円		265	-	0
	為替予約取引 買建				
	米ドル	外貨建予定取引	866	-	0
	シンガポールドル	(買掛金)	35	-	0
	日本円		143	-	0

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
繰延ヘッジ処理	為替予約取引 売建				
	米ドル	外貨建予定取引	39,222	3,532	1,029
	ユーロ	(売掛金)	1,611	-	0
	日本円		116	-	0
	為替予約取引 買建				
	シンガポールドル	外貨建予定取引	160	-	0
	日本円	(買掛金)	33	-	0

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	34,250	27,850	436

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	27,850	16,450	181

（注）時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

従業員の退職金の支給に備えるため、当社及び国内連結子会社は積立型、非積立型の確定給付年金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給いたします。

また、一部の在外子会社については積立型、非積立型の確定給付型又は確定拠出型の制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	44,835百万円	40,815百万円
勤務費用	1,624	1,878
利息費用	933	568
数理計算上の差異の発生額	737	859
退職給付の支払額	1,378	1,729
過去勤務費用の発生額	3	11
退職給付制度の終了による減少額	3,698	-
新規連結に伴う増加額	-	33,755
為替換算の影響	1,928	1,281
その他	305	97
退職給付債務の期末残高	40,815	74,756

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	31,861百万円	27,568百万円
期待運用収益	900	747
数理計算上の差異の発生額	1,167	187
事業主からの拠出額	1,873	1,653
退職給付の支払額	1,163	1,388
退職給付制度の終了による減少額	3,698	-
新規連結に伴う増加額	-	31,323
為替換算の影響	729	1,011
その他	306	8
年金資産の期末残高	27,568	59,072

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	32,547百万円	65,006百万円
年金資産	27,568	59,072
	4,978	5,934
非積立型制度の退職給付債務	8,268	9,749
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	13,246	15,683
退職給付に係る負債	13,246	15,683
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	13,246	15,683

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
勤務費用	1,624百万円	1,878百万円
利息費用	933	568
期待運用収益	900	747
数理計算上の差異の費用処理額	1,018	1,188
過去勤務費用の費用処理額	327	298
	3,003	3,186
退職給付制度終了損	1,465	-
確定給付制度に係る退職給付費用	4,468	3,186

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
過去勤務費用	330百万円	310百万円
数理計算上の差異	886	516
退職給付制度終了損	1,465	-
為替換算の影響	10	633
合計	920	1,460

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用	661百万円	351百万円
未認識数理計算上の差異	2,848	1,697
合計	3,509	2,049

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	47%	30%
株式	18	21
合同運用信託	17	7
保険資産(一般勘定)	10	12
保険商品	-	11
現金及び預金	1	7
その他	7	12
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	主として0.3~5.5%	主として0.6~5.9%
長期期待運用収益率	主として2.0~6.5%	主として1.6~5.1%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度1,176百万円、当連結会計年度1,365百万円です。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
販売費及び一般管理費 (株式報酬費用)	7	-

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	ミネベア株式会社 2012年発行第1回新株予約権	ミネベア株式会社 2013年発行第2回新株予約権	ミネベア株式会社 2014年発行第3回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名	当社取締役 7名	当社取締役 7名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 47,000株	普通株式 42,000株	普通株式 25,200株
付与日	平成24年7月17日	平成25年7月16日	平成26年7月18日
権利確定条件	権利確定条件は付されて おりません。	権利確定条件は付されて おりません。	権利確定条件は付されて おりません。
対象勤務期間			
権利行使期間	自 平成24年7月18日 至 平成54年7月16日	自 平成25年7月17日 至 平成55年7月15日	自 平成26年7月19日 至 平成56年7月17日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	ミネベア株式会社 2012年発行第1回新株予約権	ミネベア株式会社 2013年発行第2回新株予約権	ミネベア株式会社 2014年発行第3回新株予約権
権利確定前(株)			
前連結会計年度末			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	25,000	35,000	21,000
権利確定			
権利行使	10,000	10,000	6,000
失効			
未行使残	15,000	25,000	15,000

単価情報

	ミネベア株式会社 2012年発行第1回新株予約権	ミネベア株式会社 2013年発行第2回新株予約権	ミネベア株式会社 2014年発行第3回新株予約権
権利行使価格(円)	1	1	1
行使時平均株価(円)	685	685	685
付与日における公正な 評価単価(円)	251	366	1,173

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
 該当事項はありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金損金算入限度超過額	1,260百万円	1,748百万円
退職給付に係る負債	2,625	3,094
投資有価証券評価損	494	753
たな卸資産評価損	232	3,103
未実現たな卸資産売却益	1,197	1,125
未実現固定資産売却益	442	464
減価償却費損金算入限度超過額	3,838	5,818
減損損失	125	4,864
繰越欠損金	4,365	21,158
試験研究費	999	1,153
その他	3,542	3,528
小計	19,124	46,812
評価性引当額	5,704	27,556
繰延税金資産合計	13,420	19,255
(繰延税金負債)		
海外子会社減価償却認容額	1,134	1,070
その他有価証券評価差額金	52	230
圧縮記帳積立金	990	1,116
子会社の留保利益	448	1,868
企業結合による評価差額	-	2,017
その他	32	268
繰延税金負債合計	2,658	6,572
繰延税金資産の純額	10,762	12,683

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	4,016百万円	5,846百万円
固定資産 - 繰延税金資産	7,643	9,249
流動負債 - その他	5	142
固定負債 - その他	892	2,270

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
国内の法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
のれん償却額	0.7	0.7
海外連結子会社の税率差	9.6	9.6
評価性引当額	2.4	0.2
受取配当金の消去に伴う影響額	2.9	5.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.8	5.6
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.3	-
相互協議による補償調整金	0.7	-
過年度法人税等	-	2.8
負ののれん発生益	-	9.3
その他	1.1	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.1	14.4

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 ミツミ電機株式会社
 事業の内容 電気、通信機器の部品の製造販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、以下に掲げる統合シナジーの実現を通じて真のソリューションカンパニーを目指し、エレクトロメカニクス ソリューションズ (エレクトロメカニクス ソリューションズは、ミネベアミツミ株式会社の登録商標です。) 企業として企業価値のさらなる向上を実現することを目的として、企業結合を行いました。
 成長及び事業ポートフォリオの進化
 生産体制・拠点の最適化によるコスト競争力、キャッシュフロー創出力の向上
 開発力の向上及びソリューションの提供

(3) 企業結合日

平成29年1月27日

(4) 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社、ミツミ電機株式会社(以下、「ミツミ」といいます。)を株式交換完全子会社とする株式交換(以下、「本株式交換」といいます。)であります。

(5) 結合後企業の名称

ミツミ電機株式会社

(6) 取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率 - %
 企業結合日に取得した議決権比率 100.0%
 取得後の議決権比率 100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式を対価としてミツミの全株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成29年1月27日から平成29年3月31日まで

3. 取得原価の算定等に関する事項

(1) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	当社普通株式(自己株式の充当)	22,960百万円
	当社普通株式(新株式の発行)	32,044
	社債の承継	20,517
	資金の貸付	20,000
取得原価		55,521

(2) 本株式交換に係る割当ての内容

	当社	ミツミ
本株式交換に係る株式交換比率	1	0.59
本株式交換により交付した株式数	当社の普通株式: 47,912,911株	

(注) 1. 株式の割当比率

ミツミの普通株式1株に対して、当社の普通株式0.59株を割当交付いたしました。

2. 本株式交換により交付した株式数

当社の普通株式 47,912,911株

交付した株式については、当社が保有する自己株式の充当(20,000,000株)及び新株式の発行(27,912,911株)により対応いたしました。

(3) 本株式交換に係る割当ての内容の算定根拠

株式交換比率の算定にあたっては、当社は、第三者算定機関として野村證券株式会社を、また、法務アドバイザーとして森・濱田松本法律事務所を選定し、一方、ミツミは、第三者算定機関として大和証券株式会社を、また、法務アドバイザーとしてアンダーソン・毛利・友常法律事務所を選定しました。

野村證券株式会社は、当社については市場株価平均法、類似会社比較法及びDCF法（ディスカунテッド・キャッシュフロー法）による分析を行い、ミツミについては市場株価平均法及びDCF法（ディスカунテッド・キャッシュフロー法）による分析を行い、これらを総合的に勘案して株式交換比率を算定しております。

大和証券株式会社は、当社及びミツミの双方について市場株価法、類似会社比較法及びDCF法（ディスカунテッド・キャッシュフロー法）による分析を行い、これらを総合的に勘案して株式交換比率を算定しております。

これらの算定結果及び法務アドバイザーの助言を参考に、当事者間で協議し株式交換比率を決定いたしました。

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 609百万円

5. 発生した負ののれんの金額及び発生原因

(1) 発生した負ののれん

14,619百万円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得価額を上回ったためであります。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	142,381百万円
固定資産	33,803
資産合計	176,184
流動負債	101,250
固定負債	4,099
負債合計	105,350

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	137,625百万円	
営業利益	12,872	1
経常利益	14,644	
税金等調整前当期純利益	33,568	2
親会社株主に帰属する当期純利益	30,299	

1 たな卸資産の評価減による損失12,336百万円が含まれております。

2 固定資産の減損損失18,677百万円が含まれております。

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、当社の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、超精密機械加工部品を統括する機械加工品製造本部と小型モーター、電子機器部品、光学部品等の製品群を統括する電子機器製造本部並びに半導体デバイス、光デバイス、機構部品等を統括するミツミ事業本部が国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「機械加工品事業」、「電子機器事業」及び「ミツミ事業」の3つを報告セグメントとしております。

「機械加工品事業」は、ボールベアリング、ロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置(HDD)用ピポットアッセンブリー等のメカニカルパーツ及び自動車用と航空機用ねじ等の製品であります。「電子機器事業」は、電子デバイス(液晶用バックライト、センシングデバイス(計測機器)等)、HDD用スピンドルモーター、ステッピングモーター、DCモーター、エアームーバー(ファンモーター)、精密モーター及び特殊機器が主な製品であります。「ミツミ事業」は、半導体デバイス、光デバイス、機構部品、高周波部品及び電源部品が主な製品であります。

なお、ミツミ電機株式会社の取得に伴い、当連結会計年度より、ミツミ事業を新たに報告セグメントとして開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格、製造原価等を考慮した総合的な判断に基づく仕切価格により算定しております。

(建物以外の有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、従来、建物を除く有形固定資産の減価償却方法について、定率法を採用してまいりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

当社グループは、航空機部品事業において日本、タイへ投資を行う計画であります。この投資計画の決定を契機に、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法の見直しを行いました。その結果、当社及び国内連結子会社の設備は使用期間にわたって安定的に稼働する状況が見込まれるため、定額法を採用することが経済実態をより適切に反映させることができると判断したためであります。

この変更により、従来と比べて、当連結会計年度の減価償却費が減少し、セグメント利益が「機械加工品」で123百万円、「電子機器」で174百万円、「その他」で111百万円、「調整額(全社)」で50百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	機械 加工品	電子 機器	ミツミ 事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	163,811	445,467	-	609,278	536	609,814	-	609,814
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,409	4,318	-	8,727	1,251	9,979	9,979	-
計	168,220	449,785	-	618,006	1,787	619,794	9,979	609,814
セグメント利益 又は損失()	40,854	22,336	-	63,190	124	63,066	11,627	51,438
セグメント資産	105,254	189,748	-	295,002	2,167	297,169	162,257	459,427
その他の項目								
減価償却費	9,296	20,807	-	30,103	334	30,437	4,349	34,787
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	7,735	29,012	-	36,747	178	36,925	6,953	43,878

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	機械 加工品	電子 機器	ミツミ 事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	156,310	441,615	40,342	638,268	658	638,926	-	638,926
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,831	3,871	-	7,702	1,005	8,707	8,707	-
計	160,141	445,487	40,342	645,971	1,663	647,634	8,707	638,926
セグメント利益 又は損失()	39,147	21,898	2,315	63,360	120	63,239	14,223	49,015
セグメント資産	106,115	181,943	168,648	456,707	3,167	459,875	183,436	643,312
その他の項目								
減価償却費	7,990	15,638	475	24,104	207	24,311	3,853	28,164
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	5,869	16,845	2,945	25,660	170	25,831	6,015	31,847

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自社製機械が主な製品であります。

2. 調整額の内容は、次のとおりであります。

セグメント利益又は損失に係る調整額は、のれんの償却額（前連結会計年度 969百万円、当連結会計年度 1,099百万円）、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費等の全社費用（前連結会計年度 10,657百万円、当連結会計年度 13,124百万円）であります。

セグメント資産に係る調整額は、のれんの未償却額（前連結会計年度末 5,721百万円、当連結会計年度末 4,714百万円）、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産（前連結会計年度末 156,536百万円、当連結会計年度末 178,722百万円）であります。

減価償却費に係る調整額のうち主なものは、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る設備の減価償却費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額に係る調整額のうち主なものは、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る設備に対する設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
 4. 報告セグメントの変更等に関する事項

「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4 連結子会社の事業年度等に関する事項」に記載のとおり、従来、決算日が12月31日であった一部の連結子会社については、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行ってりましたが、連結財務諸表の適正な開示をはかるため、当連結会計年度より、決算日を3月31日に変更しております。この変更に伴い、当連結会計年度は平成28年1月1日から平成29年3月31日までの15ヶ月間を連結し、連結損益計算書を通して調整しております。

これらの結果、「電子機器」の売上高が4,789百万円、セグメント利益が131百万円それぞれ増加しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	ボール ベアリング	ロッドエンド ベアリング・ ファスナー	ピボット アッセンブリー	モーター	エレクトロ デバイス
外部顧客への売上高	97,384	32,143	34,282	161,971	244,001

センシング デバイス	その他	合計
35,889	4,141	609,814

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

中国	日本	タイ	欧州	米国	その他	合計
184,073	80,078	58,240	61,626	157,248	68,547	609,814

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

タイ	日本	中国	その他	合計
88,139	43,153	15,778	30,921	177,993

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Apple グループ	108,324	電子機器

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	ボール ベアリング	ロッドエンド ベアリング・ ファスナー	ピボット アッセンブリー	モーター	エレクトロ デバイス
外部顧客への売上高	94,080	29,640	32,589	158,218	240,954

センシング デバイス	ミツミ製品	その他	合計
38,340	40,342	4,760	638,926

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

中国	日本	タイ	欧州	米国	その他	合計
207,683	93,003	29,419	64,271	175,210	69,339	638,926

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

タイ	日本	中国	その他	合計
78,022	59,254	18,319	43,987	199,584

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Apple グループ	124,903	電子機器、ミツミ事業
LG グループ	65,683	電子機器、ミツミ事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社	合計
	機械加工品	電子機器	ミツミ事業	計			
減損損失	-	15	-	15	-	6	21

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社	合計
	機械加工品	電子機器	ミツミ事業	計			
減損損失	-	3,921	-	3,921	-	-	3,921

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高はありません。

なお、報告セグメントに帰属しないのれんの償却額は969百万円、未償却残高は5,721百万円であります。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高はありません。

なお、報告セグメントに帰属しないのれんの償却額は1,099百万円、未償却残高は4,714百万円であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

なお、報告セグメントに帰属しない負ののれん発生益を14,619百万円計上しております。

【関連当事者情報】

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社 啓愛社	東京都 北区	1,905	鋼材及び製鋼原料の販売等	(被所有) 直接 2.67	兼任1人	当社が機械設備、部品及び油脂類等を購入している。	機械設備、部品及び油脂類等の購入	2,803	支払手形及び買掛金 2	268
								工具、器具及び備品等のリース取引及び賃借料等			
									リース債務 2	44	
									流動負債 その他 2	24	
								土地の賃貸料等	35	流動資産 その他	2
その他 営業外収入	12	2									

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 取引金額等については、市場価格を勘案し、交渉の上決定しております。
2. 取引金額は、消費税抜きによっておりますが、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社 啓愛社	東京都 千代田区	1,905	鋼材及び製鋼原料の販売等	(被所有) 直接 2.37	兼任1人	当社が機械設備、部品及び油脂類等を購入している。	機械設備、部品及び油脂類等の購入	2,467	支払手形及び買掛金 2	439
								工具、器具及び備品等のリース取引及び賃借料等			
									リース債務 2	37	
									流動負債 その他 2	34	
								土地の賃貸料等	31	流動資産 その他	5
その他 営業外収入	12	2									

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 取引金額等については、市場価格を勘案し、交渉の上決定しております。
2. 取引金額は、消費税抜きによっておりますが、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社 啓愛社	東京都 北区	1,905	鋼材及び製鋼原料の販売等	(被所有) 直接 2.67	兼任 1人	当社が機械設備及び鋼材等を購入している。	機械設備及び鋼材等の購入	2,303	支払手形及び買掛金 2	7

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 取引金額等については、市場価格を勘案し、交渉の上決定しております。
2. 取引金額は、消費税抜きによっておりますが、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社 啓愛社	東京都 千代田区	1,905	鋼材及び製鋼原料の販売等	(被所有) 直接 2.37	兼任 1人	当社が機械設備及び鋼材等を購入している。	機械設備及び鋼材等の購入	1,020	支払手形及び買掛金 2	17

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 取引金額等については、市場価格を勘案し、交渉の上決定しております。
2. 取引金額は、消費税抜きによっておりますが、期末残高には消費税等が含まれております。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
1株当たり純資産額	616円43銭	759円15銭
1株当たり当期純利益金額	97円26銭	107円33銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	92円35銭	105円64銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	237,973	326,218
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	7,188	4,854
(うち非支配株主持分)	(7,058)	(4,823)
(うち新株予約権)	(130)	(30)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	230,785	321,364
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	374,392,602	423,322,011

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおり
 であります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	36,386	41,146
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	36,386	41,146
普通株式の期中平均株式数(株)	374,106,139	383,378,305
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	30	4
(うち支払利息(税額相当額控除後) (百万円))	(30)	(4)
普通株式増加額(株)	20,237,945	6,064,711
(うち転換社債型新株予約権付社債 (株))	(20,157,000)	(6,003,291)
(うち新株予約権(株))	(80,945)	(61,420)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要	連結子会社発行の新株予約権 2種類(新株予約権の数 14個)	-

3. 従業員持株会信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から
 控除する自己株式に含めております(前連結会計年度3,754,000株、当連結会計年度2,753,000株)。
 また、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中
 平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度4,043,423株、当連結会
 計年度3,183,870株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
ミネベアミツミ株式会社	第8回国内無担保社債	平成23年12月12日	10,000 (10,000)	-	0.68	無担保	平成28年12月12日
"	第9回国内無担保社債	平成29年1月16日	-	15,000	0.35	"	平成39年1月18日
"	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債 (劣後特約付)	平成24年2月20日	7,700 (7,700)	-	0.60	"	平成29年2月20日
"	2022年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権 付社債	平成29年1月27日	-	20,501	-	"	平成34年8月3日
合計			17,700 (17,700)	35,501			

- (注) 1. 「当期首残高」欄の(内書)は、1年以内の償還予定額であります。
 2. ミネベア株式会社は平成29年1月27日付で、商号をミネベアミツミ株式会社に変更しております。
 3. 当社の新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	2022年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	2,068
発行価額の総額(百万円)	20,000
新株予約権の行使により発行した株式の 発行価額の総額(百万円)	-
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	自 平成29年1月27日 至 平成34年7月20日

(注) なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとします。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

4. 連結決算日後5年以内における償還予定額はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	66,165	49,660	0.45	
1年以内に返済予定の長期借入金	13,479	17,916	0.53	
1年以内に返済予定のリース債務	64	69		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	39,765	60,933	0.55	平成30年4月 ~38年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	45	84		平成30年4月 ~36年1月
合計	119,521	128,664		

- (注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. リース債務の「平均利率」については、「支払利子込み法」により算定しているため、記載しておりません。
 3. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は、次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	20,662	4,550	198	520
リース債務	47	23	9	3

【資産除去債務明細表】

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	120,288	275,133	442,508	638,926
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	7,144	18,474	33,210	48,473
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(百万円)	3,176	12,745	24,912	41,146
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	8.48	34.01	66.46	107.33

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.48	25.52	32.44	39.65

決算日後の状況

特記事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,025	14,976
受取手形	2,000	3,634
売掛金	2 60,957	2 80,121
仕入製品	3,938	3,683
製品	1,100	1,322
仕掛品	5,860	6,567
原材料	1,735	1,801
貯蔵品	126	124
未着品	1,047	1,278
前渡金	191	271
前払費用	793	772
関係会社短期貸付金	22,436	43,170
未収入金	2 995	2 2,516
立替金	41	2 36
繰延税金資産	1,821	2,689
その他	1,104	758
流動資産合計	108,177	163,724
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,073	16,457
構築物	1,046	989
機械及び装置	4,316	4,654
車両運搬具	17	14
工具、器具及び備品	2,118	2,316
土地	15,438	14,792
リース資産	91	50
建設仮勘定	2,172	1,215
有形固定資産合計	41,274	40,491
無形固定資産		
のれん	253	126
特許権	192	154
意匠権	-	31
借地権	35	35
ソフトウェア	3,219	3,566
その他	30	30
無形固定資産合計	3,731	3,945

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,276	5,633
関係会社株式	165,992	221,812
出資金	0	0
関係会社出資金	44,065	45,000
関係会社長期貸付金	179	172
長期前払費用	152	143
繰延税金資産	270	1,048
その他	135	529
貸倒引当金	-	198
投資その他の資産合計	215,073	274,141
固定資産合計	260,079	318,578
繰延資産		
社債発行費	9	311
繰延資産合計	9	311
資産合計	368,266	482,615
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 48,852	2 68,851
短期借入金	44,050	44,500
1年内償還予定の社債	10,000	-
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	7,700	-
1年内返済予定の長期借入金	13,211	14,600
リース債務	58	30
未払金	2 3,694	2 3,682
未払費用	1,490	1,632
未払法人税等	1,156	547
前受金	-	3
預り金	758	970
前受収益	1	0
賞与引当金	3,829	4,234
役員賞与引当金	180	180
製品補償損失引当金	302	34
その他	44	46
流動負債合計	135,331	139,314

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
固定負債		
社債	-	15,000
転換社債型新株予約権付社債	-	20,501
長期借入金	39,050	59,950
リース債務	37	23
退職給付引当金	696	1,310
執行役員退職給与引当金	177	165
その他	433	423
固定負債合計	40,395	97,373
負債合計	175,727	236,687
純資産の部		
株主資本		
資本金	68,258	68,258
資本剰余金		
資本準備金	94,756	126,800
その他資本剰余金	1,015	17,007
資本剰余金合計	95,772	143,807
利益剰余金		
利益準備金	2,085	2,085
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	2,188	2,188
別途積立金	6,500	6,500
繰越利益剰余金	26,340	23,171
利益剰余金合計	37,114	33,945
自己株式	9,249	1,345
株主資本合計	191,895	244,666
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	599	1,230
繰延ヘッジ損益	0	0
評価・換算差額等合計	599	1,230
新株予約権	43	30
純資産合計	192,539	245,927
負債純資産合計	368,266	482,615

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	5 451,101	5 452,506
売上原価	5 413,579	5 420,652
売上総利益	37,522	31,853
販売費及び一般管理費	1, 5 25,512	1, 5 29,597
営業利益	12,009	2,256
営業外収益		
受取利息	5 385	5 298
受取配当金	5 4,299	5 9,297
固定資産賃貸料	5 273	266
保険配当金	205	198
その他	103	5 56
営業外収益合計	5,266	10,117
営業外費用		
支払利息	594	513
社債利息	114	52
為替差損	186	270
貸倒引当金繰入額	-	198
その他	5 431	5 254
営業外費用合計	1,326	1,289
経常利益	15,950	11,084
特別利益		
固定資産売却益	2 4	2 40
関係会社株式売却益	-	102
関係会社清算配当金	5 38	-
特別利益合計	43	143
特別損失		
固定資産売却損	3 0	3 152
固定資産除却損	4 10	4 606
減損損失	6	-
関係会社株式評価損	6 483	-
関係会社出資金評価損	7 947	7 759
関係会社事業整理損	-	8 689
製品補償損失	220	12
和解損失	-	1,096
独占禁止法関連損失	10	-
社債償還損	-	9 6,196
特別損失合計	1,678	9,513
税引前当期純利益	14,314	1,714
法人税、住民税及び事業税	2,818	359
法人税等調整額	254	1,845
法人税等合計	2,563	1,485
当期純利益	11,750	3,199

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	68,258	94,756	480	95,237	2,085	2,188	6,500	20,573	31,347
当期変動額									
剰余金の配当								5,983	5,983
当期純利益								11,750	11,750
自己株式の取得									
自己株式の処分			534	534					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	534	534	-	-	-	5,766	5,766
当期末残高	68,258	94,756	1,015	95,772	2,085	2,188	6,500	26,340	37,114

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	9,406	185,437	1,646	0	1,645	35	187,119
当期変動額							
剰余金の配当		5,983					5,983
当期純利益		11,750					11,750
自己株式の取得	8	8					8
自己株式の処分	165	700					700
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,047	0	1,046	7	1,038
当期変動額合計	156	6,458	1,047	0	1,046	7	5,419
当期末残高	9,249	191,895	599	0	599	43	192,539

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	68,258	94,756	1,015	95,772	2,085	2,188	6,500	26,340	37,114
当期変動額									
剰余金の配当								6,368	6,368
当期純利益								3,199	3,199
自己株式の取得									
自己株式の処分			617	617					
株式交換による変動		32,044	15,374	47,418					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	32,044	15,991	48,035	-	-	-	3,169	3,169
当期末残高	68,258	126,800	17,007	143,807	2,085	2,188	6,500	23,171	33,945

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	9,249	191,895	599	0	599	43	192,539
当期変動額							
剰余金の配当		6,368					6,368
当期純利益		3,199					3,199
自己株式の取得	14	14					14
自己株式の処分	333	950					950
株式交換による変動	7,585	55,004					55,004
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			631	0	630	13	617
当期変動額合計	7,904	52,770	631	0	630	13	53,388
当期末残高	1,345	244,666	1,230	0	1,230	30	245,927

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

・仕入製品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

・製品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

・仕掛品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

ベアリング、ねじ、モーター

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

センシングデバイス（計測機器）、特殊モーター、特殊機器

・原材料 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

・貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物 5年～50年

機械及び装置 2年～15年

工具、器具及び備品 2年～20年

また、少額の減価償却資産（取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産）については、事業年度ごとに一括して3年間で均等償却しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、のれんについては、10年間で均等償却しております。

また、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年～10年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法

3. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる退職給付引当金又は前払年金費用を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、一定の年数（5年）による定額法により、発生した翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 執行役員退職給与引当金

執行役員の退職金の支給に備えるため、内規による当事業年度末要支給額を計上しております。

(6) 製品補償損失引当金

製品の補償費用として、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積もられる金額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を行っております。また、金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）

為替予約

金利スワップ

（ヘッジ対象）

外貨建予定取引

借入金の金利

(3) ヘッジ方針

為替予約取引は輸出入取引に係る為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で、金利スワップは借入金の金利変動によるリスクをヘッジする目的で、当社財務部の指導の下に行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、原則として為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、ヘッジ対象となる外貨建予定取引と重要な条件を一致させており、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替相場の変動等を相殺できることを確認しております。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

社債発行費 社債償還期間（10年間）にわたり均等償却しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(建物以外の有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社は、従来、建物を除く有形固定資産の減価償却方法について、定率法を採用していましたが、当事業年度より定額法に変更しております。

当社グループは、航空機部品事業において日本、タイへ投資を行う計画であります。この投資計画の決定を契機に、当社の有形固定資産の減価償却方法の見直しを行いました。その結果、当社の設備は使用期間にわたって安定的に稼働する状況が見込まれるため、定額法を採用することが経済実態をより適切に反映させることができると判断したためであります。

この変更により、従来と比べて、当事業年度の減価償却費が減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ340百万円増加しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において区分掲記しておりました「営業外費用」の「調査対応費用」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「調査対応費用」178百万円、「その他」252百万円は、「その他」431百万円として組み替えております。

(追加情報)

(競争当局の調査に伴うカナダにおける集団訴訟について)

既に公表しております小径ボールベアリング製品等の取引に関し、競争法違反を行った疑いがあるとして、一部の連結子会社を中心として、競争当局の調査を受けておりました。

これらの当局の調査は終了しておりますが、これらに関連して、当社及び当社子会社に対して、カナダにおいて集団訴訟が提起されております。

上記訴訟の結果により、損害賠償金による損失が発生する可能性があります。現時点でその金額を合理的に見積もることは困難であり、経営成績及び財政状態等への影響の有無は明らかではありません。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1) 取引の概要

当社は、当社グループ従業員に対する中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与及び福利厚生増進等を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下、「本プラン」といいます。)を導入しております。本プランは、「ミネベア従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入する全ての当社グループ従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が銀行との間で、当社を委託者、銀行を受託者とする従業員持株会専用信託契約(以下、「本信託契約」といいます。)を平成24年5月10日付で締結し、持株会が買付けを行うための当社株式を確保することを主な目的として設定した「ミネベア従業員持株会専用信託口」(以下、「従持信託」といいます。)が、平成29年5月までに持株会が取得すると見込まれる相当数の当社株式を、銀行から取得資金の借入(当社は当該借入に対し保証を付しております。)を行った上で、本プラン導入時に当該金額分の当社株式を市場から取得いたしました。その後、従持信託は、当社株式を一定の計画(条件及び方法)に従い継続的に持株会に売却していき、従持信託の信託財産に属する当社株式の全てが売却された場合等に従持信託は終了することになります。当社株式の売却益等の収益が信託終了時点で蓄積し、借入金その他従持信託の負担する債務を全て弁済した後に従持信託内に金銭が残存した場合、これを残余財産として、受益者適格要件を満たす従業員に分配いたします。

従持信託の信託財産に属する当社株式に係る権利の保全及び行使(議決権行使を含みます。)については、信託管理人又は受益者代理人が従持信託の受託者に対して指図を行い、従持信託の受託者は、かかる指図に従って、当該権利の保全及び行使を行っております。信託管理人又は受益者代理人は、従持信託の受託者に対して議決権行使に関する指図を行うに際して、本信託契約に定める議決権行使のガイドラインに従います。

なお、持株会において信託期間の終了時期を延長することに賛成する旨の意思決定が平成29年1月25日付でなされたのを踏まえて、平成29年2月24日の取締役会決議において、従持信託の受託者である野村信託銀行株式会社及び従業員の利益を代表する信託管理人との間で、信託期間の満了日を平成29年5月9日から平成30年12月27日へ延長すること及び信託管理人に弁護士を追加的に選任することに係る変更契約を締結することを決定しております。

(2) 当該取引は「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)の適用初年度より前に締結された信託契約であるため、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託における帳簿価額

前事業年度1,212百万円、当事業年度889百万円

信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

期末株式数及び期中平均株式数

期末株式数 前事業年度3,754,000株、当事業年度2,753,000株

期中平均株式数 前事業年度4,043,423株、当事業年度3,183,870株

の株式数は1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1. 偶発債務

次の各会社の銀行借入等に対して債務保証をしております。

債務保証

	前事業年度 (平成28年3月31日)		当事業年度 (平成29年3月31日)
NMB-Minebea Thai Ltd.	21,061百万円	Minebea Intec GmbH	4,065百万円
Sartorius Mechatronics T&H GmbH	3,533	MINEBEA (CAMBODIA) Co., Ltd.	3,365
MINEBEA ELECTRONICS MOTOR (ZHUHAI) CO., LTD.	338	MINEBEA (HONG KONG) LIMITED	729
Precision Motors Deutsche Minebea GmbH	293	NMB-Minebea Thai Ltd.	719
その他 6社	533	Precision Motors Deutsche Minebea GmbH	658
		その他 3社	300
計	25,761	計	9,840

(注) Sartorius Mechatronics T&H GmbHは、平成29年3月29日付でMinebea Intec GmbHに商号変更しております。

2. 関係会社に対する金銭債権債務

区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	44,775百万円	62,551百万円
短期金銭債務	40,443	57,331

(損益計算書関係)

1. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度 8 %、当事業年度 6 %、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度92%、当事業年度94%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
給料及び手当	6,384百万円	6,653百万円
賞与引当金繰入額	2,960	3,043
退職給付費用	466	665
執行役員退職給与引当金繰入額	47	48
役員賞与引当金繰入額	180	180
減価償却費	977	1,174
のれん償却額	127	126
業務委託費	4,090	4,333
研究開発費	2,106	3,112

2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
機械及び装置	1百万円	38百万円
(うち関係会社への売却益)	(0)	(8)
工具、器具及び備品	3	2
(うち関係会社への売却益)	(3)	(1)

3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
機械及び装置	0百万円	1百万円
(うち関係会社への売却損)	(-)	(1)
車両運搬具	0	-
(うち関係会社への売却損)	(-)	(-)
工具、器具及び備品	-	0
(うち関係会社への売却損)	(-)	(-)
土地	-	150
(うち関係会社への売却損)	(-)	(-)

4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
建物	1百万円	20百万円
構築物	-	8
機械及び装置	6	17
車両運搬具	-	0
工具、器具及び備品	2	8
リース資産	-	0
ソフトウェア	-	551

5. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	377,176百万円	381,804百万円
仕入高	328,770	346,779
その他営業取引の取引高	4,599	5,297
営業取引以外の取引高	4,618	9,657

6. 関係会社株式評価損

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

スイス所在の連結子会社であるPARADOX ENGINEERING SAの株式に係る評価損であります。

7. 関係会社出資金評価損

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

中国所在の連結子会社であるSHANGHAI SHUN DING TECHNOLOGIES LTD.に対する出資金に係る評価損であります。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

中国所在の連結子会社であるMINEBEA ELECTRONIC DEVICES (SUZHOU) LTD.に対する出資金に係る評価損であります。

8. 関係会社事業整理損

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

タイ所在の連結子会社であるMINEBEA ELECTRONICS MOTOR (THAILAND) COMPANY LIMITED等を清算したことによる損失発生額であります。

9. 社債償還損

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

平成28年6月に株式会社日本政策投資銀行より買入れを行った自社発行の転換社債型新株予約権付社債の償還損であります。

(有価証券関係)

子会社株式、関連会社株式及び子会社出資金
 前事業年度(平成28年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	3,008	2,065	943
関連会社株式	374	392	18

当事業年度(平成29年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	3,008	4,009	1,000

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式、関連会社株式及び子会社出資金の貸借対照表計上額
 (単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
子会社株式	162,609	218,803
子会社出資金	44,065	45,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(繰延税金資産)		
減価償却費損金算入限度超過額	429百万円	426百万円
減損損失	113	75
投資有価証券評価損	517	517
関係会社株式評価損	5,257	5,067
賞与引当金損金算入限度超過額	1,183	1,306
未払社会保険料	185	198
未払事業税	159	15
退職給付引当金	210	398
役員退職慰労金	31	29
税務上の無形固定資産	159	587
和解損失	-	338
繰越欠損金	-	1,418
その他	454	373
小計	8,703	10,752
評価性引当額	5,578	5,782
繰延税金資産合計	3,124	4,969
(繰延税金負債)		
圧縮記帳積立金	990	990
その他有価証券評価差額金	40	239
繰延ヘッジ損益	0	0
繰延税金負債合計	1,031	1,230
繰延税金資産の純額	2,092	3,738

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	8.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.2	156.8
住民税均等割	0.3	2.5
評価性引当額	0.9	11.1
源泉所得税	-	18.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.1	-
相互協議による補償調整金	5.0	-
税額控除	4.8	-
その他	0.4	1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.9	86.7

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形 固定 資産	建物	40,449	1,544	1,006	1,016	40,987	24,530
	構築物	3,408	60	27	108	3,441	2,452
	機械及び装置	29,027	1,355	1,870	838	28,511	23,857
	車両運搬具	60	-	0	3	60	45
	工具、器具及び備品	9,315	720	544	495	9,491	7,175
	土地	15,438	-	645	-	14,792	-
	リース資産	341	17	219	58	138	88
	建設仮勘定	2,172	989	1,946	-	1,215	-
	計	100,212	4,688	6,260	2,519	98,641	58,149
無形 固定 資産	のれん	1,739	-	-	126	1,739	1,612
	特許権	418	35	158	73	295	140
	意匠権	-	32	-	0	32	0
	借地権	35	-	-	-	35	-
	ソフトウェア	3,657	1,457	879	450	4,236	669
	その他	30	-	0	-	30	-
		計	5,881	1,525	1,037	650	6,369

- (注) 1. 金額は、取得価額により記載しております。
 2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	内容及び金額(百万円)	
建物	大森厚生施設関連費用	715
	産機圧造工場改修	160
機械及び装置	ファスナー生産設備	293
	ロッドエンド生産設備	196
	ベアリング生産設備	110
工具、器具及び備品	金型	108
	エアームーバー生産設備	64
	ベアリング生産設備	44
	検査機器	44
建設仮勘定	軽井沢工場自社製機械	161
ソフトウェア	基幹システム	1,055

3. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	内容及び金額（百万円）	
建物	旧独身寮及び社宅売却	498
	旧金ヶ崎工場売却	267
	産機圧造工場旧建築及び設備等	179
機械及び装置	ファスナー生産設備	290
	液晶用バックライト生産設備	154
工具、器具及び備品	金型	256
土地	旧独身寮及び社宅売却	472
	旧金ヶ崎工場売却	173
建設仮勘定	輸送用設備費用	568
	軽井沢工場自社製機械	129
ソフトウェア	グランドデザインコンサルティング料	612

【引当金明細表】

（単位：百万円）

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	-	198	-	198
賞与引当金	3,829	4,234	3,829	4,234
役員賞与引当金	180	180	180	180
製品補償損失引当金	302	34	302	34
執行役員退職給与引当金	177	48	61	165

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

株式交換により当社の完全子会社となったミツミ電機株式会社の前連結会計年度に係る連結財務諸表並びに最近2事業年度に係る財務諸表は、次のとおりであります。

(ミツミ電機株式会社)

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	40,585
受取手形及び売掛金	42,030
製品	4,625
仕掛品	14,326
原材料及び貯蔵品	19,346
繰延税金資産	112
その他	2,141
貸倒引当金	16
流動資産合計	123,150
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	2 29,403
減価償却累計額	19,288
建物及び構築物(純額)	10,114
機械装置及び運搬具	2 78,153
減価償却累計額	62,225
機械装置及び運搬具(純額)	15,927
工具、器具及び備品	2 37,146
減価償却累計額	33,490
工具、器具及び備品(純額)	3,655
土地	5,439
建設仮勘定	2,021
有形固定資産合計	37,158
無形固定資産	1,052
投資その他の資産	
投資有価証券	1 334
繰延税金資産	283
その他	1 867
貸倒引当金	122
投資その他の資産合計	1,363
固定資産合計	39,573
資産合計	162,724

(単位：百万円)

前連結会計年度
 (平成28年3月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	20,351
短期借入金	7,109
未払費用	6,507
未払法人税等	480
賞与引当金	1,393
その他	6,967
流動負債合計	42,809
固定負債	
新株予約権付社債	20,090
繰延税金負債	2,014
退職給付に係る負債	3,283
その他	247
固定負債合計	25,635
負債合計	68,445
純資産の部	
株主資本	
資本金	39,890
資本剰余金	43,252
利益剰余金	28,665
自己株式	5,093
株主資本合計	106,714
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	11
為替換算調整勘定	7,653
退職給付に係る調整累計額	4,794
その他の包括利益累計額合計	12,435
純資産合計	94,279
負債純資産合計	162,724

連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	163,562
売上原価	1 2 155,420
売上総利益	8,141
販売費及び一般管理費	
荷造運搬費	762
貸倒引当金繰入額	16
給料及び賃金	4,577
賞与引当金繰入額	323
退職給付費用	374
研究開発費	2 2,224
減価償却費	289
その他	4,181
販売費及び一般管理費合計	12,718
営業損失()	4,576
営業外収益	
受取利息	316
受取ロイヤリティー	77
受取賃貸料	79
その他	319
営業外収益合計	793
営業外費用	
支払利息	64
貸倒引当金繰入額	1
固定資産除却損	205
支払補償費	2,465
為替差損	2,175
その他	200
営業外費用合計	5,113
経常損失()	8,896
特別利益	
固定資産売却益	3 267
特別利益合計	267
特別損失	
減損損失	4 129
特別退職金	21
特別損失合計	151
税金等調整前当期純損失()	8,781
法人税、住民税及び事業税	574
法人税等調整額	306
法人税等合計	881
当期純損失()	9,662
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	-
親会社株主に帰属する当期純損失()	9,662

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純損失()	9,662
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	43
為替換算調整勘定	3,498
退職給付に係る調整額	1,722
その他の包括利益合計	1 5,264
包括利益	14,927
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	14,927
非支配株主に係る包括利益	-

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	39,890	43,252	39,552	92	122,602
当期変動額					
剰余金の配当			1,224		1,224
親会社株主に帰属する当期純損失()			9,662		9,662
自己株式の取得				5,000	5,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	10,887	5,000	15,887
当期末残高	39,890	43,252	28,665	5,093	106,714

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	55	4,154	3,071	7,170	115,431
当期変動額					
剰余金の配当					1,224
親会社株主に帰属する当期純損失()					9,662
自己株式の取得					5,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	43	3,498	1,722	5,264	5,264
当期変動額合計	43	3,498	1,722	5,264	21,152
当期末残高	11	7,653	4,794	12,435	94,279

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

前連結会計年度
 (自 平成27年4月1日
 至 平成28年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失()	8,781
減価償却費	6,910
減損損失	129
貸倒引当金の増減額(は減少)	257
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	323
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	128
特別退職金	21
受取利息及び受取配当金	318
支払利息	64
為替差損益(は益)	451
固定資産売却損益(は益)	300
固定資産除却損	205
売上債権の増減額(は増加)	1,399
たな卸資産の増減額(は増加)	3,647
仕入債務の増減額(は減少)	424
未収消費税等の増減額(は増加)	140
未払消費税等の増減額(は減少)	37
その他の資産の増減額(は増加)	760
その他の負債の増減額(は減少)	3,853
小計	1,010
利息及び配当金の受取額	323
利息の支払額	64
特別退職金の支払額	21
事業構造改革費用の支払額	189
法人税等の支払額	552
法人税等の還付額	65
営業活動によるキャッシュ・フロー	570
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	1,575
定期預金の払戻による収入	7,461
有形固定資産の取得による支出	12,018
有形固定資産の売却による収入	663
無形固定資産の取得による支出	147
その他	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,616
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,500
短期借入金の返済による支出	4,465
新株予約権付社債の発行による収入	20,023
自己株式の取得による支出	5,015
配当金の支払額	1,222
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,820
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,785
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,988
現金及び現金同等物の期首残高	33,689
現金及び現金同等物の期末残高	37,678

注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 18社

主要な連結子会社の名称

MITSUMI CO.,LTD.

MITSUMI PHILIPPINES, INC.

CEBU MITSUMI, INC.

珠海三美電機有限公司

天津三美電機有限公司

青島三美電子有限公司

(2) 非連結子会社の名称等

株式会社エムジーアイ

MITSUMI REALTY INC.

上記2社は小規模会社であり、各社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社 1社

会社等の名称

MITSUMI REALTY INC.

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称等

株式会社エムジーアイ

上記非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に対する影響が軽微であり、かつ全体として重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、珠海三美電機有限公司他6社の決算日は12月31日であります。連結決算に際しては、連結決算日で仮決算を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(ロ) たな卸資産

製品、仕掛品:総平均法又は移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品:主として最終仕入原価法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

資産の種類、構造、用途別に見積られる耐用年数に基づく定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)及び一部の在外連結子会社は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15～38年

機械装置及び運搬具 5～10年

工具、器具及び備品 2～8年

- (ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）
資産の種類、用途別に見積られる耐用年数に基づく定額法によっております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----------------|------------------|
| 販売用製品機器組込ソフトウェア | 3年（見込販売可能期間） |
| 自社利用のソフトウェア | 5年（社内における利用可能期間） |
- (ハ) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- (イ) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は、個別見積りによる回収不能見込額を計上しております。
- (ロ) 賞与引当金
当社及び一部の在外連結子会社は、従業員に対する賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に対応する金額を引当計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- (イ) 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- (ロ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- (イ) ヘッジ会計の方法
先物為替予約を行っており、為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を行っております。
- (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象
(ヘッジ手段) 為替予約
(ヘッジ対象) 外貨建金銭債権
- (ハ) ヘッジ方針
外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。
- (ニ) ヘッジ有効性評価の方法
リスク管理方針に従って、為替予約を振当処理しているため、決算日における有効性の評価を省略しております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間
5年間の定額法により償却しております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金が可能であり、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたしました。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(未適用の会計基準)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1) から(分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) 及び(分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジュールリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が(分類2) 又は(分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(追加情報)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(経営統合に関する経営統合契約及び株式交換契約の締結について)

当社は、平成28年3月30日開催の取締役会の決議に基づき、ミネベア株式会社(以下「ミネベア」といいます。)と経営統合契約(以下「本経営統合契約」といいます。)及び株式交換契約(以下「本株式交換契約」といいます。)を同日付で締結いたしました。なお、株式交換(以下「本株式交換」といいます。)については、平成28年12月27日開催予定の当社の臨時株主総会において本株式交換契約の承認を得た上で、平成29年3月17日を本株式交換の効力発生日として行う予定です。

なお、当社株式は、本株式交換の効力発生日に先立ち、株式会社東京証券取引所市場第一部において平成29年3月14日付けで上場廃止(最終売買日は平成29年3月13日)となる予定です。

本株式交換の目的

当社及びミネベア(以下「両社」といいます。)は、本経営統合により、以下に掲げる統合シナジーの実現を通じて真のソリューションカンパニーを目指し、エレクトロ メカニクス ソリューションズ企業として、両社の企業価値のさらなる向上を実現してまいります。

- 1)成長及び事業ポートフォリオの進化
- 2)生産体制・拠点の最適化によるコスト競争力・キャッシュフロー創出力の向上
- 3)開発力の向上及びソリューションの提供

本株式交換の方式

ミネベアを株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換となります。本株式交換は、ミネベアにおいては、会社法第796条第2項本文の規定に基づき、株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続きにより行われる予定です。当社においては、平成28年12月27日開催予定の当社の臨時株主総会において、本株式交換契約の承認を得た上で行われる予定です。

本株式交換の日程

基本合意書の締結(両社)	平成27年12月21日
本経営統合契約および本株式交換契約締結の取締役会決議(両社)	平成28年3月30日
本経営統合契約および本株式交換契約の締結(両社)	平成28年3月30日
臨時株主総会に係る基準日の公告日(当社)	平成28年9月(予定)
臨時株主総会に係る基準日(当社)	平成28年9月(予定)
本株式交換契約承認臨時株主総会(当社)	平成28年12月27日(予定)
最終売買日(当社)	平成29年3月13日(予定)
上場廃止日(当社)	平成29年3月14日(予定)
本株式交換の効力発生日	平成29年3月17日(予定)

本株式交換に係る割当の内容

	ミネベア	当社
本株式交換に係る株式交換比率	1	0.59
本株式交換により交付する株式数	ミネベアの普通株式: 47,913,630株(予定)	

本株式交換に伴う新株予約権付社債に関する取扱い

当社が発行している2022年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権については、当該新株予約権の内容及び本株式交換に係る株式交換比率(以下「本株式交換比率」といいます。)を踏まえ、新株予約権者に対し、その保有する新株予約権に代わるミネベアの新株予約権を割当交付するとともに、当該新株予約権付社債に係る社債債務についてはミネベアが承継いたします。

本株式交換比率の算定根拠

本株式交換比率の算定にあたり公正性・妥当性を確保するため、ミネベアは、第三者算定機関として野村證券株式会社(以下「野村證券」といいます。)を、また、法務アドバイザーとして森・濱田松本法律事務所を、当社は、第三者算定機関として大和証券株式会社(以下「大和証券」といいます。)を、また、法務アドバイザーとしてアンダーソン・毛利・友常法律事務所をそれぞれ選定し、本格的な検討を行いました。

野村證券は、ミネベアについては市場株価平均法、類似会社比較法及びディスカунテッド・キャッシュ・フロー法(以下「DCF法」といいます。)を採用して算定を行いました。当社については、市場株価平均法及びDCF法を採用して算定を行いました。

大和証券は、両社について市場株価法、類似会社比較法及びDCF法による算定を行いました。

当社及びミネベアは、それぞれの第三者機関による算定・分析結果及び法務アドバイザーの助言を参考に、両社それぞれが相手方に対して実施したデュー・ディリジェンスの結果等を踏まえて、両社の市場株価、財務の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、両社間で株式交換比率について慎重に交渉・協議を重ねた結果、最終的に本株式交換比率が妥当であるという判断に至り、本株式交換比率を含む本株式交換契約の締結を行いました。

本株式交換の株式交換完全親会社となる会社について

(1)	名称	ミネベア株式会社	
(2)	所在地	〒389-0293 長野県北佐久郡御代田町大字御代田4106-73	
(3)	代表者役職・氏名	代表取締役 社長執行役員 貝沼 由久	
(4)	事業内容	機械加工品事業 電子機器事業 その他事業	
(5)	資本金	68,258百万円 (2016年3月末現在)	
(6)	設立年月日	1951年7月	
(7)	発行済株式総数	399,167,695株 (2016年3月末現在)	
(8)	決算期	3月31日	
(9)	従業員数	62,480名(連結) 3,464名(単体) (2016年3月末現在)	
(10)	主要取引先	新日鐵住金(株) 日亜化学工業(株) ジャパンディスプレイ(株)	
(11)	主要取引銀行	三井住友信託銀行(株) (株)三菱東京UFJ銀行 (株)三井住友銀行 (株)八十二銀行 (株)みずほ銀行	
(12)	大株主及び持株比率	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6.25%
		日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4.94%
		公益財団法人高橋産業経済研究財団	4.09%
		三井住友信託銀行株式会社	4.06%
		日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	3.60%
		全国共済農業協同組合連合会	2.74%
		株式会社啓愛社	2.67%
		株式会社三菱東京UFJ銀行	2.66%
		株式会社三井住友銀行	2.64%
		第一生命保険株式会社	1.34%
		(2016年3月末現在)	

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対する注記

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	49百万円
投資その他の資産 その他	114

2 国庫補助金等の受入による有形固定資産の圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	4百万円
機械装置及び運搬具	245
工具、器具及び備品	44
計	294

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
	1,505百万円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
	11,915百万円

3 固定資産売却益

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

固定資産売却益267百万円は、国内事業用地の売却益21百万円及びマレーシア子会社の工場売却益245百万円であります。

4 減損損失

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

減損損失を認識した資産又は資産グループの概要

用途	種類	場所
事業用資産	機械装置及び運搬具	日本、フィリピン
事業用資産	工具、器具及び備品	日本、フィリピン、中国
事業用資産	建設仮勘定	日本

減損損失の認識に至った経緯

事業用資産については、将来の回収可能性を検討いたしました結果、当初予測したキャッシュ・フローが見込めないため、当社及び当社の一部の連結子会社の資産について、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

減損損失の金額

機械装置及び運搬具	16百万円
工具、器具及び備品	112
建設仮勘定	0
計	129

資産のグルーピングの方法

当社グループは、事業用資産については、継続的に損益を把握している連結事業部別を基本単位とし、また、遊休資産については、個別資産単位にてグルーピングを行っております。

回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により算定しております。使用価値については現時点における割引前将来キャッシュ・フローの見積額がマイナスであること、正味売却価額については資産ごとの合理的な算定が困難であることから、いずれも零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金	
当期発生額	24
組替調整額	40
税効果調整前	64
税効果額	21
その他有価証券評価差額金	43
為替換算調整勘定	
当期発生額	3,498
退職給付に係る調整額	
当期発生額	2,691
組替調整額	557
税効果調整前	2,134
税効果額	411
退職給付に係る調整額	1,722
その他の包括利益合計	5,264

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	87,498	-	-	87,498

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	47	6,241	-	6,288

(変動事由の概要)

自己株式数の増加は、平成27年7月16日開催の取締役会決議による自己株式の取得6,240千株及び単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
ミツミ電機株式会社	2022年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権(平成27年8月3日発行)	普通株式	-	16,393,442	-	16,393,442	(注)

(注) 転換社債型新株予約権付社債については、一括法によっております。

(変動事由の概要)

2022年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の発行による増加 16,393,442株

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,224	14.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
 該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	40,585百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,906
現金及び現金同等物	37,678

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、総合電子部品メーカーとしての技術力・開発力・生産力を結集した独創的な「ものづくり」を目指し、エレクトロニクス発展に貢献するため、事業の拡大及び投資を行っております。そのための必要な短期的な資金は、銀行等金融機関からの借入金、売掛債権流動化、電子CP発行により調達し、また長期的な資金は、直接金融市場からの社債発行や銀行などの間接金融市場からの長期借入金により調達することとしております。デリバティブは、為替相場の変動によるリスクを回避する目的で利用しており、投機目的に行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金については、金融機関の信用リスクがあり、営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。また、外貨建ての預金や営業債権は為替相場の変動リスクを伴います。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、一部には外貨建て取引のものがあり、為替相場の変動を受けるリスクにさらされております。

投資有価証券は価格変動によるリスクにさらされております。

新株予約権付社債は、設備投資、運転資金、自己株式の取得に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で6年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、販売管理業務規則、与信管理規則及び関連細則に沿って取引先の契約不履行等に係るリスク低減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に為替の変動状況を把握し、原則として外貨建ての営業債権に対して営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用し為替相場の変動リスクを回避しております。

また、投資有価証券は、四半期ごとに時価を把握し、変動を管理しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

年間の資金繰り計画を半期ごとに作成・更新しております。外部調達による資金の必要性がある場合は、いくつかの調達手段を選択し事前に対応いたします。

さらに資金繰り計画と実績の管理を毎月行い、想定外の資金需要に伴う資金不足が見込まれる場合は、いくつかの短期資金の調達手段（売掛債権流動化、電子CP、コミットメントライン）を講じて対応いたします。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合は合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

前連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち8.9%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2を参照ください）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金及び預金	40,585	40,585	-
(2) 受取手形及び売掛金	42,030	42,030	-
(3) 投資有価証券	46	46	-
資産計	82,661	82,661	-
(1) 支払手形及び買掛金	20,351	20,351	-
(2) 短期借入金	7,109	7,109	-
(3) 新株予約権付社債	20,090	19,650	440
負債計	47,552	47,111	440

（注）1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 新株予約権付社債

新株予約権付社債の時価は、取引所の価格によっております。

（注）2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

区分	平成28年3月31日
非上場株式及び転換社債型新株予約権付社債	288

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

（注）3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成28年3月31日）

区分	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金	40,585	-	-	-
受取手形及び売掛金	42,030	-	-	-
合計	82,615	-	-	-

(注) 4 新株予約権付社債及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	7,109	-	-	-	-	-
新株予約権付社債	-	-	-	-	-	20,000
合計	7,109	-	-	-	-	20,000

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの)			
株式	45	27	17
小計	45	27	17
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの)			
株式	0	1	0
合計	46	28	17

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の企業年金基金制度を有しております。また、一部の海外子会社において退職一時金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	30,987
勤務費用	1,822
利息費用	351
数理計算上の差異の発生額	1,367
退職給付の支払額	1,168
過去勤務費用の発生額	4
その他	321
退職給付債務の期末残高	33,043

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	29,691
期待運用収益	569
数理計算上の差異の発生額	1,324
事業主からの拠出額	1,627
退職給付の支払額	799
その他	5
年金資産の期末残高	29,760

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	31,170
年金資産	29,760
	1,410
非積立型制度の退職給付債務	1,873
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,283
退職給付に係る負債	3,283
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,283

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	1,822
利息費用	351
期待運用収益	569
数理計算上の差異の費用処理額	582
過去勤務費用の費用処理額	118
確定給付制度に係る退職給付費用	2,068

(注) 上記退職給付費用以外に、前連結会計年度では特別退職金21百万円を特別損失に計上してあります。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
数理計算上の差異	2,011
過去勤務費用	122
合計	2,134

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	5,617
未認識過去勤務費用	747
合計	4,869

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)
オルタナティブ	31%
債券	28%
株式	21%
保険資産(一般勘定)	14%
その他	6%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度4%含まれております。

オルタナティブ投資は、主にヘッジファンドへの投資であります。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項
 主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率(加重平均で表しております。)	主に0.5%
長期期待運用収益率	主に2.0%
予想昇給率は、平成23年3月31日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しております。	

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動資産及び流動負債の部

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産	
賞与引当金	394百万円
棚卸資産評価損	836
未払費用	831
外国法人税額	16
その他	163
繰延税金資産小計	2,242
評価性引当額	2,123
差引繰延税金資産	119
繰延税金負債との相殺	7
繰延税金資産の純額	112
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	7
その他	4
繰延税金負債合計	12
繰延税金資産との相殺	7
繰延税金負債の純額	4

(2) 固定資産及び固定負債の部

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産	
減損損失	1,302百万円
繰越欠損金	12,169
減価償却費	629
退職給付に係る負債	350
関係会社株式評価損	646
関係会社出資金評価損	449
その他	1,413
繰延税金資産小計	16,961
評価性引当額	16,551
差引繰延税金資産	410
繰延税金負債との相殺	126
繰延税金資産の純額	283
繰延税金負債	
子会社の留保利益金	1,791
固定資産圧縮積立金	126
関係会社株式評価損	183
退職給付に係る資産	-
その他	38
繰延税金負債合計	2,140
繰延税金資産との相殺	126
繰延税金負債の純額	2,014

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
 前連結会計年度につきましては、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、前連結会計年度に計上された繰延税金負債の金額が69百万円、法人税等調整額が69百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金額が0百万円増加しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、電気、通信機器の部品の製造販売を主要事業としており、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありません。このため、セグメント情報の記載を省略しております。

関連情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	半導体 デバイス	光デバイス	機構部品	高周波部品	電源部品	合計
外部顧客への売上高	29,773	3,626	79,268	30,645	20,248	163,562

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	北米	合計
64,547	87,734	3,218	8,061	163,562

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
23,058	13,501	597	37,158

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
任天堂株式会社	25,411	

(注) 報告セグメントが1つしかなく、セグメント情報を記載していないため、関連するセグメント名を記載していません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1 株当たり純資産額	1,160.94円
1 株当たり当期純損失金額 ()	115.92円

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1 株当たり当期純損失金額	
親会社株主に帰属する当期純損失 () (百万円)	9,662
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失 () (百万円)	9,662
普通株式の期中平均株式数 (千株)	83,360

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

連結附属明細表
社債明細表

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
ミツミ電機株式会社	2022年満期ユーロ 円建転換社債型新 株予約権付社債	平成27年 8月3日	-	20,090	-	無担保社債	平成34年 8月3日
合計	-	-	-	20,090	-	-	-

(注) 転換社債型新株予約権付社債の内容

発行すべき 株式の内容	新株予約 権の発行 価額	株式の 発行価格 (円)	発行価額の 総額 (百万円)	新株予約権の行使 により発行した 株式の発行価額 の総額(百万円)	新株予約権 の付与割合 (%)	新株予約権 の行使期間	代用払込みに 関する事項
ミツミ電機株式 会社 普通株式	無償	1,220	20,100	-	100	自 平成27年 8月17日 至 平成34年 7月20日	(注)

(注) 本新株予約権の行使に際しては、当該新株予約権に係る本社債を出資するものとしております。本社債の行使に際して出資される財産の価額は、各本社債の額面金額と同額としております。

借入金等明細表

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	10,276	7,109	0.64	-
合計	10,276	7,109	-	-

(注) 「平均利率」につきましては、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

資産除去債務明細表

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 財務諸表
貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,447	8,331
受取手形	178	98
電子記録債権	173	200
売掛金	139,471	155,705
商品及び製品	173	161
仕掛品	13,236	9,949
原材料及び貯蔵品	15,192	17,588
前払費用	94	99
繰延税金資産	-	857
その他	3,677	4,225
貸倒引当金	1,540	1,386
流動資産合計	83,107	95,831
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	233,680	234,975
構築物(純額)	2219	2201
機械及び装置(純額)	2310,130	233,991
車両運搬具(純額)	2310	2328
工具、器具及び備品(純額)	232,542	231,256
土地	5,107	5,107
建設仮勘定	1,554	489
有形固定資産合計	23,246	16,050
無形固定資産		
のれん	145	94
ソフトウェア	249	176
その他	30	30
無形固定資産合計	424	301
投資その他の資産		
投資有価証券	284	184
関係会社株式	16,906	15,904
関係会社出資金	17,045	17,045
関係会社長期貸付金	3,331	-
前払年金費用	2,598	2,142
繰延税金資産	-	2,728
その他	344	361
貸倒引当金	122	112
投資その他の資産合計	40,389	38,254
固定資産合計	64,060	54,606
資産合計	147,167	150,438

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,262	1,747
買掛金	121,448	137,426
短期借入金	7,109	140,500
未払金	3,098	2,464
未払費用	5,471	5,656
未払法人税等	175	179
賞与引当金	1,234	1,051
その他	2,238	790
流動負債合計	42,038	89,816
固定負債		
新株予約権付社債	20,090	-
繰延税金負債	998	-
事業損失引当金	858	858
その他	83	82
固定負債合計	22,030	940
負債合計	64,068	90,756
純資産の部		
株主資本		
資本金	39,890	39,890
資本剰余金		
資本準備金	42,250	42,250
資本剰余金合計	42,250	42,250
利益剰余金		
利益準備金	1,505	1,505
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	134	125
繰越利益剰余金	4,400	24,118
利益剰余金合計	6,040	22,487
自己株式	5,093	-
株主資本合計	83,087	59,652
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11	29
評価・換算差額等合計	11	29
純資産合計	83,099	59,681
負債純資産合計	147,167	150,438

損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
売上高		
商品及び製品売上高	148,570	164,663
売上高合計	3 148,570	3 164,663
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	187	173
当期商品仕入高	4,965	3,354
当期製品製造原価	141,457	164,537
合計	146,610	168,064
商品及び製品期末たな卸高	173	161
売上原価合計	1 2 4 146,437	1 2 4 167,903
売上総利益又は売上総損失()	2,133	3,239
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	282	284
貸倒引当金繰入額	445	153
給料及び賃金	2,650	2,369
賞与引当金繰入額	318	231
退職給付費用	373	493
研究開発費	2 2,226	2 2,436
支払手数料	629	1,529
減価償却費	211	193
その他	3,358	3,496
販売費及び一般管理費合計	9,605	10,881
営業損失()	7,472	14,121
営業外収益		
受取利息	34	58
受取配当金	5 479	5 2,847
受取ロイヤリティー	77	36
受取賃貸料	79	163
その他	130	205
営業外収益合計	801	3,312
営業外費用		
支払利息	51	104
貸倒引当金繰入額	1	0
固定資産除却損	116	94
支払補償費	2,452	818
為替差損	1,258	662
その他	140	154
営業外費用合計	4,021	1,833
経常損失()	10,692	12,642
特別利益		
固定資産売却益	6 21	-
特別利益合計	21	-
特別損失		
減損損失	52	7 14,770
投資有価証券評価損	-	124
関係会社株式評価損	616	273
特別損失合計	668	15,169
税引前当期純損失()	11,339	27,811
法人税、住民税及び事業税	172	179
法人税等調整額	0	4,557
法人税等合計	172	4,377
当期純損失()	11,511	23,434

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
材料費			91,584	64.3		102,121	63.3
労務費			15,578	10.9		15,660	9.7
経費							
外注加工費		19,650			24,271		
減価償却費		4,681			4,284		
その他		10,996	35,328	24.8	15,084	43,640	27.0
当期総製造費用			142,490	100.0		161,421	100.0
仕掛品期首たな卸高			12,352			13,236	
合計			154,843			174,658	
仕掛品期末たな卸高			13,236			9,949	
他勘定振替高			149			171	
当期製品製造原価			141,457			164,537	

(注) 1 主として社内製作設備への振替高であります。

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、実際原価に基づく製品別総合原価計算を採用しております。

株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	39,890	42,250	1,505	144	17,126	18,776
当期変動額						
剰余金の配当					1,224	1,224
固定資産圧縮積立金の取崩				9	9	-
当期純損失()					11,511	11,511
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	9	12,726	12,735
当期末残高	39,890	42,250	1,505	134	4,400	6,040

	株主資本		評価・ 換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	92	100,823	55	100,879
当期変動額				
剰余金の配当		1,224		1,224
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-
当期純損失()		11,511		11,511
自己株式の取得	5,000	5,000		5,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			43	43
当期変動額合計	5,000	17,736	43	17,780
当期末残高	5,093	83,087	11	83,099

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	39,890	42,250	1,505	134	4,400	6,040
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩				9	9	-
当期純損失（ ）					23,434	23,434
自己株式の取得						
自己株式の消却					5,093	5,093
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	9	28,518	28,528
当期末残高	38,890	42,250	1,505	125	24,118	22,487

	株主資本		評価・ 換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	5,093	83,087	11	83,099
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-
当期純損失（ ）		23,434		23,434
自己株式の取得	0	0		0
自己株式の消却	5,093	-		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			17	17
当期変動額合計	5,093	23,434	17	23,417
当期末残高	-	59,652	29	59,681

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純損失()	27,811
減価償却費	4,782
減損損失	14,770
投資有価証券評価損	124
関係会社株式評価損	273
貸倒引当金の増減額(は減少)	163
退職給付引当金の増減額(は減少)	456
受取利息及び受取配当金	2,906
支払利息	104
為替差損益(は益)	375
固定資産売却損益(は益)	24
固定資産除却損	94
売上債権の増減額(は増加)	16,153
たな卸資産の増減額(は増加)	899
仕入債務の増減額(は減少)	15,907
その他	990
小計	10,260
利息及び配当金の受取額	2,934
利息の支払額	65
法人税等の支払額	197
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,589
投資活動によるキャッシュ・フロー	
貸付金の回収による収入	3,706
有形固定資産の取得による支出	13,848
有形固定資産の売却による収入	30
無形固定資産の取得による支出	122
関係会社の有償減資による収入	728
その他	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,499
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	13,390
自己株式の取得による支出	0
配当金の支払額	0
その他	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,384
現金及び現金同等物に係る換算差額	412
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,116
現金及び現金同等物の期首残高	12,447
現金及び現金同等物の期末残高	18,331

注記事項

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの：決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの：移動平均法に基づく原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 製品、仕掛品

総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(3) 原材料及び貯蔵品

主として最終仕入原価法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

資産の種類、構造、用途別に見積られる耐用年数に基づく定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物・構築物	15～38年
機械及び装置	5～8年
工具、器具及び備品	2～8年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

資産の種類、用途別に見積られる耐用年数に基づく定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

販売用製品機器組込ソフトウェア	3年（見込販売可能期間）
自社利用のソフトウェア	5年（社内における利用可能期間）
のれん	5年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理してあります。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上してあります。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額のうち当期に対応する金額を引当計上してあります。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、当事業年度末においては、投資その他の資産に「前払年金費用」を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用の額については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。

(4) 事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する投資額及び債権額を超えて、当社が負担する事となる損失見込額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

先物為替予約を行っており、為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段） 為替予約

（ヘッジ対象） 外貨建金銭債権

(3) ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、為替予約を振当処理しているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（重要な会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

（表示方法の変更）

（損益計算書）

前事業年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めていた「支払手数料」は、販売費及び一般管理費の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた3,987百万円は、「支払手数料」629百万円、「その他」3,358百万円として組み替えております。

(追加情報)

(繰越税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰越税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度より適用しております。

(連結納税制度の適用)

当社の親会社であるミネベアミツミ株式会社が連結納税の承認申請を行い、翌事業年度より連結納税制度が適用されることとなったため、当社は当事業年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(企業会計基準委員会 実務対応報告第5号 平成27年1月16日)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会 実務対応報告第7号 平成27年1月16日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
売掛金	13,155百万円	15,575百万円
買掛金	7,856	12,082
短期借入金	-	40,500

2 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
	81,228百万円	79,733百万円

3 国庫補助金等の受入による有形固定資産の圧縮記帳額

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	4百万円	4百万円
機械及び装置	236	236
車両運搬具	8	8
工具、器具及び備品	44	40
計	294	291

(損益計算書関係)

1 売上原価に含まれるたな卸資産評価損及びたな卸資産廃棄損

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
	2,330百万円	10,420百万円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
	11,916百万円	11,580百万円

3 関係会社に対する売上高

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
	46,830百万円	52,713百万円

4 関係会社に対する仕入高

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
	57,131百万円	61,852百万円

5 関係会社に対する受取配当金

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
	477百万円	2,846百万円

6 固定資産売却益

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
 固定資産売却益21百万円は、国内事業用地の売却益であります。

7 減損損失

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
 減損損失を認識した資産又は資産グループの概要

用途	種類	場所
事業用資産	機械及び装置	山形県山形市他
事業用資産	車両運搬具	山形県山形市他
事業用資産	工具、器具及び備品	東京都多摩市他
事業用資産	建設仮勘定	福岡県飯塚市他
事業用資産	ソフトウェア	東京都多摩市他
遊休資産	機械及び装置	山形県山形市他
遊休資産	工具、器具及び備品	東京都多摩市他
遊休資産	建設仮勘定	東京都多摩市

減損損失の認識に至った経緯

事業用資産については、将来の回収可能性を検討した結果、当初予測したキャッシュ・フローが見込めないため、当社の資産について、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

減損損失の金額

機械及び装置	12,200 百万円
車両運搬具	1 百万円
工具、器具及び備品	2,285 百万円
建設仮勘定	177 百万円
ソフトウェア	106 百万円
計	14,770 百万円

資産のグルーピングの方法

当社は、事業用資産については、継続的に損益を把握している事業部別を基本単位とし、また、遊休資産については、個別資産単位にてグルーピングを行っております。

回収可能価額の算定方法

事業用資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを13.34%で割り引いて算出しております。遊休資産は備忘価額により評価しております。

（株主資本等変動計算書関係）

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（千株）	87,498	-	6,289	81,208

（変動事由の概要）

発行済株式総数の減少は、ミネベアミツミ株式会社との株式交換に伴う自己株式の消却によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（千株）	6,288	0	6,289	-

（変動事由の概要）

当事業年度において、ミネベアミツミ株式会社との株式交換に伴い自己株式を全て消却しております。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
			当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
ミツミ電機株式会社	2022年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権(平成27年8月3日発行)	普通株式	16,393,442	-	16,393,442	-	-

(変動事由の概要)

2022年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債のミネベアミツミ株式会社への承継に伴う減少16,393,442株

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金	8,331百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-
現金及び現金同等物	8,331

2 ミネベアミツミ株式会社との株式交換による経営統合に伴い、新株予約権付社債20,078百万円を同社へ承継し、当社はその対価として短期借入金20,000百万円を認識しております。

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、総合電子部品メーカーとしての技術力・開発力・生産力を結集した独創的な「ものづくり」を目指し、エレクトロニクス発展に貢献するため、事業の拡大及び投資を行っております。そのための必要な短期的な資金は、銀行等金融機関からの借入金、売掛債権流動化、電子CP発行により調達し、また長期的な資金は、直接金融市場からの社債発行や銀行などの間接金融市場からの長期借入金により調達することとしております。デリバティブは、為替相場の変動によるリスクを回避する目的で利用しており、投機目的に行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金については、金融機関の信用リスクがあり、営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。また、外貨建ての預金や営業債権は為替相場の変動リスクを伴います。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、一部には外貨建て取引のものが、為替相場の変動を受けるリスクにさらされております。

投資有価証券は価格変動によるリスクにさらされております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、販売管理業務規則、与信管理規則及び関連細則に沿って取引先の契約不履行等に係るリスク低減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に為替の変動状況を把握し、原則として外貨建ての営業債権に対して営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用し為替相場の変動リスクを回避しております。

また、投資有価証券は、四半期ごとに時価を把握し、変動を管理しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

年間の資金繰り計画を半期ごとに作成・更新しております。外部調達による資金の必要性がある場合は、いくつかの調達手段を選択し事前に対応いたします。

さらに資金繰り計画と実績の管理を毎月行い、想定外の資金需要に伴う資金不足が見込まれる場合は、いくつかの短期資金の調達手段（売掛債権流動化、電子CP、コミットメントライン）を講じて対応いたします。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合は合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

前事業年度の決算日現在における営業債権のうち9.4%、当事業年度の決算日現在における営業債権のうち25.3%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2を参照ください）。

当事業年度（平成29年3月31日）

区分	貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	8,331	8,331	-
(2) 受取手形	98	98	-
(3) 電子記録債権	200	200	-
(4) 売掛金	55,705	55,705	-
(5) 投資有価証券 その他有価証券	70	70	-
資産計	64,407	64,407	-
(1) 支払手形	1,747	1,747	-
(2) 買掛金	37,426	37,426	-
(3) 短期借入金	40,500	40,500	-
(4) 未払金	2,464	2,464	-
負債計	82,138	82,138	-

（注）1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 電子記録債権及び(4) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金及び(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注）2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

（単位：百万円）

区分	当事業年度 （平成29年3月31日）
非上場株式	113

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額
当事業年度(平成29年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	8,331	-	-	-
受取手形	98	-	-	-
電子記録債権	200	-	-	-
売掛金	55,705	-	-	-
合計	64,336	-	-	-

(注) 4 新株予約権付社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額
当事業年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	40,500	-	-	-	-	-
リース債務	1	0	0	0	0	1
合計	40,501	0	0	0	0	1

(有価証券関係)

前事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式16,906百万円)は、市場価格がなく時価を把握することが困難と認められることから、子会社株式の時価を記載しておりません。

当事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式15,904百万円)は、市場価格がなく時価を把握することが困難と認められることから、子会社株式の時価を記載しておりません。

当事業年度において、投資有価証券について124百万円(その他有価証券の株式124百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

当事業年度(平成29年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	10,233	-	155	155

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の企業年金基金制度を有しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	30,787
勤務費用	1,502
利息費用	160
数理計算上の差異の発生額	468
退職給付の支払額	1,075
過去勤務費用の発生額	-
その他	-
退職給付債務の期末残高	31,843

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	29,679
期待運用収益	576
数理計算上の差異の発生額	434
事業主からの拠出額	1,598
退職給付の支払額	1,075
その他	-
年金資産の期末残高	31,213

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(百万円)

	当事業年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	31,843
年金資産	31,213
	629
非積立型制度の退職給付債務	-
未積立退職給付債務	629
未認識数理計算上の差異	3,397
未認識過去勤務費用	624
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,142
前払年金費用	2,142
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,142

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
勤務費用	1,502
利息費用	160
期待運用収益	576
数理計算上の差異の費用処理額	1,090
過去勤務費用の費用処理額	122
確定給付制度に係る退職給付費用	2,054

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	当事業年度 (平成29年3月31日)
債権	15%
株式	23%
保険資産(一般勘定)	13%
保険商品	20%
現金及び預金	12%
その他	17%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が当事業年度4%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
割引率(加重平均で表しております。)	0.6%
長期期待運用収益率	2.0%

予想昇給率は、平成28年3月31日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動資産の部

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	380百万円	310百万円
棚卸資産評価損	821	2,852
繰越欠損金	-	275
未払費用	812	160
外国法人税額	16	22
その他	98	69
繰延税金資産小計	2,130	3,690
評価性引当額	2,123	2,833
差引繰延税金資産	7	857
繰延税金負債との相殺	7	-
繰延税金資産の純額	-	857
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	7	-
繰延税金負債合計	7	-
繰延税金資産との相殺	7	-
繰延税金負債の純額	-	-

(2) 固定資産の部

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
減価償却費	506百万円	482百万円
減損損失	929	4,574
繰越欠損金	12,155	16,411
関係会社株式評価損	646	730
関係会社出資金評価損	449	449
退職給付引当金	221	228
その他	1,158	1,081
繰延税金資産小計	16,067	23,958
評価性引当額	15,941	20,257
差引繰延税金資産	126	3,701
繰延税金負債との相殺	126	973
繰延税金資産の純額	-	2,728
繰延税金負債		
前払年金費用	795	657
固定資産圧縮積立金	126	126
関係会社株式評価損	183	107
その他	18	82
繰延税金負債合計	1,124	973
繰延税金資産との相殺	126	973
繰延税金負債の純額	998	-

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
 前事業年度及び当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは、電気、通信機器の部品の製造販売を主要事業としており、当該セグメント以外に開示に該当するセグメントはありません。このため、セグメント情報の記載を省略しております。

関連情報

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	半導体 デバイス	光デバイス	機構部品	高周波部品	電源部品	合計
外部顧客への売上高	23,412	5,238	89,564	30,660	15,788	164,663

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	北米	合計
63,116	91,664	3,018	6,863	164,663

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	合計
16,050	16,050

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
任天堂株式会社	24,509	

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

親会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	ミネベアミツミ株式会社	長野県北佐久郡	68,258	機械加工品及び電子機器の製造販売	(被所有) 100.0	3名	当社製品の販売 当社への業務支援	運転資金の借入	40,500	短期借入金	40,500
								利息の支払	40	未払費用	40

子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	MITSUMI CO.,LTD.	香港	千HK\$ 8,000	電気、通信機器部品の販売	(所有) 直接 100.0	1名	当社製品の販売	製品の販売	36,274	売掛金	11,994
子会社	MITSUMI PHILIPPINES, Inc.	フィリピン パターン	千PHP 1,186,000	電気、通信機器部品の製造	(所有) 直接 100.0	2名	当社の半導体デバイス、機構部品、高周波部品、電源部品の製造	製品の購入 加工賃の支払	4,455	買掛金	1,765
子会社	CEBU MITSUMI, INC.	フィリピン セブ	千PHP 1,145,683	電気、通信機器部品の製造	(所有) 直接 100.0	2名	当社の半導体デバイス、光デバイス、機構部品の製造	加工賃の支払	16,542	買掛金	2,824
子会社	珠海三美電機有限公司	中国 珠海	千CNY 230,358	電気、通信機器部品の製造	(所有) 直接 100.0	2名	当社の機構部品、高周波部品、電源部品の製造	製品の購入 加工賃の支払	16,496	買掛金	4,153
子会社	天津三美電機有限公司	中国 天津	千US\$ 40,825	電気、通信機器部品の製造	(所有) 直接 100.0	1名	当社の機構部品、高周波部品、電源部品の製造	製品の購入	9,429	買掛金	1,743

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 製品の販売及び購入については、市場価格、総原価を勘案し、その都度交渉の上、決定しております。
- 2 親会社からの借入金利息の利率については、市場の利率に一定のマージンを上乗せしたものを適用しております。
- 3 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	734.92円
1株当たり当期純損失金額()	288.57円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純損失金額	
当期純損失金額()(百万円)	23,434
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る当期純損失金額()(百万円)	23,434
期中平均株式数(千株)	81,208

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附属明細表

(有価証券明細表)

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

(有形固定資産等明細表)

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	12,930	1,632	513	14,049	9,073	321	4,975
構築物	984	28	87	925	724	40	201
機械及び装置	54,331	8,668	15,280 (12,200)	47,720	43,728	2,576	3,991
車両運搬具	457	26	16 (1)	467	439	7	28
工具、器具及び備品	29,108	2,738	4,822 (2,285)	27,023	25,767	1,695	1,256
土地	5,107	0	-	5,107	-	-	5,107
建設仮勘定	1,554	2,727	3,792 (177)	489	-	-	489
有形固定資産計	104,474	15,821	24,511 (14,664)	95,784	79,733	4,642	16,050
無形固定資産							
のれん	256	-	-	256	162	51	94
ソフトウェア	4,194	122	619 (106)	3,697	3,520	88	176
その他	67	-	-	67	37	0	30
無形固定資産計	4,518	122	619 (106)	4,021	3,720	139	301

(注) 1 機械及び装置の当期増加額及び当期減少額の主たるものは、機構部品製造設備の取得と光デバイス製造設備の廃棄によるものであります。

2 工具、器具及び備品の当期増加額及び当期減少額の主たるものは、金型及び計測機器類の取得と廃棄によるものであります。

3 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

(社債明細表)

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
ミツミ電機株式会社	2022年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	平成27年8月3日	20,090	-	-	無担保社債	平成34年8月3日
合計	-	-	20,090	-	-	-	-

(注) ミネベアミツミ株式会社との株式交換による経営統合に伴い、平成29年1月27日に同社へ承継いたしました。

(借入金等明細表)

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,109	40,500	0.56	-
1年以内に返済予定のリース債務	4	1	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	0	4	-	-
合計	7,114	40,506	-	-

(注) 1 「平均利率」につきましては、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	0	0	0	0

(引当金明細表)

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,662	64	10	218	1,499
賞与引当金	1,234	1,051	1,234	-	1,051
事業損失引当金	858	-	-	-	858

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、為替の影響等によるものであります。

(資産除去債務明細表)

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しております。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.minebeamitsumi.com/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第70期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
平成28年6月29日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成28年6月29日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第71期第1四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）
平成28年8月10日関東財務局長に提出
（第71期第2四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
平成28年11月11日関東財務局長に提出
（第71期第3四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）
平成29年2月14日関東財務局長に提出
- (4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書
平成29年3月3日関東財務局長に提出
（第71期第3四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）の四半期報告書に係る
訂正報告書及びその確認書であります。
平成29年4月6日関東財務局長に提出
（第71期第3四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）の四半期報告書に係る
訂正報告書及びその確認書であります。
- (5) 臨時報告書
平成28年6月30日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
平成29年5月12日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）に基づく臨時報告書であります。
- (6) 有価証券届出書（組織再編成）及びその添付書類
平成28年12月7日関東財務局長に提出
- (7) 有価証券届出書の訂正届出書
平成28年12月28日関東財務局長に提出
平成28年12月7日提出の有価証券届出書（組織再編成）に係る訂正届出書であります。
- (8) 訂正発行登録書（社債）
平成28年6月16日関東財務局長に提出
平成28年6月30日関東財務局長に提出
平成28年10月12日関東財務局長に提出
平成29年5月12日関東財務局長に提出
- (9) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成29年2月1日 至 平成29年2月28日）平成29年3月14日関東財務局長へ提出
報告期間（自 平成29年3月1日 至 平成29年3月31日）平成29年4月14日関東財務局長へ提出
報告期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年4月30日）平成29年5月8日関東財務局長へ提出
報告期間（自 平成29年5月1日 至 平成29年5月31日）平成29年6月7日関東財務局長へ提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6月29日

ミネベアミツミ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 敏弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野村 哲明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神山 卓樹

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミネベアミツミ株式会社（旧社名 ミネベア株式会社）の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミネベアミツミ株式会社（旧社名 ミネベア株式会社）及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ミネベアミツミ株式会社（旧社名 ミネベア株式会社）の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ミネベアミツミ株式会社（旧社名 ミネベア株式会社）が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記は監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2．X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6月29日

ミネベアミツミ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 敏弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野村 哲明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神山 卓樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミネベアミツミ株式会社（旧社名 ミネベア株式会社）の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミネベアミツミ株式会社（旧社名 ミネベア株式会社）の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。